

# 「人間力」

社会を構成し運営するとともに、自立した一人の人間として力強く生きていくための総合的な力

次のような要素を総合的にバランスよく高めることが、人間力を高めることと定義

構成要素	内容
知的能力的要素	「基礎学力(主に学校教育を通じて修得される基礎的な知的能力)」、 「専門的な知識・ノウハウ」を持ち、自らそれを継続的に高めていく力。 また、それらの上に応用力として構築される「論理的思考力」、「創造力」など
社会・対人関係力的要素	「コミュニケーションスキル」、「リーダーシップ」、「公共心」、「規範意識」や「他者を尊重し切磋琢磨しながらお互いを高めあう力」など
自己制御的要素	上記の要素を十分に発揮するための「意欲」、「忍耐力」や「自分らしい生き方や成功を追求する力」など

資料：内閣府「人間力戦略研究会報告書」(平成15年4月)

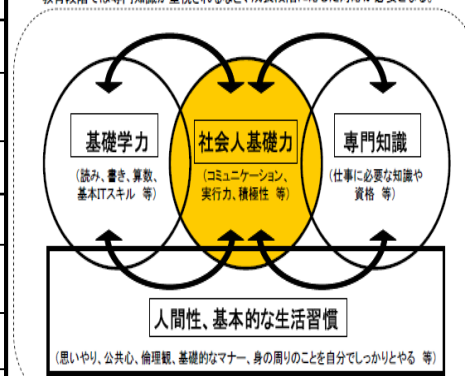
# 「社会人基礎力」

組織や地域社会の中で多様な人々とともに仕事を行っていく上で必要な基礎的な能力

分類	能力要素	内容
前に踏み出す力 (アクション)	主体性	物事に進んで取り組む力 例) 指示を待つのではなく、自らやるべきことを見つけて積極的に取り組む。
	働きかけ力	他人に働きかけ巻き込む力 例) 「やるうじゃないか」と呼びかけ、目的に向かって周囲の人々を動かしていく。
	実行力	目的を設定し確実に行動する力 例) 言われたことをやるだけでなく自ら目標を設定し、失敗を恐れず行動に移し、粘り強く取り組む。
考え抜く力 (シンキング)	課題発見力	現状を分析し目的や課題を明らかにする力 例) 目標に向かって、自ら「ここに問題があり、解決が必要だ」と提案する。
	計画力	課題の解決に向けたプロセスを明らかにし準備する力 例) 課題の解決に向けた複数のプロセスを明確にし、「その中で最善のものは何か」を検討し、それに向けた準備をする。
	創造力	新しい価値を生み出す力 例) 既存の発想にとらわれず、課題に対して新しい解決方法を考える。
チームで働く力 (チームワーク)	発信力	自分の意見をわかりやすく伝える力 例) 自分の意見をわかりやすく整理した上で、相手に理解してもらうように的確に伝える。
	傾聴力	相手の意見を丁寧に聴く力 例) 相手の話しやすい環境をつくり、適切なタイミングで質問するなど相手の意見を引き出す。
	柔軟性	意見の違いや立場の違いを理解する力 例) 自分のルールややり方に固執するのではなく、相手の意見や立場を尊重し理解する。
	状況把握力	自分と周囲の人々や物事との関係性を理解する力 例) チームで仕事をすると、自分がどのような役割を果たすべきかを理解する。
	規律性	社会のルールや人との約束を守る力 例) 状況に応じて、社会のルールに則って自らの発言や行動を適切に律する。
	ストレスコントロール力	ストレスの発生源に対応する力 例) ストレスを感じるがあっても、成長の機会だとポジティブに捉えて肩の力を抜いて対応する。

(職場や地域社会で活躍する上で必要となる能力について)

※それぞれの能力の育成については、小・中学校段階では基礎学力が重視され、高等教育段階では専門知識が重視されるなど、成長段階に応じた対応が必要となる。



資料：経済産業省「社会人基礎力に関する研究会-中間取りまとめ-」(平成18年1月)

# 「就職基礎能力」

企業が採用に当たって重視し、基礎的なものとして比較的短期間の訓練により向上可能な能力

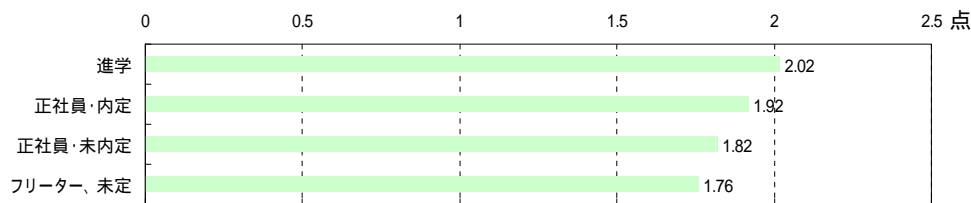
事務・営業の職種について、就職基礎能力のそれぞれの能力の具体的な内容についてレベル分け（＝基礎（高校卒業レベル）、応用（大学卒業レベル））を行い、「就職基礎能力修得の目安」として整理

能力	要素	内容
コミュニケーション能力	意思疎通	自己主張と傾聴のバランスを取りながら効果的に意思疎通ができる
	協調性	双方の主張の調整を図り調和を図ることができる
	自己表現力	状況にあった訴求力のあるプレゼンができる
職業人意識	責任感	社会の一員として役割の自覚を持っている
	向上心・探求心	働くことへの関心や意欲を持ちながら進んで課題を見つけ、レベルアップを目指すことができる
	職業意識・勤労観	職業や勤労に対する広範な見方・考え方をもち、意欲や態度等で示すことができる
基礎学力	読み書き	職務遂行に必要な文書知識を持っている
	計算・数学的思考	職務遂行に必要な数学的な思考方法や知識を持っている
	社会人常識	社会人として必要な常識を持っている
ビジネスマナー	基本的なマナー	集団社会に必要な気持ちの良い受け答えやマナーの良い対応ができる
資格取得	情報技術関係	社会人として必要なコンピュータの基本機能の操作や情報処理・活用ができる
	経理・財務関係	社会人として必要な経理・会計、財務に関する知識を持ち活用ができる
	語学力関係	社会人として必要な英語に関する知識を持ち活用ができる

資料：厚生労働省「若年者の就職能力に関する実態調査」結果（平成16年1月）

## 生徒・学生の労働者の権利に関する知識の理解状況

高校生の理解状況を進路別に見ると、進学者と比べて就職者の方が理解度が低い



（出典）佐藤博樹・高橋康二「労働のセーフティネットを使いこなすためには何が必要か - 労働者の権利に関する理解に着目して -」（「若年者の就業行動・意識と少子高齢社会の関連に関する実証研究（平成16年総括研究報告書）」、厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業、2005）

生徒・学生の理解状況は、将来希望する働き方が分からないと考えている方が理解度が低い

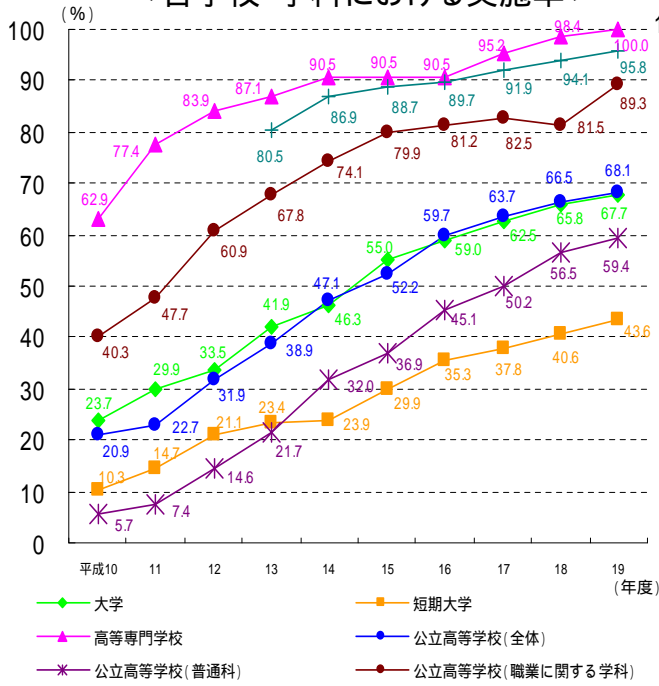
「20歳代後半から30歳頃になったときに、どのような働き方をしていきたいか」という問に対する回答と、理解度の関係について



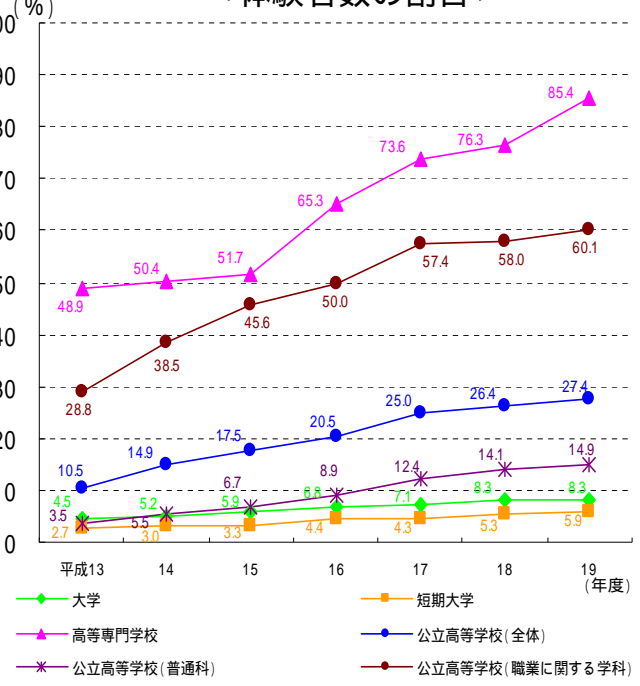
（出典）厚生労働省「労働関係法制度の知識の理解状況に関する調査」（平成20年）

# 職場体験・インターンシップの実施状況

<各学校・学科における実施率>



<体験者数の割合>



公立高等学校については全て全日制における実施率  
 資料: 中学校、高等学校は、文部科学省(～H16)、国立教育政策研究所生徒指導研究センター(H17～)公表資料  
 大学、短期大学、高等専門学校は、文部科学省公表資料

公立高等学校については全て全日制における体験者数の割合  
 高等学校については、3年間を通して1回でも体験した3年生の数を体験者数とし、3年生全体に占める割合。  
 大学については、その年度の卒業生数を母数として内閣府において推計(短期大学、高等専門学校についても同様に推計)。  
 中学校のデータは存在せず。

資料: 高等学校は、文部科学省(～H16)、国立教育政策研究所生徒指導研究センター(H17～)公表資料を基に作成  
 大学、短期大学、高等専門学校は、内閣府「青少年白書」を基に作成

## 小学校・中学校・高等学校におけるキャリア発達

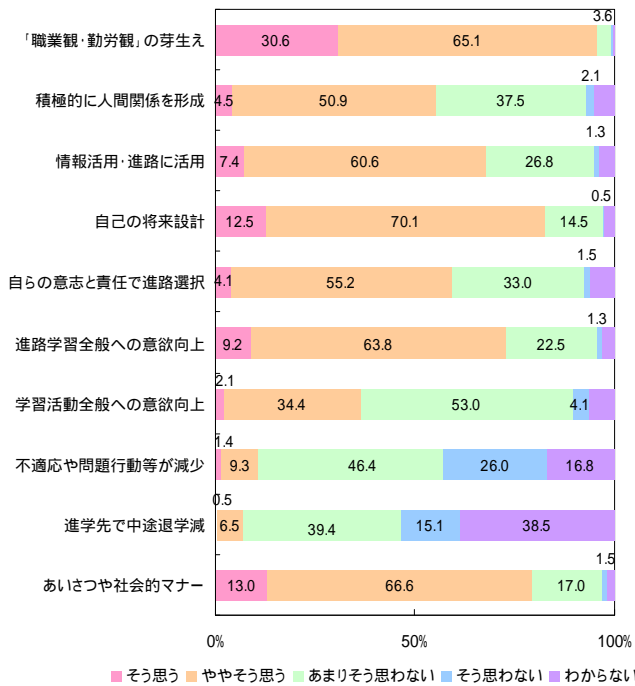
小学校	中学校	高等学校
< キャリア発達段階 >		
進路の探索・選択にかかる 基盤形成の時期	現実的探索と暫定的選択 の時期	現実的探索・試行と 社会的移行準備の時期
自己及び他者への積極的 関心の形成・発展	肯定的自己理解と自己有用 感の獲得	自己理解の深化と自己受容
身のまわりの仕事や環境へ の関心・意欲の向上	興味・関心等に基づく勤労 観、職業観の形成	選択基準としての勤労観、 職業観の確立
夢や希望、憧れる自己イ メージの獲得	進路計画の立案と暫定的選 択	将来設計の立案と社会的移 行の準備
勤労を重んじ目標に向かっ て努力する態度の形成	生き方や進路に関する現実 的探索	進路の現実吟味と試行的参 加

(出典) 文部科学省「小学校・中学校・高等学校 キャリア教育推進の手引」(平成18年11月)

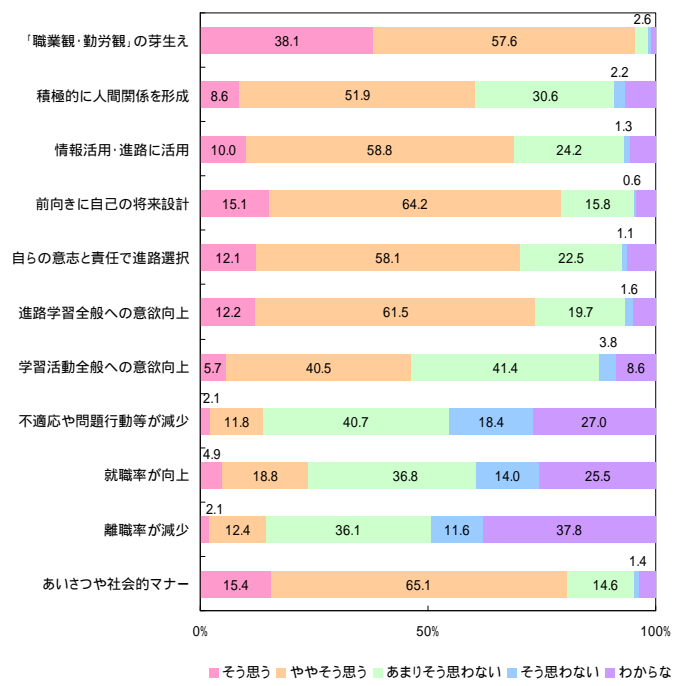
# 職場体験活動(中学校)・就業体験活動(高等学校)の効果

学校は、職場体験活動、就業体験活動ともに、「勤労観・職業観の芽生えによる職業や『働くこと』への関心の高まり」「自己の将来設計」などで効果があると評価

< 中学校における職場体験活動 >



< 高等学校における就業体験活動 >



(出典) 国立教育政策研究所 生徒指導研究センター「職場体験・インターンシップ現状把握調査」(平成16年)

## 公立中学校における職場体験の実施状況

98%以上の公立中学校で職場体験を実施。実施学年は2年生が最も多く、実施期間は、2～3日間で約60%、5日間は約20%

(1) 学校別実施状況

平成20年度調査時点(カッコ内は19年度の数値)

公立中学校数	実施学校数	実施率
10,023校 (10,089校)	9,675校 (9,667校)	96.5% (95.8%)

(2) 学年別・期間別実施状況

学年	実施期間												合計	
	1日		2日		3日		4日		5日		6日以上			
	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B
1年生	136校	507校	103校	262校	234校	86校	37校	14校	43校	16校	2校	6校	555校	891校
	24.5%	56.9%	18.6%	29.4%	42.2%	9.7%	6.7%	1.6%	7.7%	1.8%	0.4%	0.7%	5.7%	50.5%
2年生	1,154校	70校	2,250校	39校	2,788校	13校	354校	4校	1,804校	4校	66校	0校	8,416校	130校
	13.7%	53.8%	26.7%	30.0%	33.1%	10.0%	4.2%	3.1%	21.4%	3.1%	0.8%	0.0%	87.0%	7.4%
3年生	121校	376校	226校	219校	236校	104校	32校	21校	82校	16校	7校	8校	704校	744校
	17.2%	50.5%	32.1%	29.4%	33.5%	14.0%	4.5%	2.8%	11.6%	2.2%	1.0%	1.1%	7.3%	42.2%
小計	1,411校	953校	2,579校	520校	3,258校	203校	423校	39校	1,929校	36校	75校	14校	9,675校	1,765校
	(1,697校)	(998校)	(2,550校)	(501校)	(2,960校)	(196校)	(355校)	(35校)	(2,050校)	(48校)	(55校)	(11校)	(9,667校)	(1,789校)
	14.6%	54.0%	26.7%	29.5%	33.7%	11.5%	4.4%	2.2%	19.9%	2.0%	0.8%	0.8%	100.0%	100.0%
	(17.6%)	(55.8%)	(26.4%)	(28.0%)	(30.6%)	(11.0%)	(3.7%)	(2.0%)	(21.2%)	(2.7%)	(0.6%)	(0.6%)	(100.0%)	(100.0%)

実施期間は、実際に事業所等で体験活動を行う期間とし、事前・事後指導等の時間(期間)は含めない。

A欄は職場体験を実施している主たる学年(最も日数の多い学年)の学校数。

B欄は複数の学年で職場体験を実施している学校で、A欄を除く学年の学校数。

(出典) 国立教育政策研究所 生徒指導研究センター「平成20年度 職場体験・インターンシップ実施状況等調査」

# 公立中学校における職場体験の実施状況

(3) 職場体験の教育課程等への位置付けの状況等(複数回答可)

教育課程等への位置付け		参加形態	
		原則として当該学年の全員が参加	選択・希望者等当該学年の一部の生徒が参加
特別活動での実施	1,193校 (1,346校)	1,192校 (1,342校)	7校 (6校)
	12.3% (13.9%)	99.9% (99.7%)	0.6% (0.4%)
総合的な学習の時間で実施	9,072校 (8,872校)	9,023校 (8,778校)	50校 (107校)
	93.8% (91.8%)	99.5% (98.9%)	0.6% (1.2%)
教科の授業で実施	210校 (97校)	198校 (92校)	12校 (6校)
	2.2% (1.0%)	94.3% (94.8%)	5.7% (6.2%)
教育課程には位置付けずに実施	629校 (766校)	565校 (703校)	66校 (66校)
	6.5% (7.9%)	89.8% (91.8%)	10.5% (8.6%)

2つ以上に該当する場合は、その全てをカウント。  
実際に事業所等で行う体験活動を対象とし、事前・事後指導等は含めない。

(出典) 国立教育政策研究所 生徒指導研究センター「平成20年度 職場体験・インターンシップ実施状況等調査」

## 中学校のキャリア教育・進路指導に対する生徒・保護者の期待

生徒や保護者が「個性や適性を考える学習」を望んでいるのに対し、保護者がいわゆる「出口指導」に偏って期待していると考えている教師は少なくない

教師にアンケート  
中学校の進路指導に対する悩み ワースト3

保護者の進路指導に対する期待が進学先の選択やその合格可能性に偏っている **41.3%**

生徒の進路意識や進路選択態度に望ましい変化がみられない **27.9%**

進路学習を実施する十分な時間が確保できない **25.9%**

中学3年生にアンケート  
生き方や進路について考えるために指導してほしかったこと ベスト3

自分の個性や適性を考える学習 **46.2%**

高等学校など上級学校や企業への合格・採用の可能性 **33.3%**

将来の生き方や人生設計 **28.9%**

保護者にアンケート  
中学校の進路指導への期待 ベスト3

学ぶことや働くことの意義を考えさせる学習 **26.9%**

自分の個性や適性を理解するための学習 **26.7%**

適正な進路選択の考え方や方法についての学習 **20.0%**

前年度の中学卒業生にアンケート  
生き方や進路について考えるために指導してほしかったこと ベスト3

自分の個性や適性を考える学習 **50.9%**

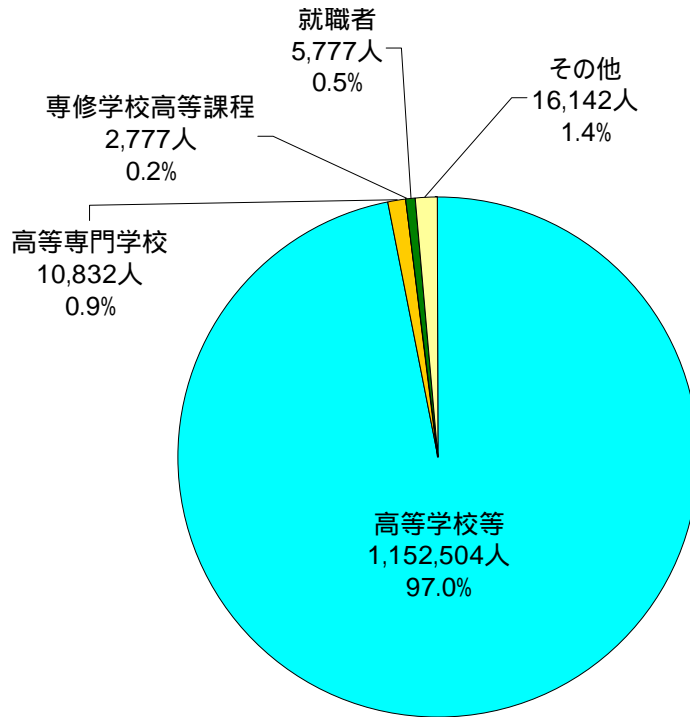
進路選択の考え方や方法 **37.3%**

高等学校など上級学校の教育内容や特色 **32.9%**

(出典) 国立教育政策研究所 生徒指導研究センター

「自分に社会をつなぎ、未来を拓くキャリア教育」(中学校向けキャリア教育推進パンフレット)(平成21年11月)より転載

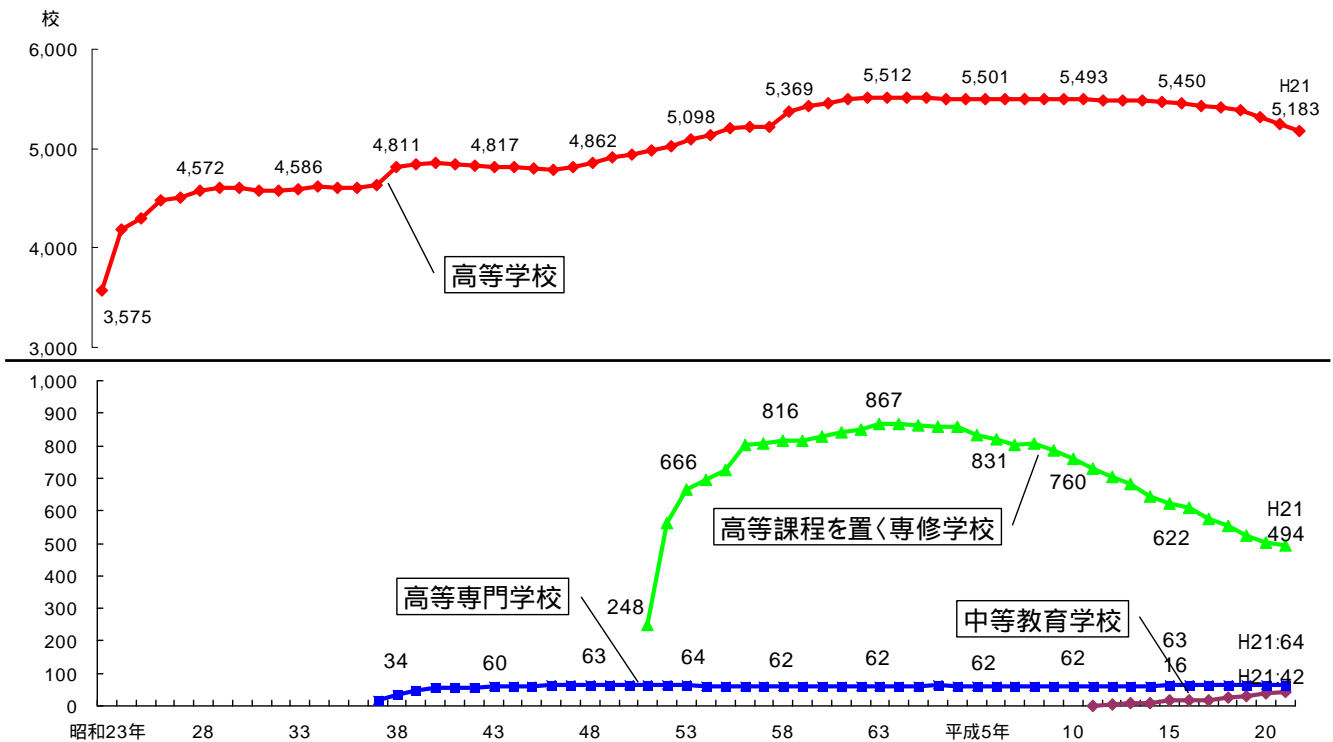
## 中学校卒業者の進路状況（平成21年3月）



「高等学校等」には、中等教育学校後期課程・特別支援学校高等部を含む。

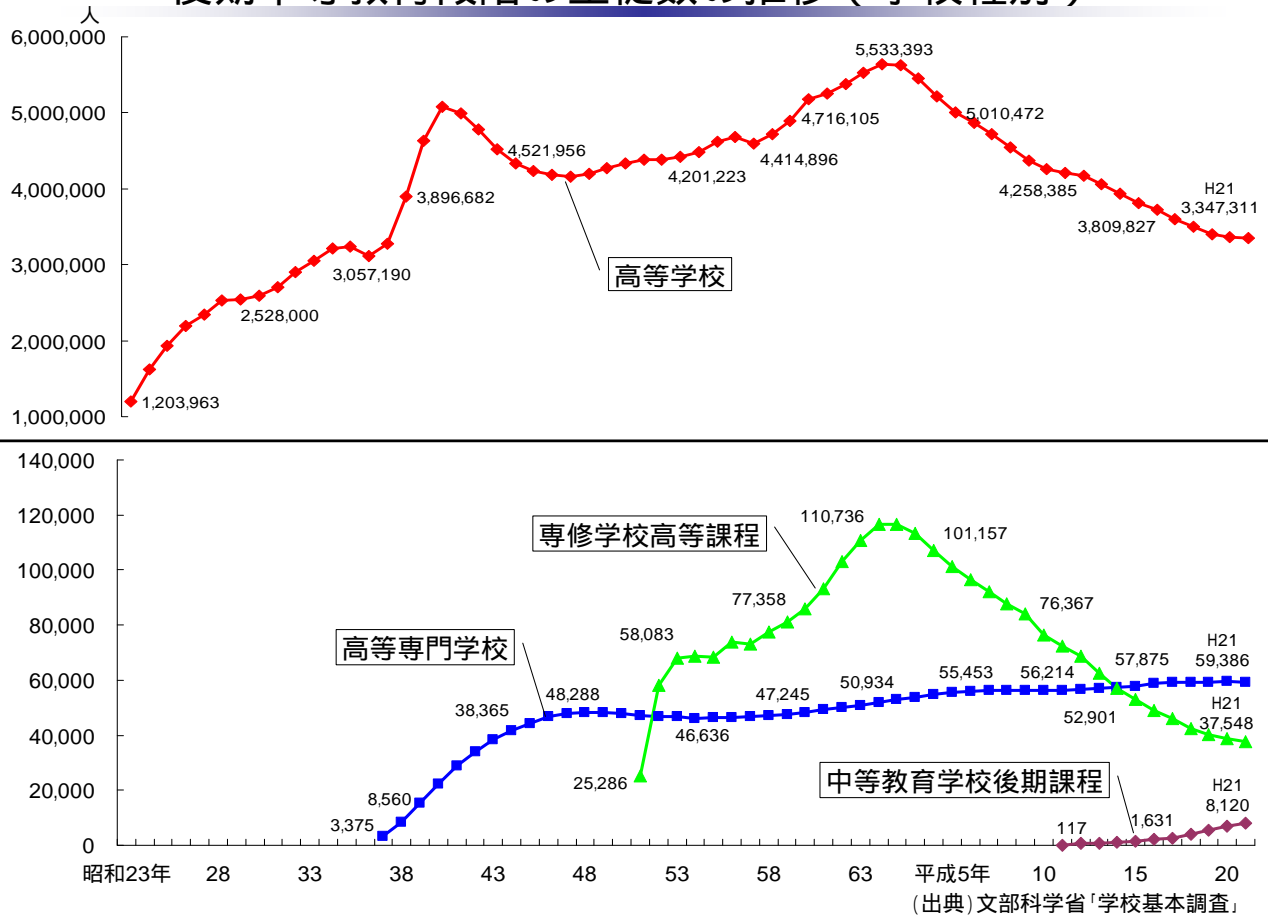
（出典）文部科学省「平成21年度 学校基本調査」

## 後期中等教育段階の学校数の推移（学校種別）



（出典）文部科学省「学校基本調査」

## 後期中等教育段階の生徒数の推移（学校種別）



## 高等学校制度の概要

### 課程

- 全日制の課程：通常の課程
- 定時制の課程：夜間その他特別の時間又は時期において授業を行う課程
- 通信制の課程：通信による教育を行う課程

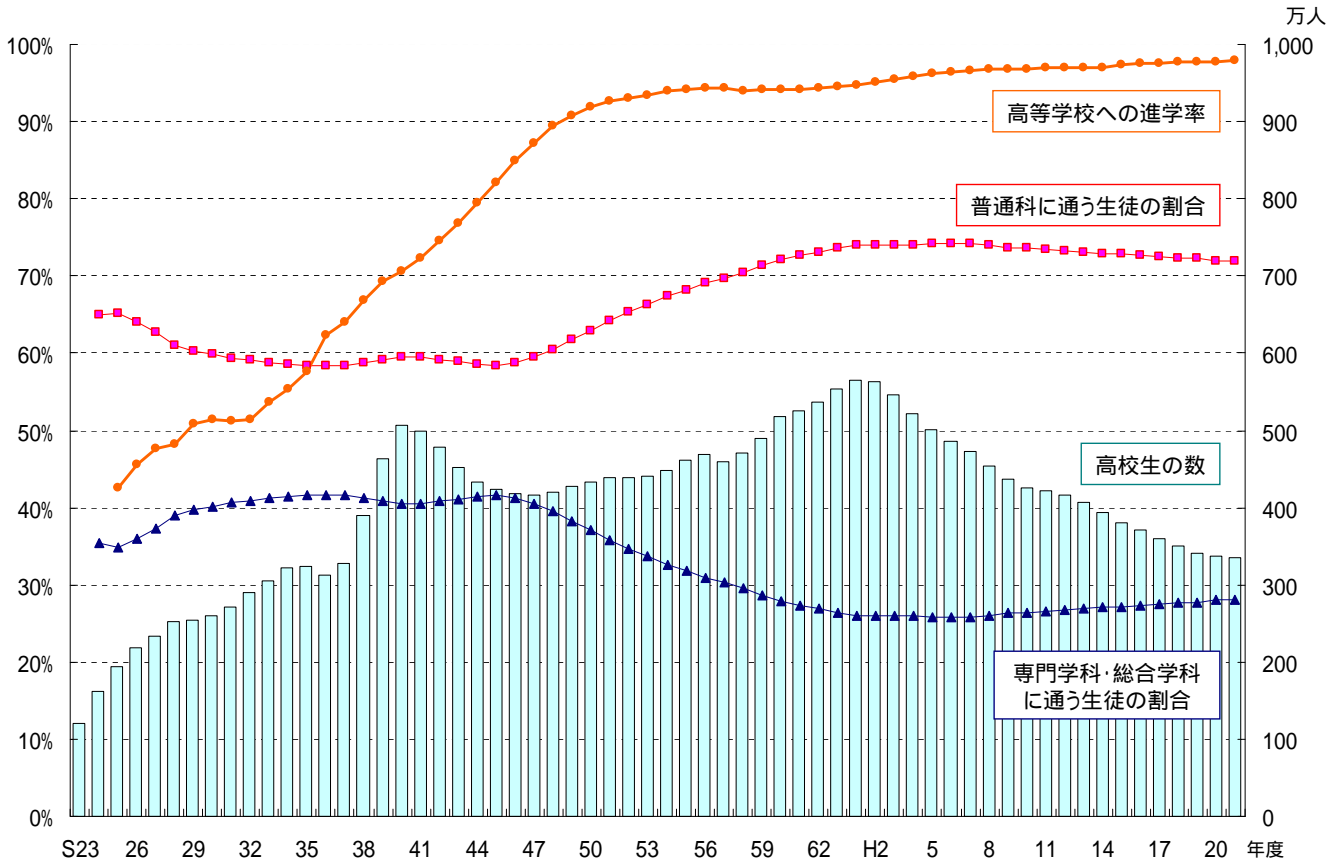
### 学科

- 普通科：普通教育を主とする学科
- 専門学科：専門教育を主とする学科（例：農業科、工業科、商業科）
- 総合学科：普通教育及び専門教育を選択履修を旨として総合的に行う学科

### 卒業に必要な単位数

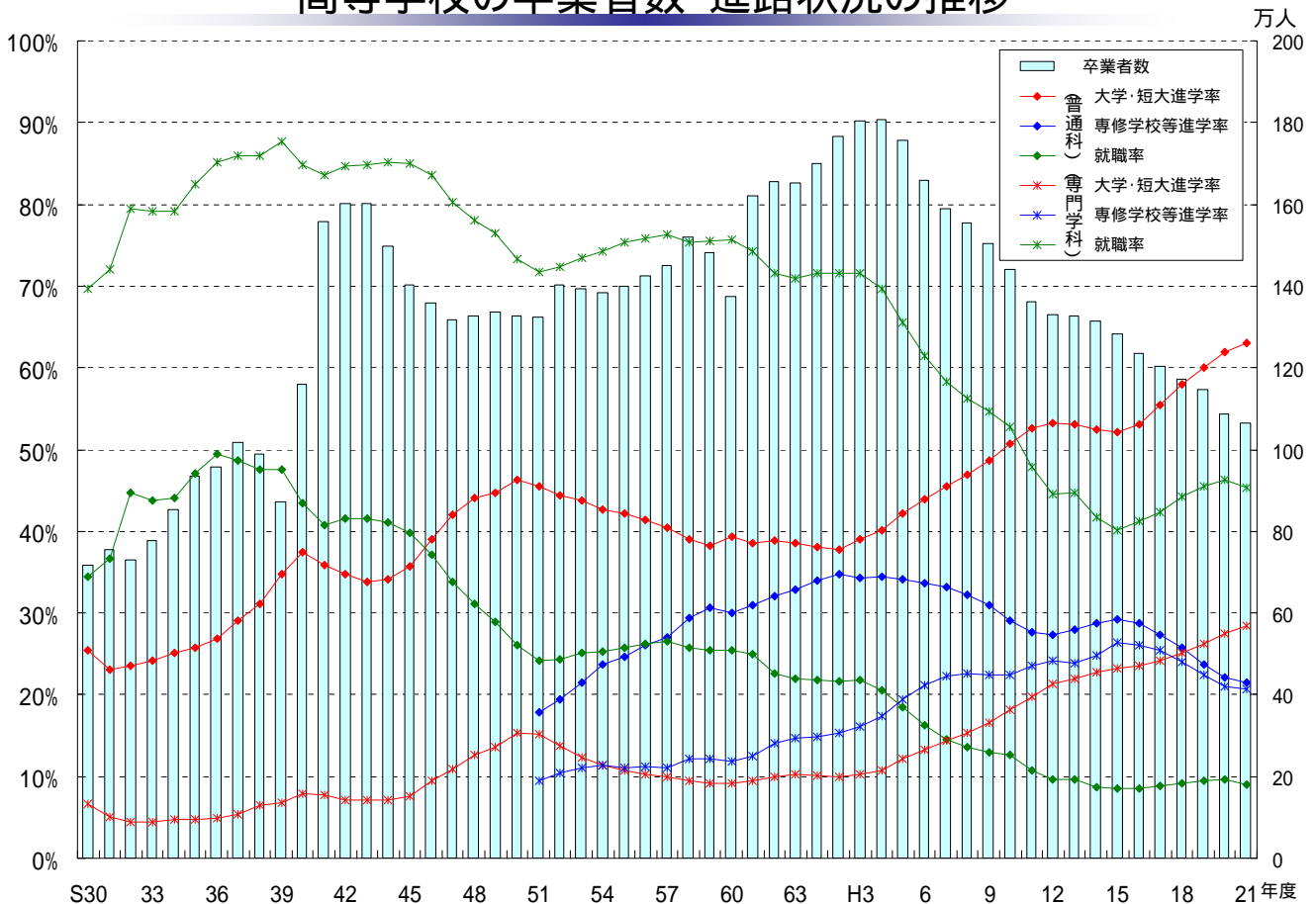
- 全学科共通：74単位以上（必履修教科・科目は最低31単位）
- 専門学科のみ：専門教科・科目から25単位以上

## 高校生の数・高等学校への進学率の推移



(出典) 文部科学省「学校基本調査」

## 高等学校の卒業生数・進路状況の推移

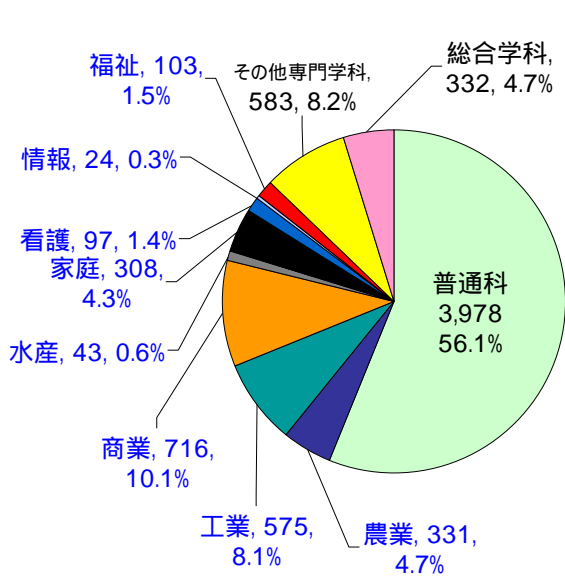


(出典) 文部科学省「学校基本調査」

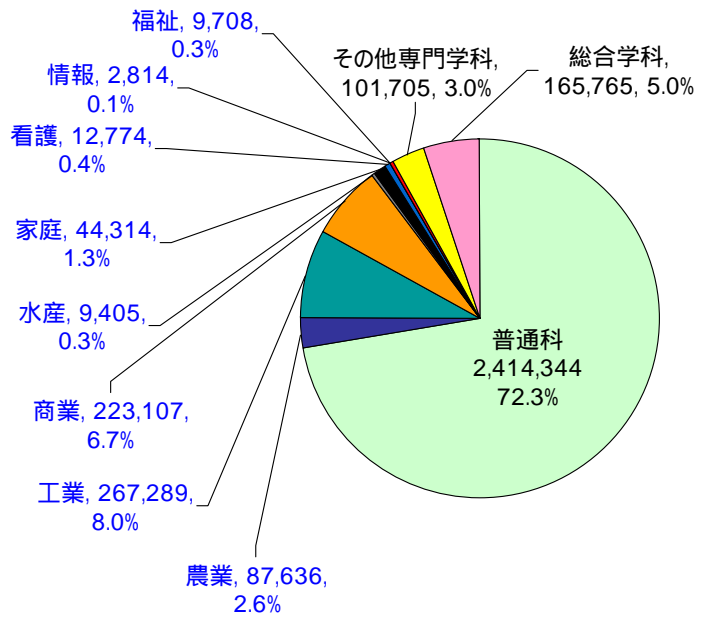


# 高等学校の学科数・生徒数（学科別）

【学科別学科数の割合】



【学科別生徒数の割合】



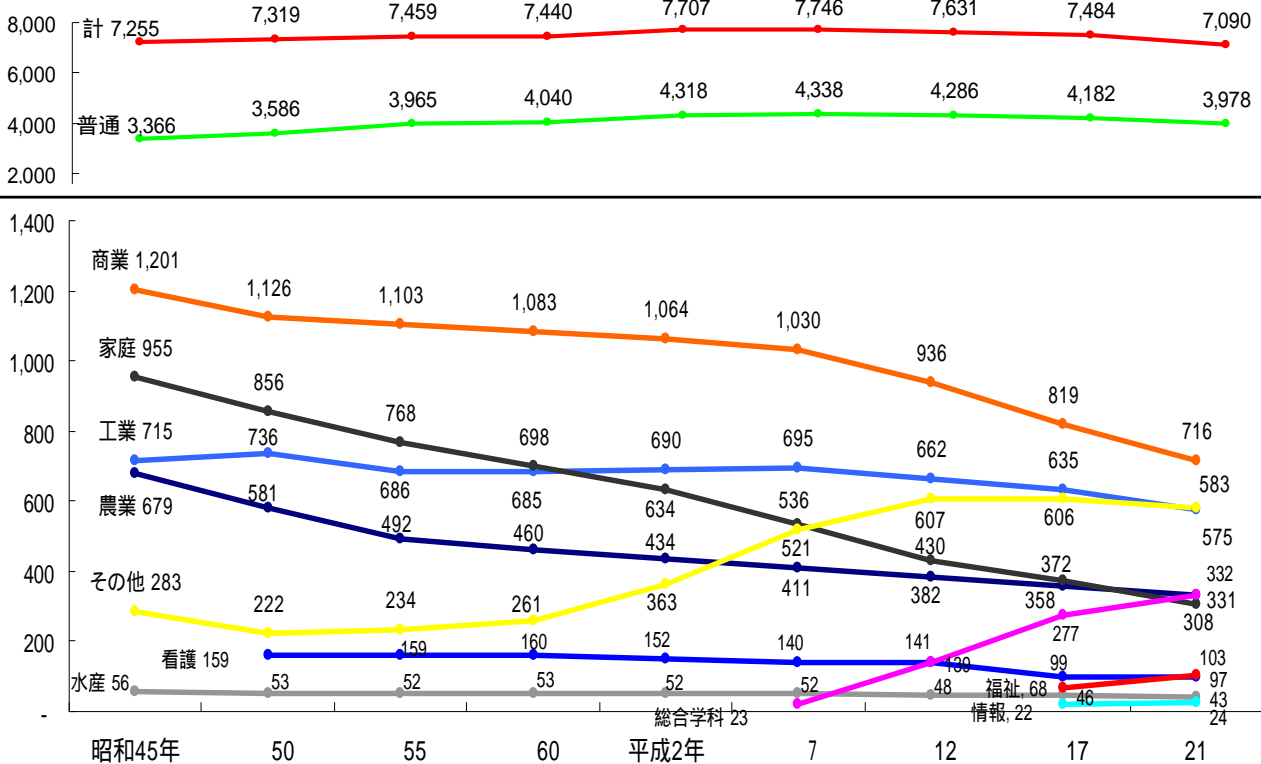
全日制・定時制のみ

学科数について、同一の学科が全日制・定時制の両方に設置されている場合は1として計上。

「その他の専門学科」には、理数、体育、音楽、美術、外国語、国際関係等の学科がある。

(出典)文部科学省「平成21年度 学校基本調査」

# 高等学校の学科数の推移（学科別）



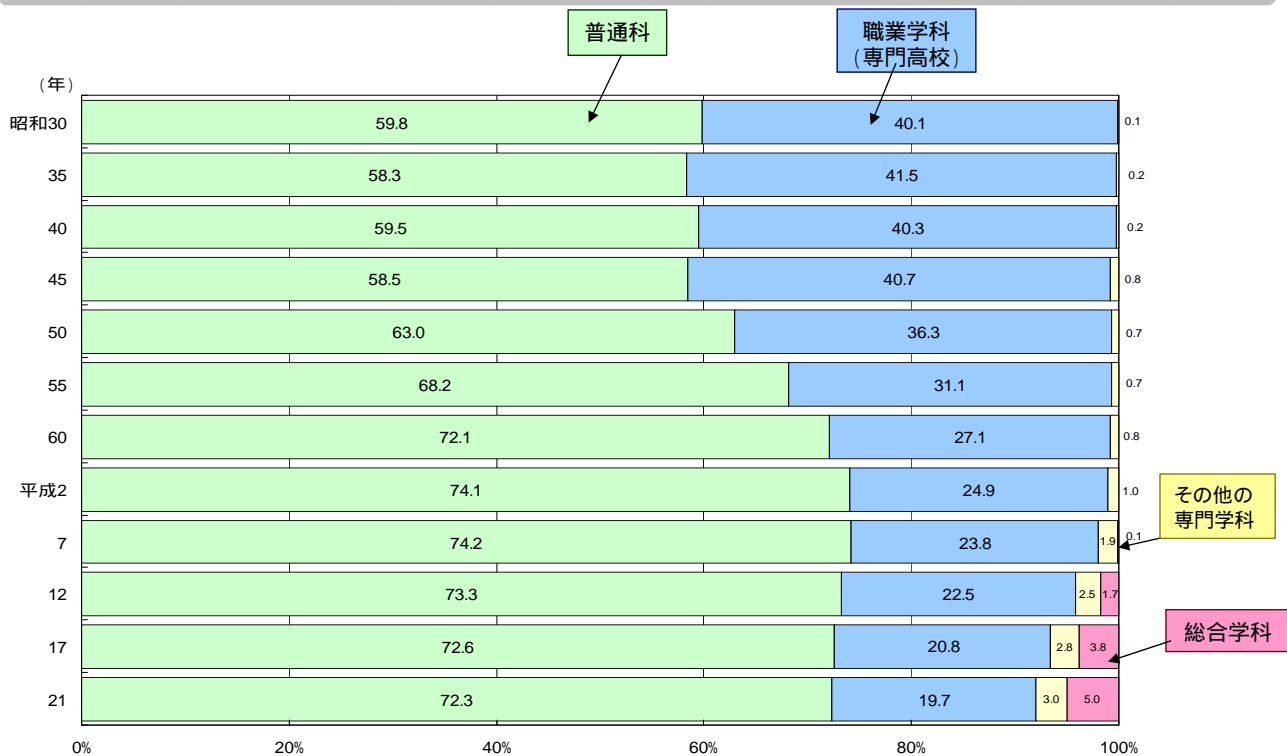
全日制・定時制のみ

学科数について、同一の学科が全日制・定時制の両方に設置されている場合は1として計上。

「その他の専門学科」には、理数、体育、音楽、美術、外国語、国際関係等の学科がある。(出典)文部科学省「学校基本調査」

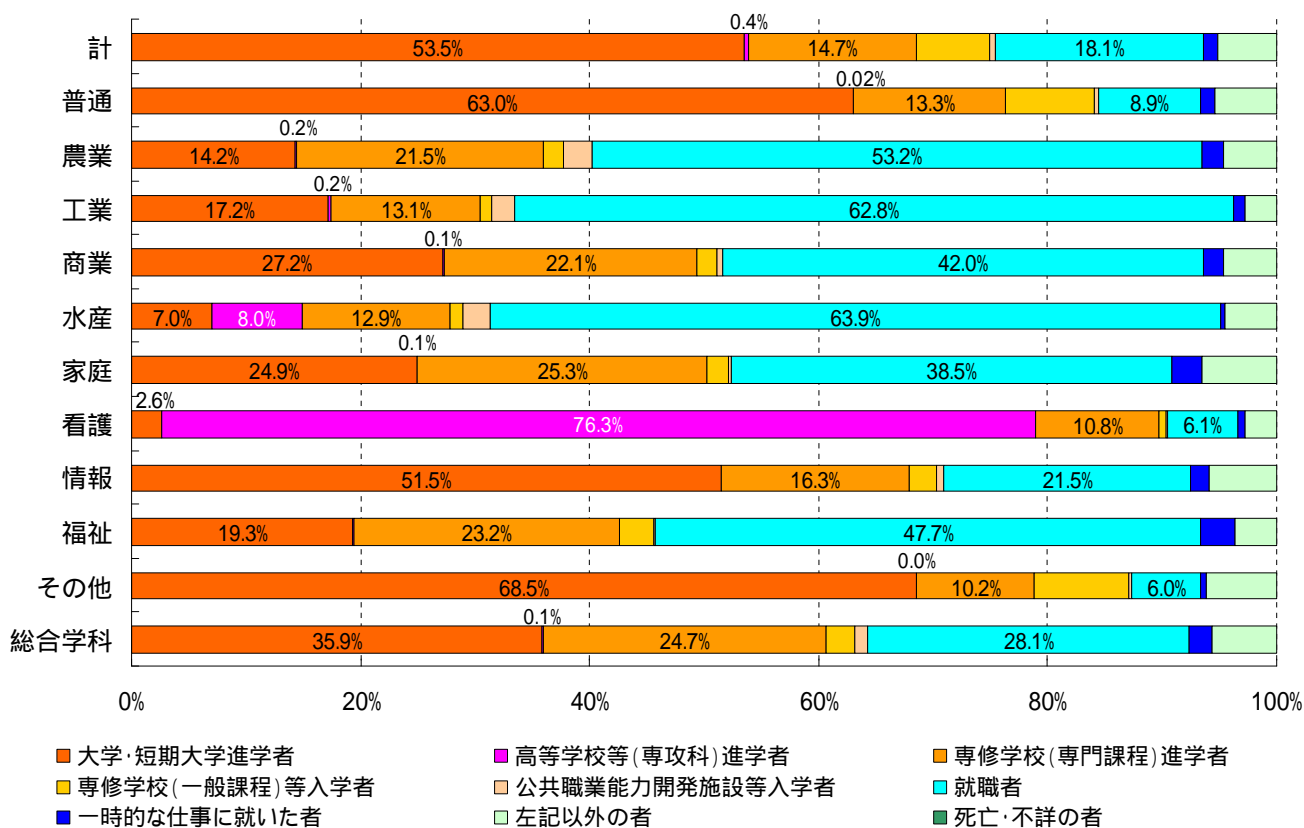
# 高等学校の学科別生徒数の構成割合の推移

職業学科の比率は年々減少。普通科は最近20年間、ほぼ一定(約7割)で推移



総合学科は平成6年度より導入。「その他の専門学科」には、理数、体育、音楽、美術、外国語、国際関係等の学科がある。  
(出典)文部科学省「学校基本調査」

# 高等学校卒業者の進路別の割合 (学科別) (平成21年3月)

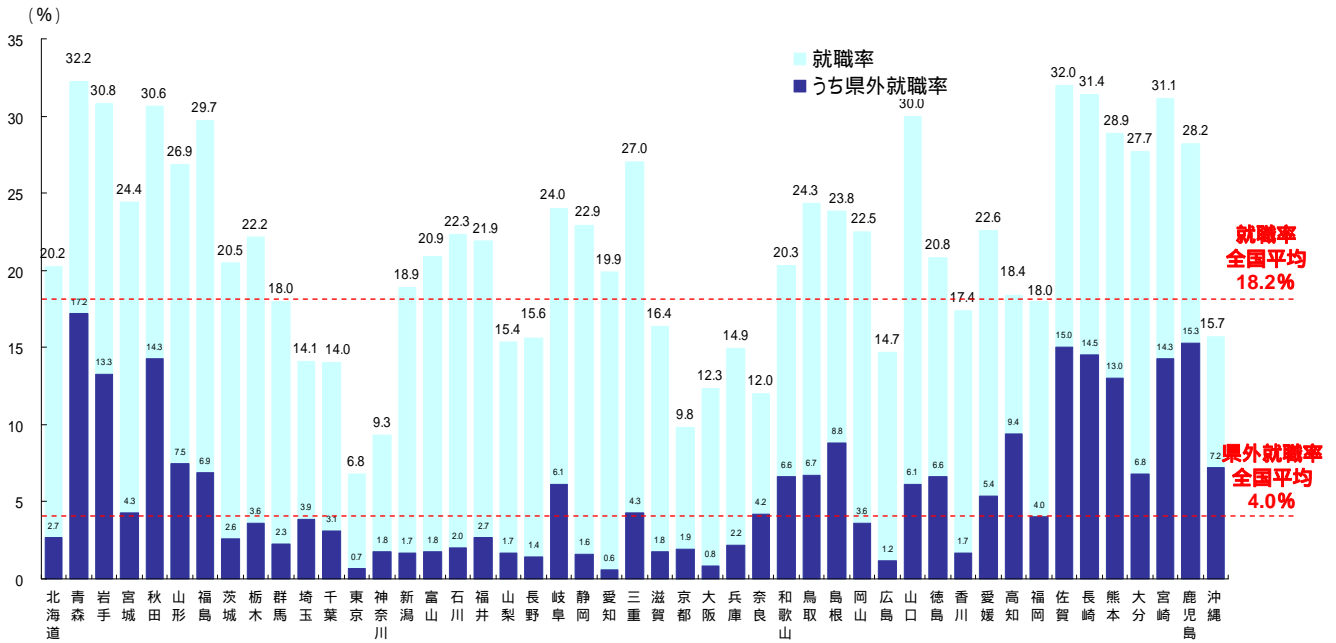


全日制・定時制のみ

(出典)文部科学省「平成21年度 学校基本調査」

# 高等学校卒業者の就職率（都道府県別）（平成21年3月）

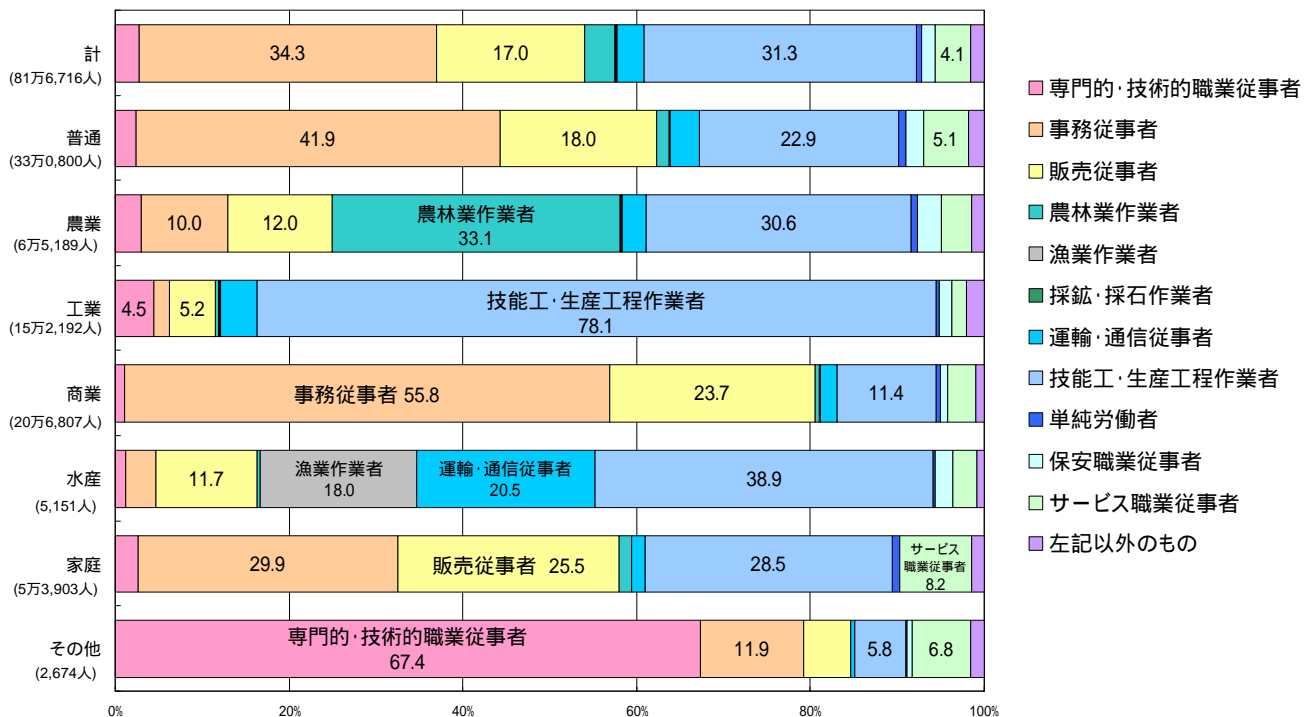
高等学校卒業者の就職率は地域によって差が大きい。県外就職率は、東北地方や九州地方が比較的高い



全日制・定時制のみ

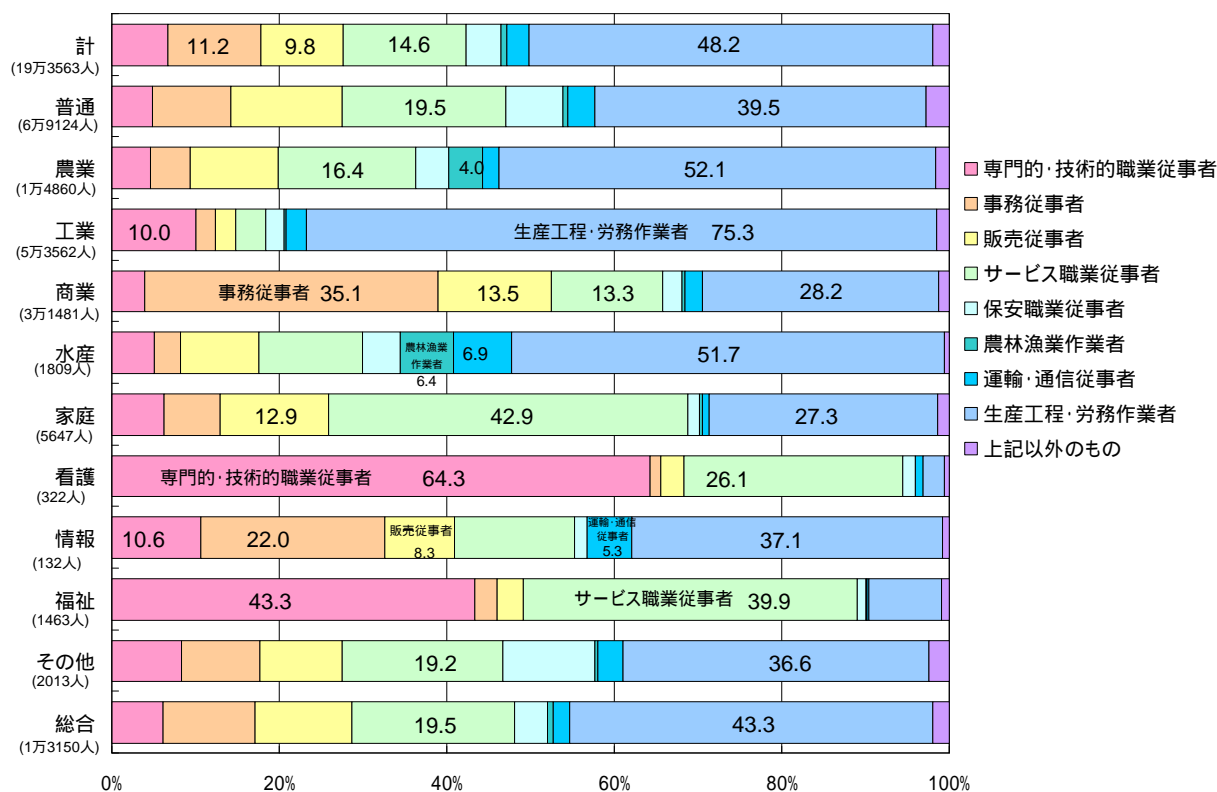
(出典)文部科学省「平成21年度 学校基本調査」

# 高等学校卒業者の職業別就職割合（学科別）（昭和45年3月）



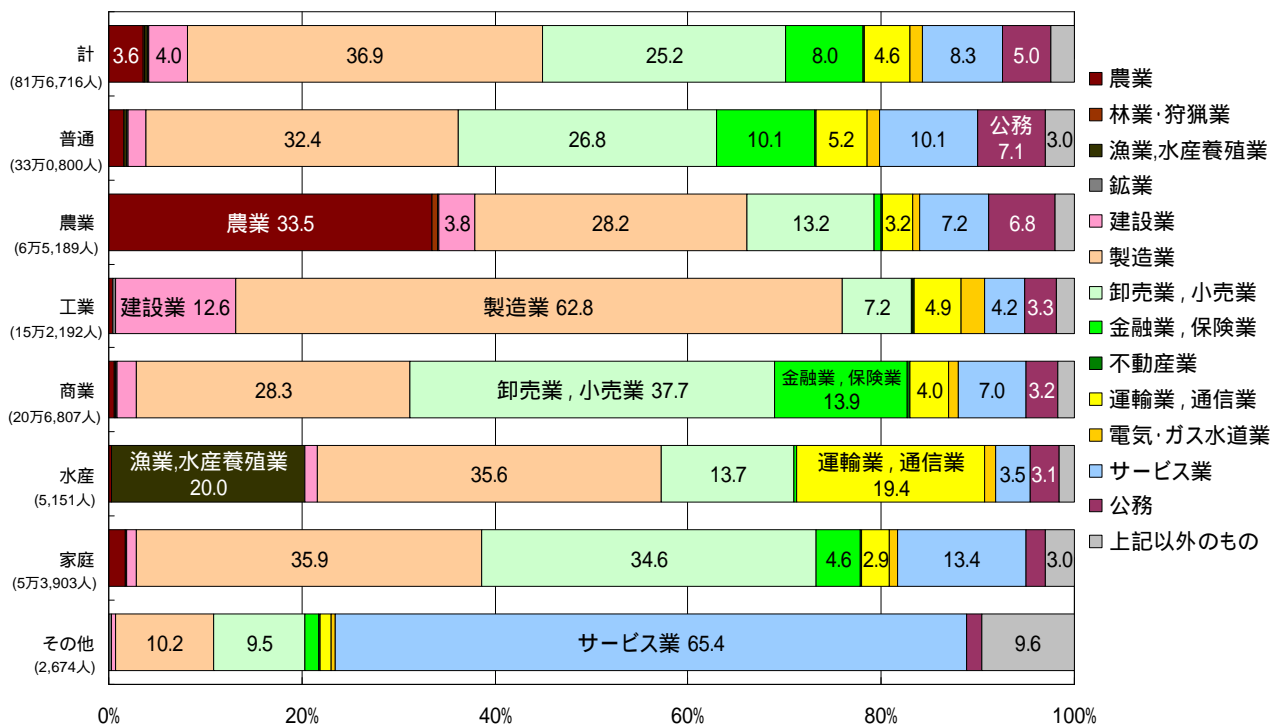
(出典)文部科学省「学校基本調査」

## 高等学校卒業者の職業別就職割合（学科別）（平成21年3月）



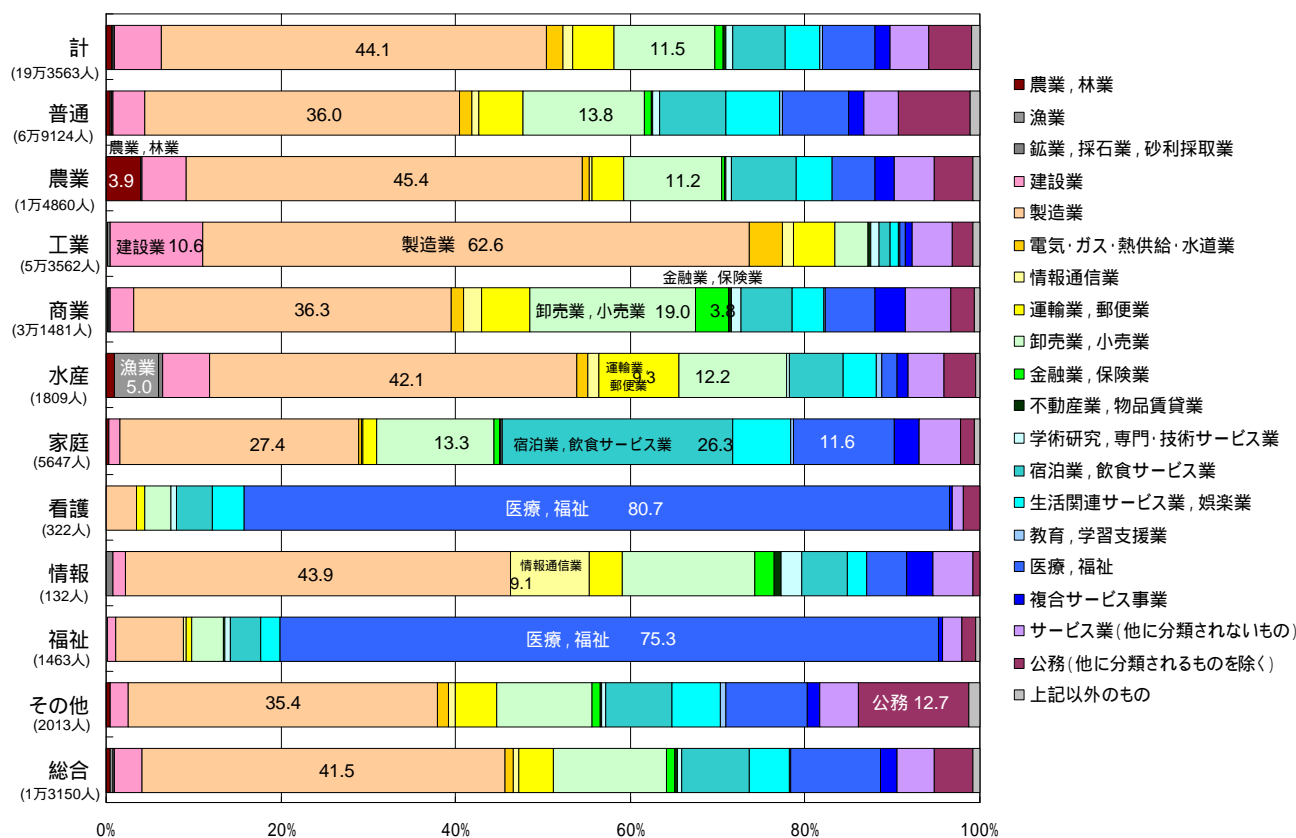
（出典）文部科学省「学校基本調査」

## 高等学校卒業者の産業別就職割合（学科別）（昭和45年3月）



（出典）文部科学省「学校基本調査」

# 高等学校卒業者の産業別就職割合（学科別）（平成21年3月）



(出典)文部科学省「学校基本調査」

## 高等学校専攻科の概要

<目的> 精深な程度において、特別の事項を教授し、その研究を指導すること(学校教育法第58条)

<修業年限> 1年以上

<入学資格> 高等学校若しくはこれに準ずる学校若しくは中等教育学校を卒業した者又は文部科学大臣の定めるところにより、これと同等以上の学力があると認められた者

<設置基準>

専攻科の編制、施設、設備等については、高等学校設置基準によらなければならない。ただし、教育上支障がないと認めるときは、都道府県教育委員会等は、専攻科の編制、施設及び設備に関し、必要と認められる範囲内において、高等学校設置基準に準じて、別段の定めをすることができる。

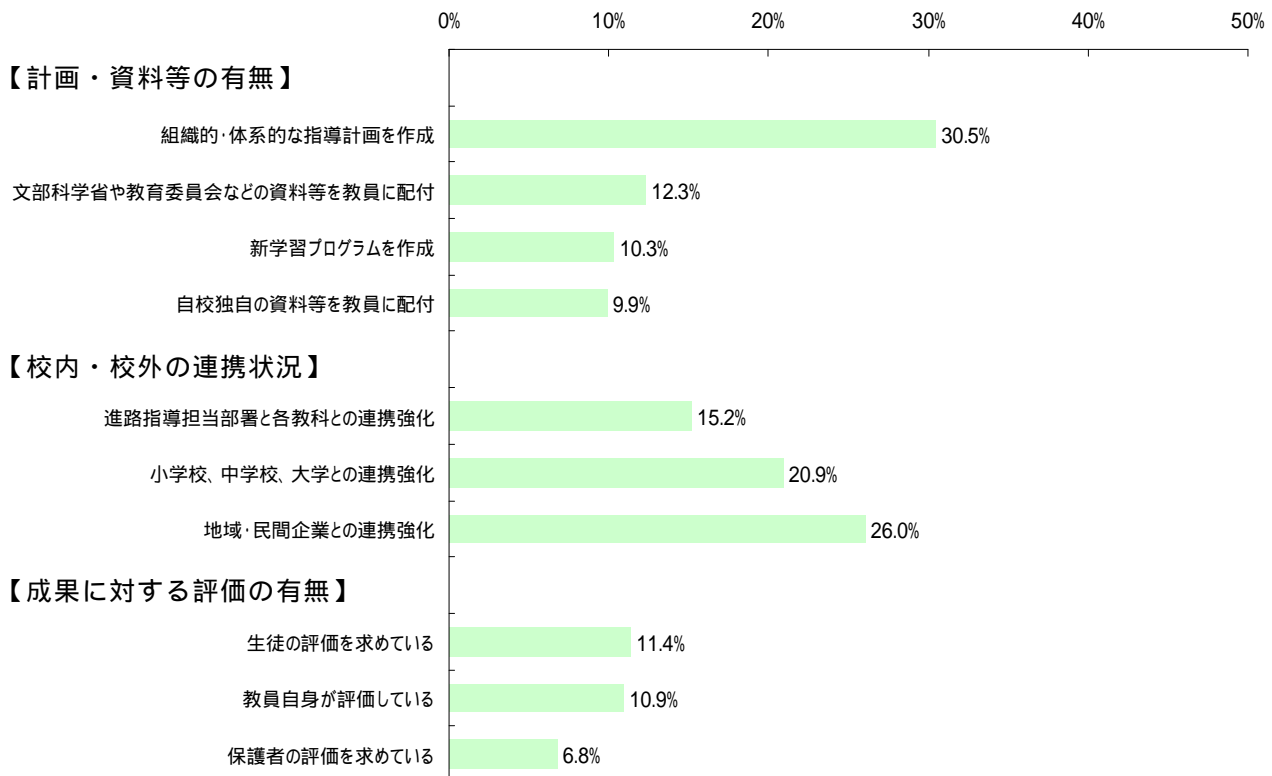
	普通科	農業	工業	商業	水産	家庭	看護	情報	福祉	合計
当該学科を設置する学校数(A)	3,978	331	575	716	43	308	97	24	103	6,175
専攻科を設置する学校数(B)	3	9	19	1	26	3	77	0	2	140
専攻科の在籍生徒数	128	256	452	26	471	120	6,802	0	50	8,305
設置割合(B/A)(%)	0.1	2.7	3.3	0.1	60.5	1.0	79.4	0	1.9	2.3

高等学校の学校数および専攻科のある高等学校の学校数は、複数の学科を設置する学校があるため、各学科の合計と異なる。

(出典)文部科学省「平成21年度 学校基本調査」

# 高等学校におけるキャリア教育の取組状況

高等学校のキャリア教育は、学校によって取組の差がある



(出典) (株)リクルート「2008年 高校の進路指導・キャリア教育に関する調査」

## 公立高等学校におけるインターンシップの実施状況

1 インターンシップ実施状況(平成20年度調査時点) ( )は19年度の数値

(1) 学校別実施状況(予定含む)

公立高等学校数	実施学校数	実施率
4,445校 (4,540校)	3,071校 (2,931校)	69.1% (64.6%)

(2) インターンシップの教育課程等への位置付けの状況等(複数回答可)

教育課程等への位置付け		参加形態	
		原則として当該学年の全員が参加	選択・希望者等当該学年の一部の生徒が参加
特別活動での実施	358校 (338校)	224校 (205校)	134校 (134校)
	11.7% (11.5%)	62.6% (60.7%)	37.4% (39.6%)
総合的な学習の時間で実施	784校 (765校)	595校 (583校)	189校 (182校)
	25.5% (26.1%)	75.9% (76.2%)	24.1% (23.8%)
現場実習等職業に関する教科・科目の中で実施	691校 (627校)	418校 (410校)	273校 (247校)
	22.5% (21.4%)	60.5% (65.4%)	39.5% (39.4%)
「課題研究」の中で実施	232校 (224校)	110校 (117校)	122校 (109校)
	7.6% (7.6%)	47.4% (52.2%)	52.6% (48.7%)
学校設定教科・科目で実施	294校 (274校)	110校 (128校)	184校 (149校)
	9.6% (9.3%)	37.4% (46.7%)	62.6% (54.4%)
「学校外における学修」として実施	349校 (310校)	53校 (49校)	296校 (264校)
	11.4% (10.6%)	15.2% (15.8%)	84.8% (85.2%)
教育課程には位置付けずに実施	1,428校 (1,342校)	254校 (215校)	1,174校 (1,114校)
	46.5% (45.2%)	17.8% (16.2%)	82.2% (84.1%)

2つ以上に該当する場合は、その全てをカウント。  
実際に事業所等で行う体験活動を対象とし、事前・事後指導等は含めない。

(出典) 国立教育政策研究所 生徒指導研究センター「平成20年度 職場体験・インターンシップ実施状況等調査」

# 公立高等学校におけるインターンシップの実施状況

## 2 学科別状況 (全日制・定時制)

学校数については、全日制・定時制の両方をそれぞれカウントした数になっている。

### (1) 平成20年度 学科別実施率 (%) (公立)

農業	工業	商業	水産	家庭	看護	情報	福祉	その他の職業に関する学科	小計	普通科	その他の学科	総合学科	全体
90.4	79.1	79.0	95.5	85.5	97.0	72.2	85.5	62.5	82.5	57.3	34.4	83.9	65.5

### (2) 平成20年度 実施学科数及び体験生徒数 (公立)

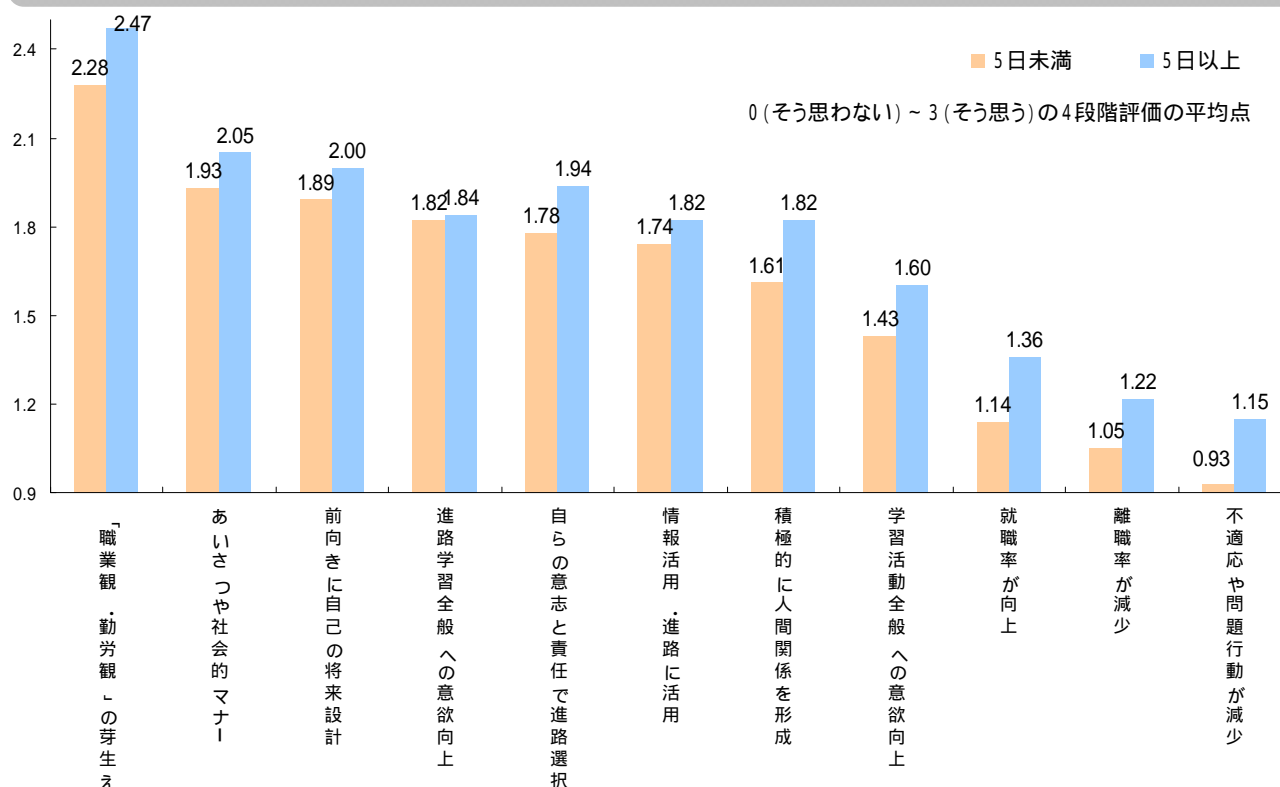
	農業	工業	商業	水産	家庭	看護	情報	福祉	その他の職業に関する学科	小計	普通科	その他の学科	総合学科	全体
実施学科数 <単位認定 学科数>	322 <157>	496 <205>	473 <159>	42 <12>	177 <64>	32 <30>	13 <3>	47 <37>	10 <2>	1,612 <669>	1,735 <415>	155 <20>	251 <97>	3,753 <1,201>
体験した 生徒数	21,786	48,829	42,915	2,248	9,069	2,667	507	3,610	974	132,605	97,948	3,438	24,628	258,619
在学中に 1回でも 体験した 3・4年生数 (割合)	18,630 (67.7)	40,624 (53.5)	39,516 (61.5)	1,948 (67.0)	6,724 (71.3)	1,202 (99.6)	405 (51.6)	1,726 (96.5)	558 (59.9)	111,333 (60.2)	75,240 (14.7)	3,106 (13.2)	18,664 (41.4)	208,343 (27.2)

( )内はその学科の3・4年生全体に占める割合 (%)

(出典) 国立教育政策研究所 生徒指導研究センター「平成20年度 職場体験・インターンシップ実施状況等調査」

## 高等学校における就業体験活動の効果 (実施期間別)

5日未満の場合と5日以上の場合を比較してみると、期間が長期化すれば、進路に関する多くの点でより効果を実感しやすくなる傾向

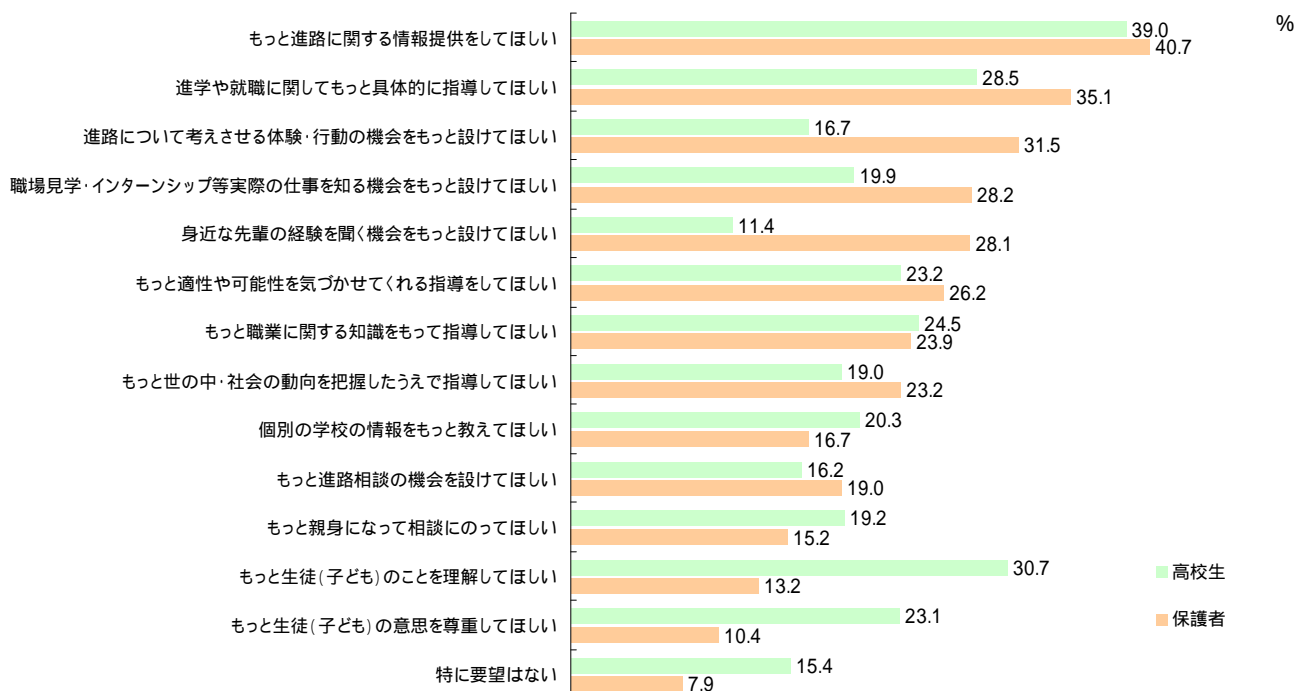


(出典) 国立教育政策研究所 生徒指導研究センター「職場体験・インターンシップ現状把握調査 (平成16年)

# 高等学校のキャリア教育・進路指導に対する生徒・保護者の要望

高校生や保護者は、進路に関する情報提供や進学・就職に関する具体的な指導、進路について考えさせる体験・行動の機会の提供、適性や可能性を気付かせる指導などを要望

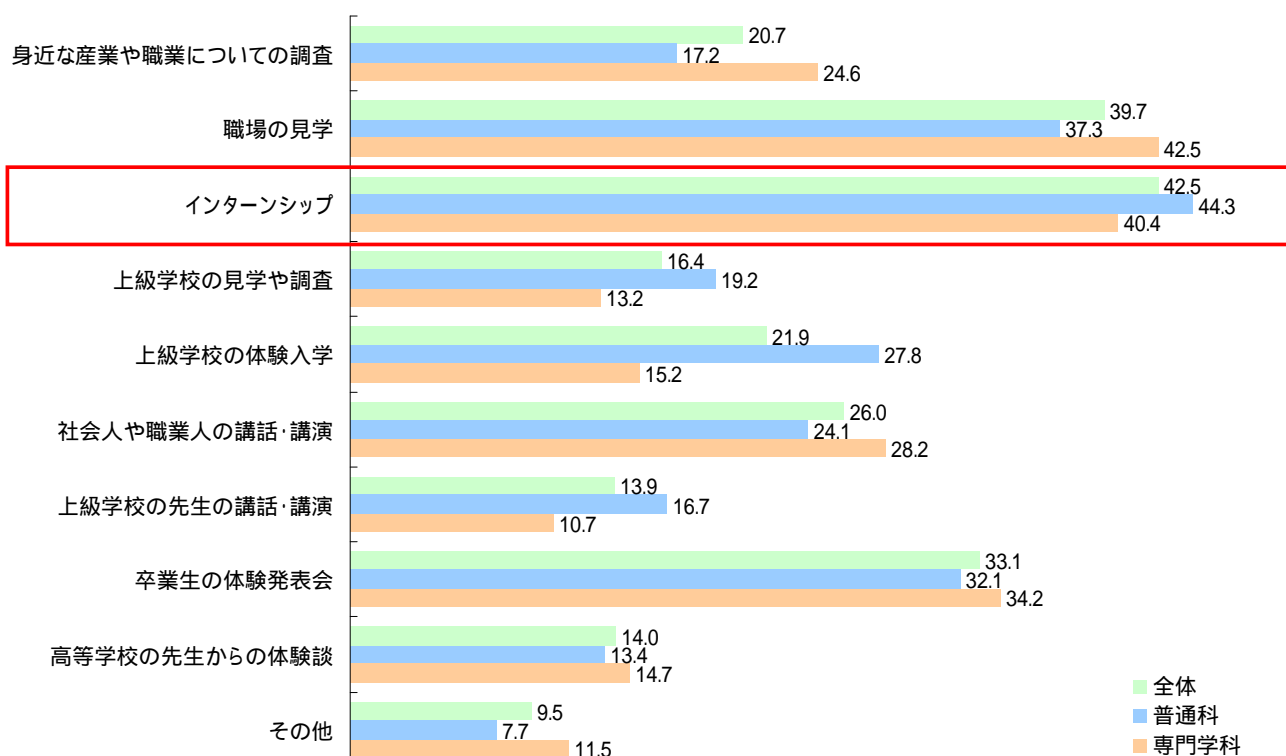
Q. 高校の進路指導にどのようなことを要望するか



(出典) (社)全国高等学校PTA連合会・(株)リクルート「高校生と保護者の進路に関する意識調査」(2009)

## 高等学校在学時に実施してほしいかった体験活動 (学科別)

インターンシップ(就業体験活動)を実施してほしいかったと回答した者が約43%



(出典) (財)日本進路指導協会「中学校・高等学校における進路指導に関する総合的実態調査」(平成18年3月)(文部科学省委託)



# 科目「産業社会と人間」の概要

## 〔経緯〕

平成5年、高等学校における総合学科の創設に伴い、自己の進路への自覚を深めさせるとともに、将来の職業生活の基礎となる知識・技術等を修得させるため、総合学科において原則としてすべての生徒に履修させる科目として設けられる。平成11年の学習指導要領の改訂の際に、学校設定教科に関する科目として明示された。

## 〔取扱い〕

総合学科においては、すべての生徒に原則として入学年次に履修させるものとし、標準単位数は2～4単位。  
その他の学科では、学校設定教科に関する科目として設けることができる。

## 〔ねらい〕

人間としての生き方の探求、特に自己の生き方の探求を通して、職業を選択し、決定する場合に必要な能力と態度を養うこと  
将来の職業生活を営む上で必要な態度やコミュニケーションの能力を培うことや現実の産業社会やその中で自己の在り方生き方について認識させ、豊かな社会を築くために積極的に寄与する意欲や態度を育成すること

## 〔指導教員〕

特定の教科に相当しないものにあつては免許状の教科を問わず指導するものとし、特別な知識・技術を必要とする内容の学習を行う場合には当該学習内容と関連の高い教科の免許状を有する者が中心となり、複数の教員によるチームティーチングによって指導する。

## 〔教科書〕

検定教科書、文部科学省著作教科書がないため、当該高等学校の設置者の定めるところにより、他の適切な教科書を使用。

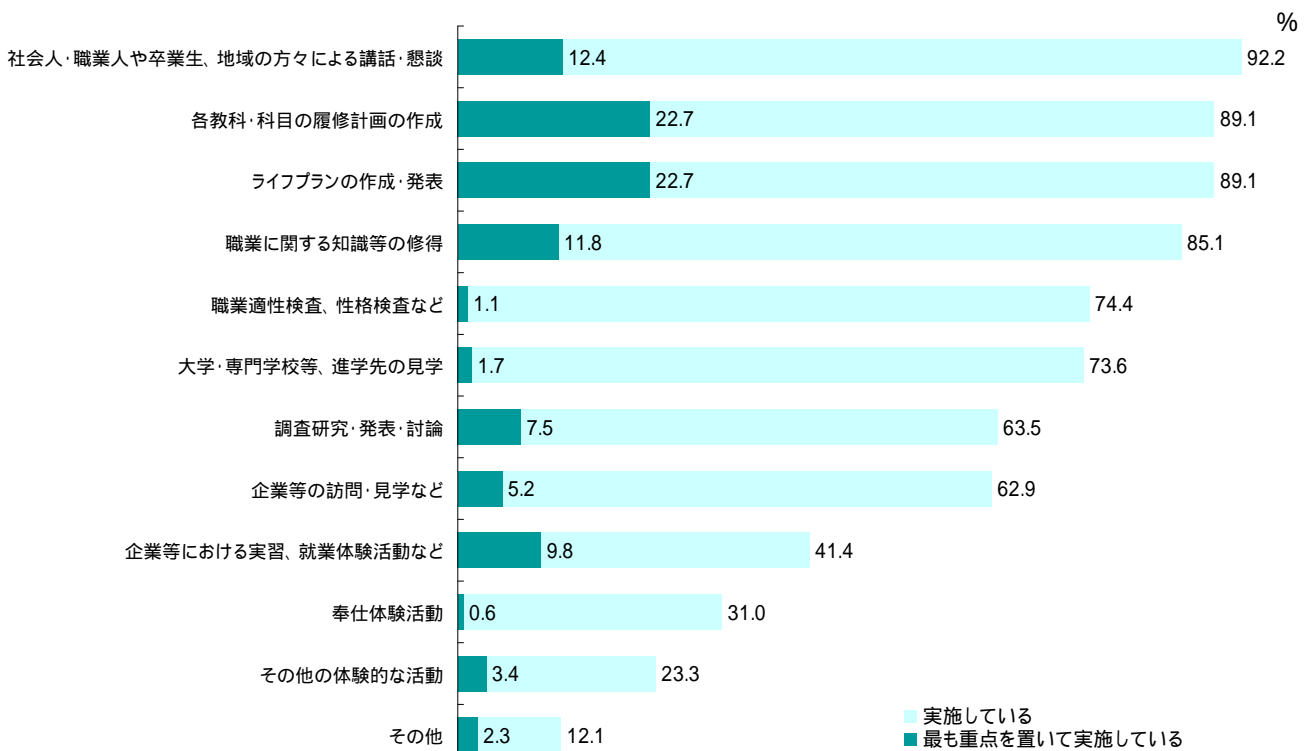
## 〔開設状況〕（平成19年度入学者に係る学科の状況（全日制・定時制））

普通科 0.8% 専門学科 0.7% 総合学科 89.2%

（出典）「平成19年度 公立高等学校における教育課程の編成・実施状況調査」

# 「産業社会と人間」で実施している教育活動

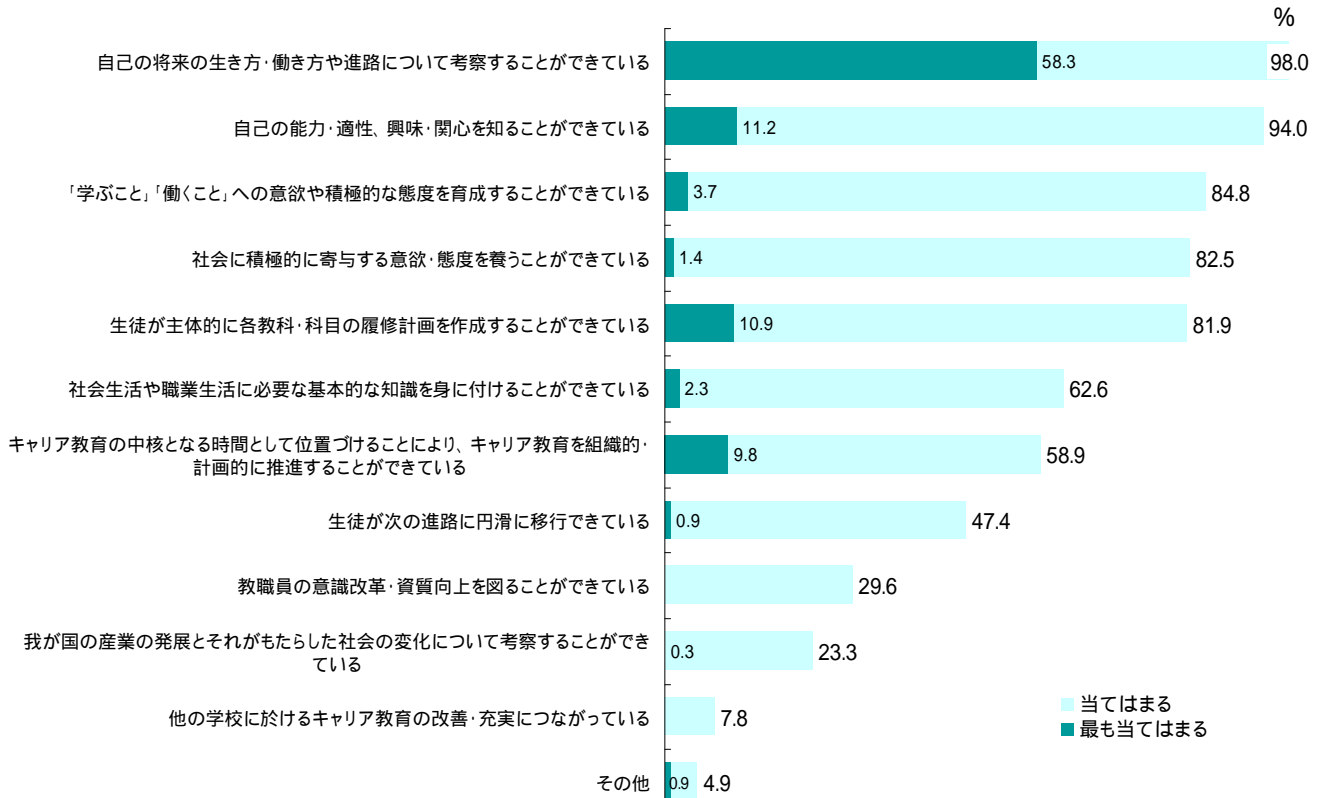
啓発的な経験、履修計画の作成、ライフプランの作成・発表、職業に関する知識等の習得などの活動を多くの学校で実施



（出典）文部科学省「総合学科、学校設定科目『産業社会と人間』に関する調査」

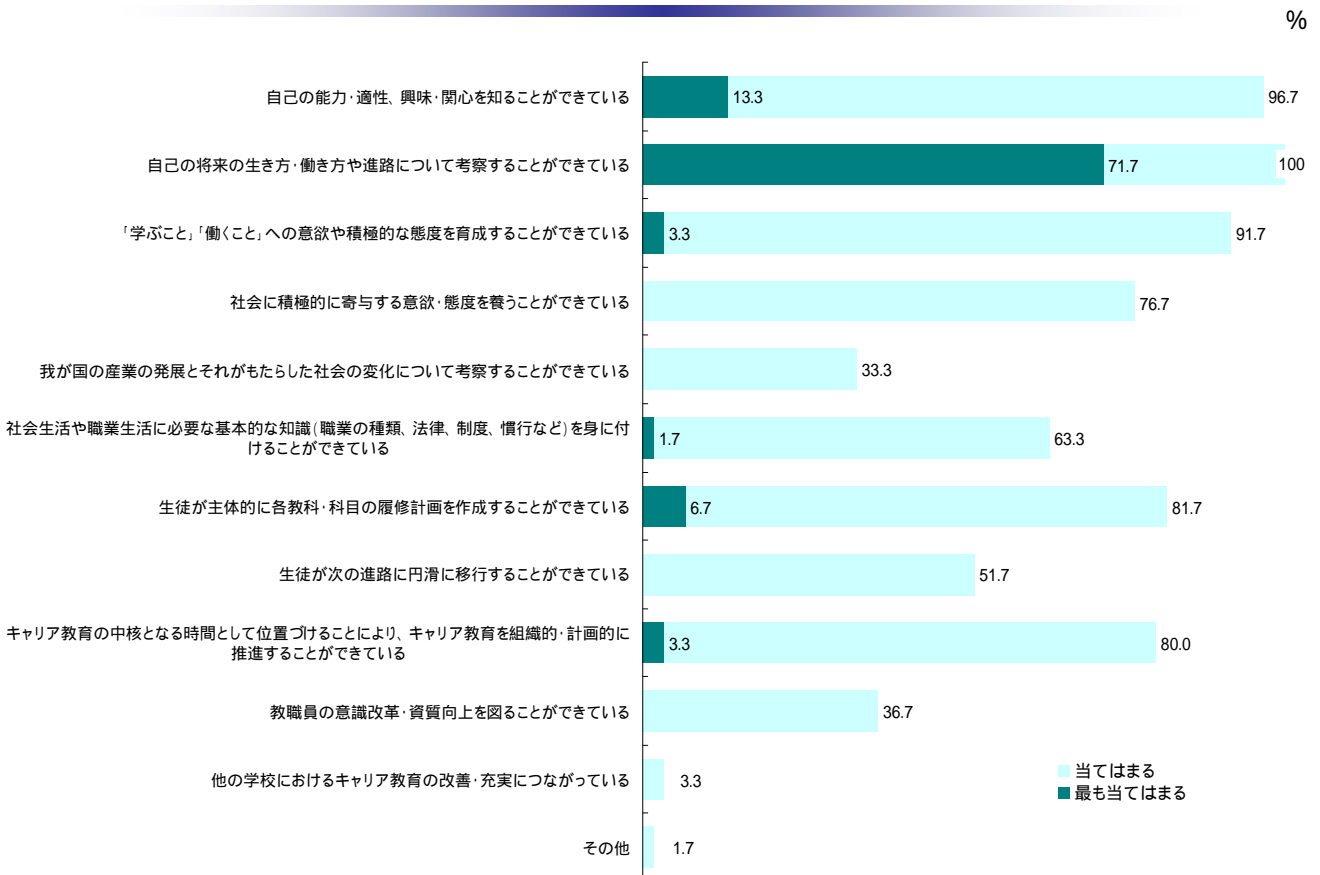
## 「産業社会と人間」を実施したことによる成果（学校回答）

学校は、自己の将来への考察、能力や適性の理解、意欲や態度の育成などの成果を感じている



(出典) 文部科学省「総合学科、学校設定科目『産業社会と人間』に関する調査」

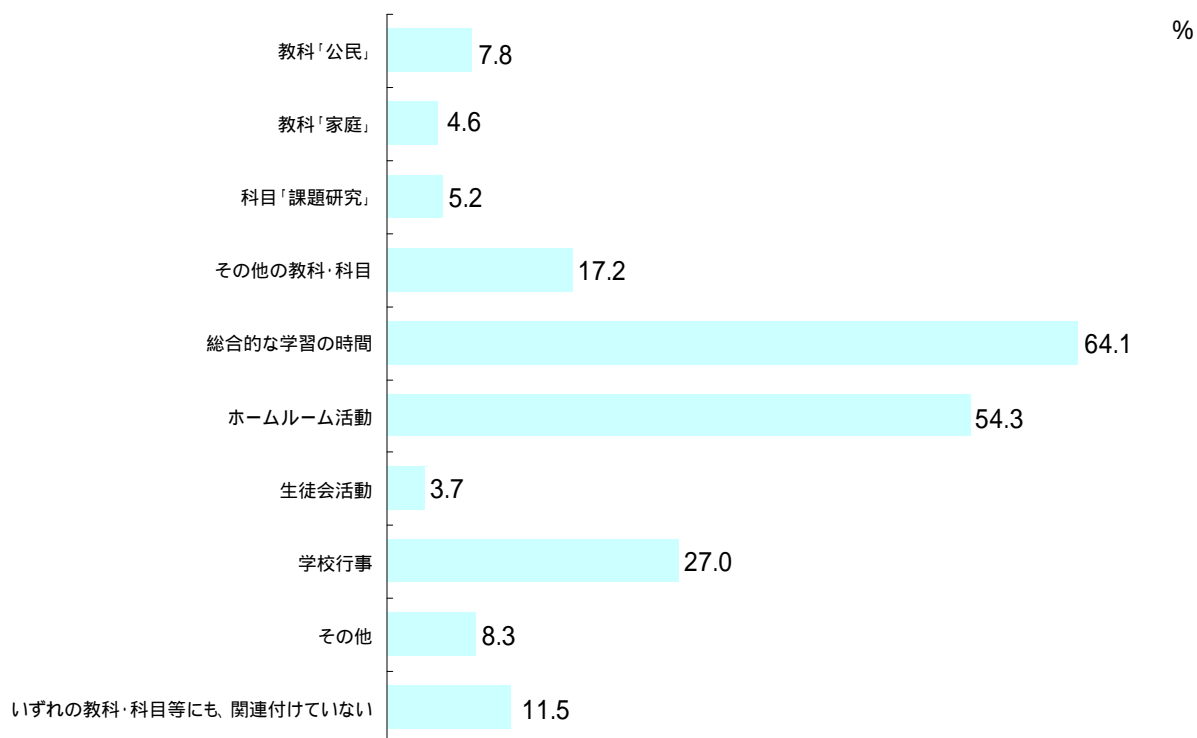
## 「産業社会と人間」を実施したことによる成果（教育委員会回答）



(出典) 文部科学省「総合学科、学校設定科目『産業社会と人間』に関する調査」

## 「産業社会と人間」と関連付けて実施している教科・科目等

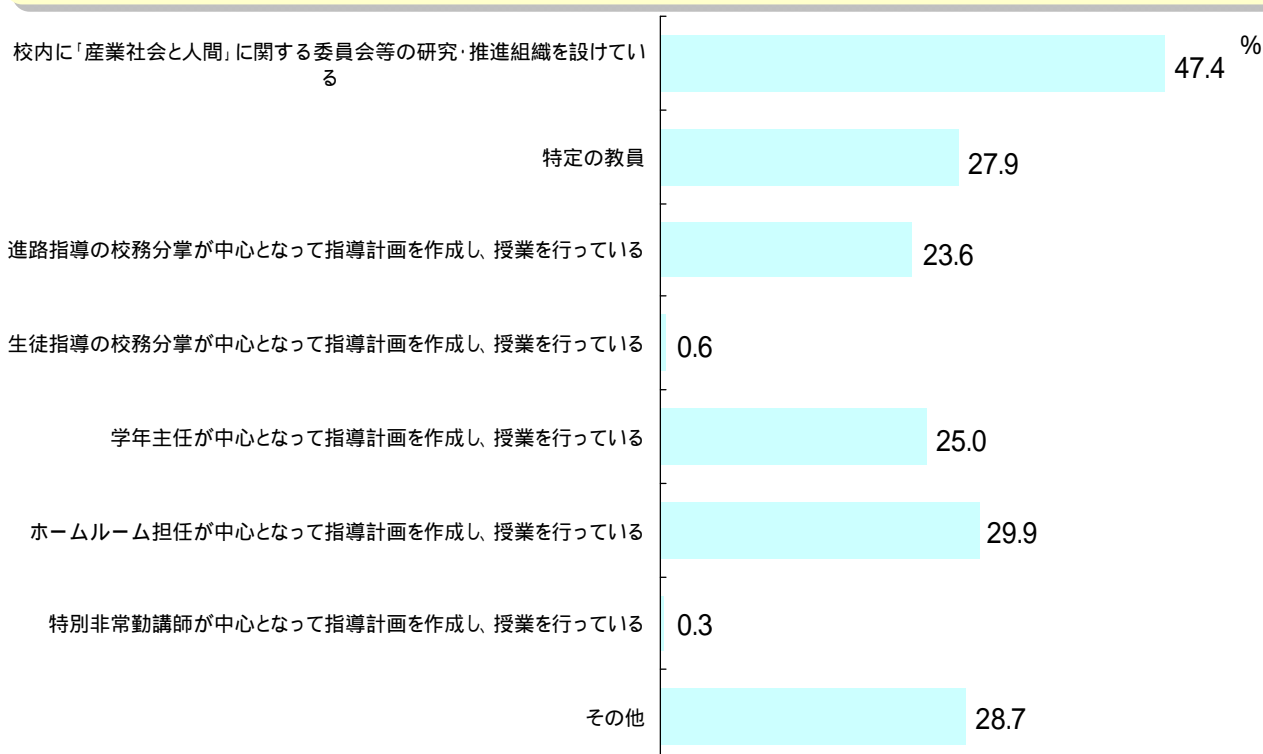
総合的な学習の時間やホームルーム活動とは関連づけている学校が多いが、教科と関連づけている学校は少なく、いずれの教科等とも関連づけていない学校も約1割存在



(出典) 文部科学省「総合学科、学校設定科目『産業社会と人間』に関する調査」

## 「産業社会と人間」の指導体制

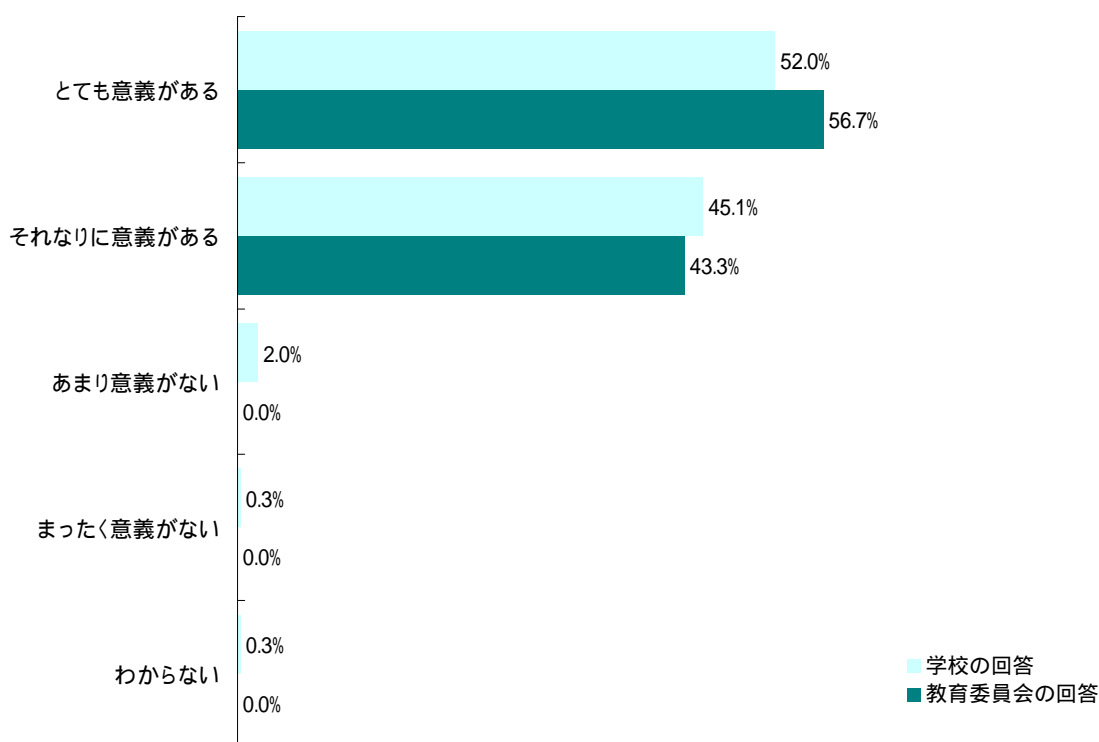
校内に組織を設けている学校が約半数、ホームルーム担任が担当が約3割。特定の教員が担当している場合も3割弱存在



(出典) 文部科学省「総合学科、学校設定科目『産業社会と人間』に関する調査」

## 「産業社会と人間」を実施することの意義

ほとんどの学校で「産業社会と人間」の実施に意義を感じている



(出典) 文部科学省「総合学科、学校設定科目『産業社会と人間』に関する調査」

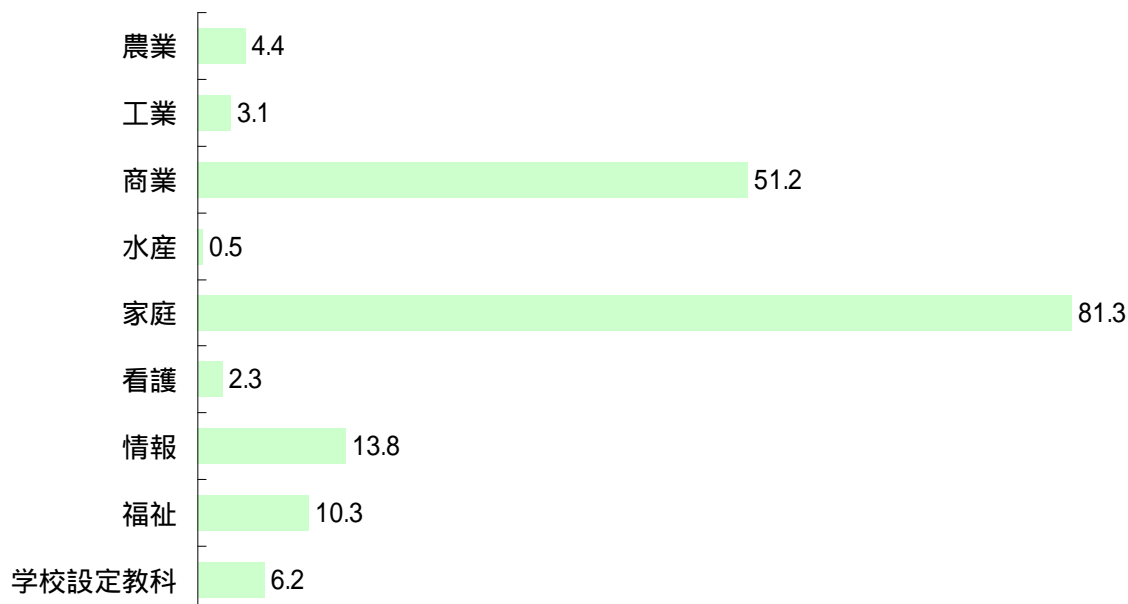
## 公立高等学校の普通科における職業教科の開設状況

約67%の公立普通科が、家庭、商業といった教科を中心に職業教科を開設

< 職業教科を開設しているか >



< 開設している場合、開設している教科は何か >



(出典) 文部科学省「公立高等学校の普通科における職業に関する教科の開設状況調査」

# 大学における専門高校・総合学科卒業生入試の実施状況

## 総括表

区分	募集人員 A	入学志願者数 B	志願倍率 B/A	受験者数	合格者数	入学者数 C	過 欠員 C - A
国立大学 [82大学377学部]	(96,186人) 95,868人	(413,870人) 411,476人	(4.3倍) 4.3倍	(312,703人) 310,896人	(111,308人) 109,958人	(101,306人) 101,218人	(5,120) 5,350
公立大学 [72大学165学部]	(25,008人) 25,257人	(135,143人) 137,463人	(5.4倍) 5.4倍	(102,600人) 100,547人	(34,469人) 34,164人	(26,613人) 27,063人	(1,605) 1,806
小計	(121,194人) 121,125人	(549,013人) 548,939人	(4.5倍) 4.5倍	(415,303人) 411,443人	(145,777人) 144,122人	(127,919人) 128,281人	(6,725) 7,156
私立大学 [567大学1542学部]	(441,603人) 444,785人	(3,021,217人) 3,058,646人	(6.8倍) 6.9倍	(2,905,235人) 2,935,606人	(1,070,248人) 1,047,092人	(476,823人) 468,067人	(35,220) 23,282
合計 [721大学2084学部]	(562,797人) 565,910人	(3,570,230人) 3,607,585人	(6.3倍) 6.4倍	(3,320,538人) 3,347,049人	(1,216,025人) 1,191,214人	(604,742人) 596,348人	(41,945) 30,438

( )書きは前年度の数値を示す

## 専門高校・総合学科卒業生入試

区分	平成20年度					平成19年度				
	実施大学・学部数	入学志願者数	合格者数	入学者数		実施大学・学部数	入学志願者数	合格者数	入学者数	
国立大学	7大学 8学部	99人	34人	34人		9大学 11学部	166人	55人	53人	
公立大学	1大学 3学部	14人	8人	8人		1大学 3学部	19人	6人	6人	
小計	8大学 11学部	113人	42人	42人		10大学 14学部	185人	61人	59人	
私立大学	34大学 62学部	785人	724人	666人		23大学 37学部	349人	293人	234人	
合計	42大学 73学部	898人	766人	708人		33大学 51学部	534人	354人	293人	

(出典)文部科学省「平成20年度 国公立大学入学者選抜実施状況」

## 特別非常勤講師制度

### 制度の目的・概要

地域の人材や多様な専門分野の社会人を学校現場に迎え入れることにより、学校教育の多様化への対応やその活性化を図るため、教員免許を有しない非常勤講師を登用し、教科の領域の一部を担当させることができる(昭和63年に創設)。

### 担当する教科等

小学校、中学校、高等学校、特別支援学校における全教科、道徳、総合的な学習の時間の領域の一部及び小学校のクラブ活動(平成10年に対象教科を拡大)

### 登用手続

任命・雇用しようとする者から授与権者(都道府県教育委員会)への届出(平成10年に許可制から届出制に変更)

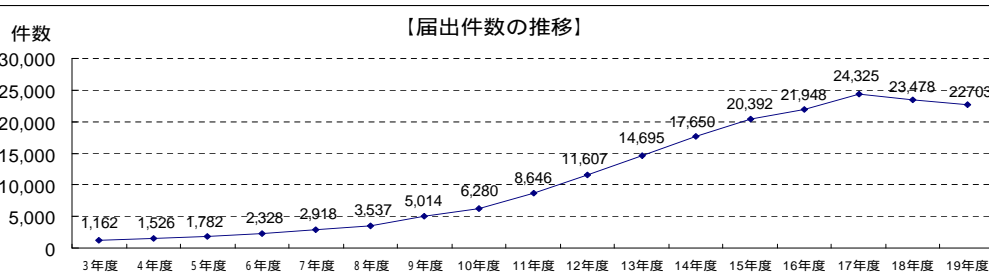
### 届出件数・事例

#### 【届出件数】

平成19年度:22,703件(小学校:8,351件、中学校:3,771件、高等学校:10,010件、特別支援学校:571件)

#### 【主な事例】

**小学校** 生活:米作り[農家]、音楽:和太鼓[和太鼓奏者]、家庭:食に関する指導[学校栄養職員]、クラブ活動:手話[手話通訳者]、道徳[獣医師]、総合的な学習の時間:英会話[英会話教室講師]、パソコン活用[専門学校講師]  
**中学校** 国語:朗読[劇団員]、理科:自然観察[自然観察指導員]、技術:木工[大工]、家庭:食物[栄養士]、道徳:奉仕の精神[福祉施設勤務]、クラブ活動:囲碁・将棋[地域の人材]、総合的な学習の時間:国際理解[旅行会社添乗員]  
**高等学校** 国語:朗読研究[アナウンサー]、保健体育:剣道[剣道有段者]、家庭:調理実習[料理教室講師]、工業:製図[一級建築士]、商業:会計[公認会計士]、総合的な学習の時間:職業観の育成[銀行員]  
**特別支援学校** 保健体育:基本的な運動[作業療法士]、音楽:琴[琴講師]、総合的な学習の時間:登山・散策指導[登山ガイド]



(注)特別非常勤講師は平成10年7月に許可制から届出制となった。

(文部科学省調べ)

# 特別免許状制度

## 制度の目的・概要

教員免許状を持っていないが優れた知識経験等を有する社会人等を教員として迎え入れることにより、学校教育の多様化への対応や、その活性化を図るため、授与権者(都道府県教育委員会)の行う教育職員検定により学校種及び教科ごとに授与する「教諭」の免許状。(昭和63年に創設)

## 担当する教科等

小学校、中学校、高等学校における全教科(平成10年に対象教科を拡大)  
特別支援学校における自立教科(理療、理容、自立活動など)

## 授与手続・要件

### 【授与手続】

1. 任用しようとする者(都道府県教育委員会、学校法人等)の推薦
2. 都道府県教育委員会が行う教育職員検定(人物・学力・実務・身体)の合格  
(可否決定に際し、学校教育に関する学識経験者等へ意見聴取)

### 【授与要件】

1. 担当する教科の専門的な知識経験又は技能
2. 社会的信望・熱意と識見  
(平成14年に学士要件を撤廃)

## 免許状の効力

授与を受けた都道府県においてのみ10年間有効

(平成14年に有効期限(5~10年)を撤廃したが、平成21年度より免許更新制が導入され、有効期限が付された。)

## 授与件数・事例

### 【授与件数】

延べ290件(平成20年3月31日現在)

### 【件数の推移】

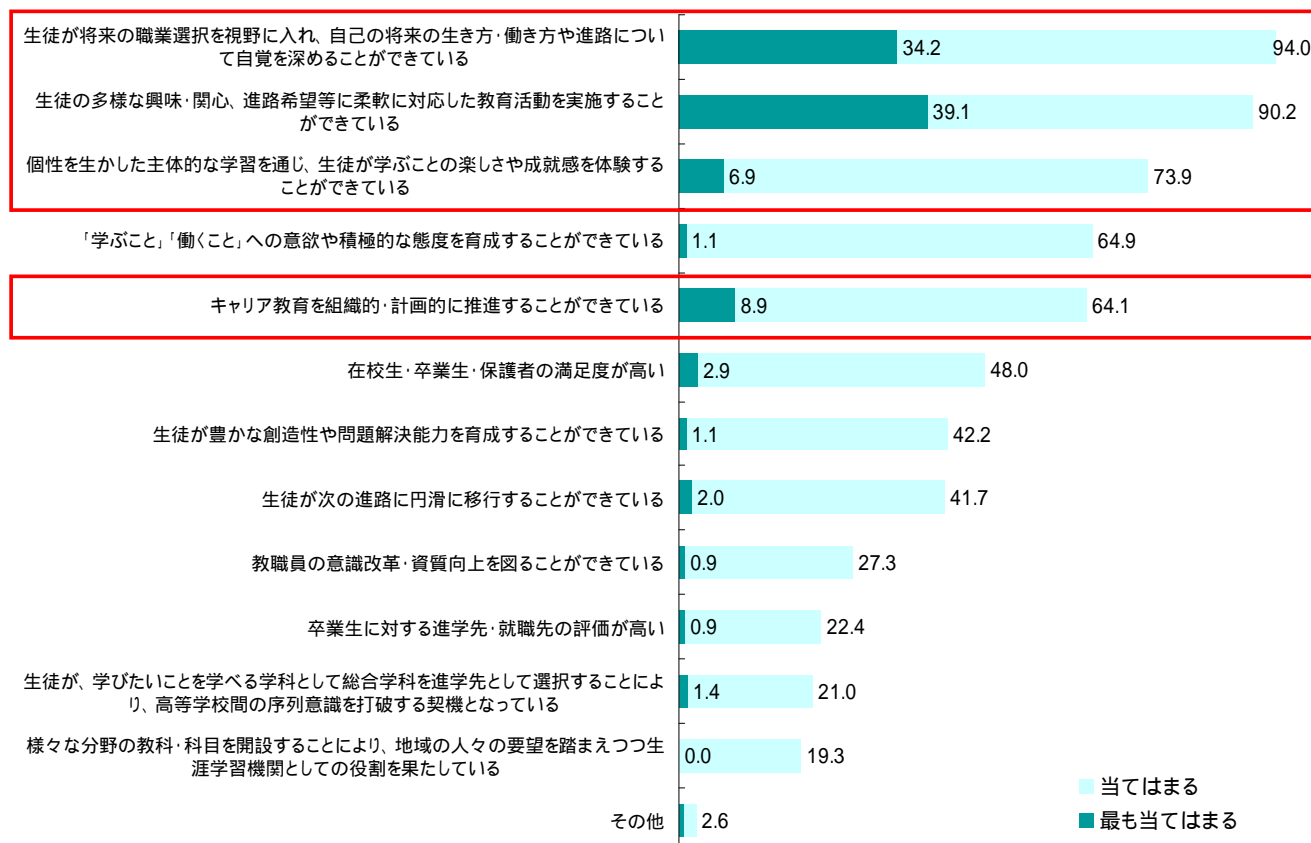
年度	件数	年度	件数	年度	件数
平成元	14	平成7	0	平成13	4
2	2	8	1	14	6
3	2	9	5	15	47
4	3	10	1	16	49
5	2	11	0	17	35
6	12	12	1	18	37
				19	69

### 【主な事例】

高等学校の書道[書道家]、公民[新聞記者]、  
保健体育[高校野球監督]、  
英語[企業で英文和訳担当]、  
家庭[調理師専門学校教員]、  
工業[製鉄会社職員]、  
商業[企業で会計処理担当]、水産[航海士]、  
看護[医師・看護師]、宗教[住職・牧師]、  
中学校の理科[農学博士・研究者]

## 総合学科を導入したことによる成果(学校回答)

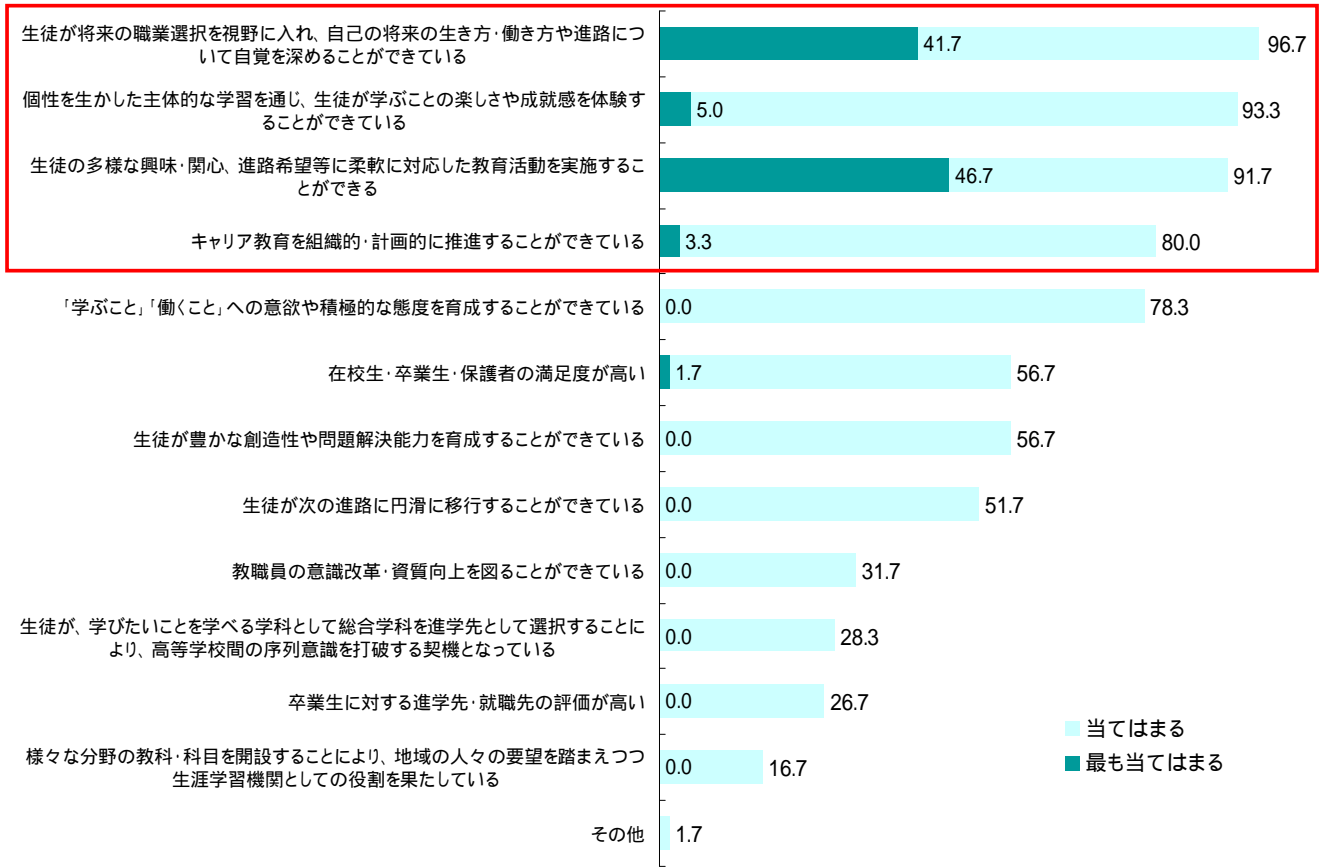
%



(出典) 文部科学省「総合学科、学校設定科目『産業社会と人間』に関する調査」

# 総合学科を導入したことによる成果（教育委員会回答）

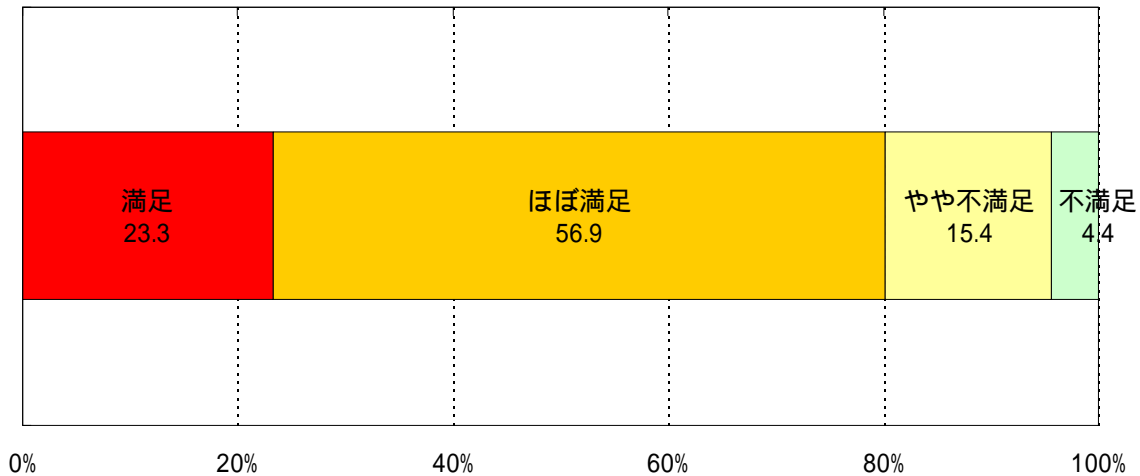
%



(出典) 文部科学省「総合学科、学校設定科目『産業社会と人間』に関する調査」(速報値)

## 総合学科で学ぶことへの満足度

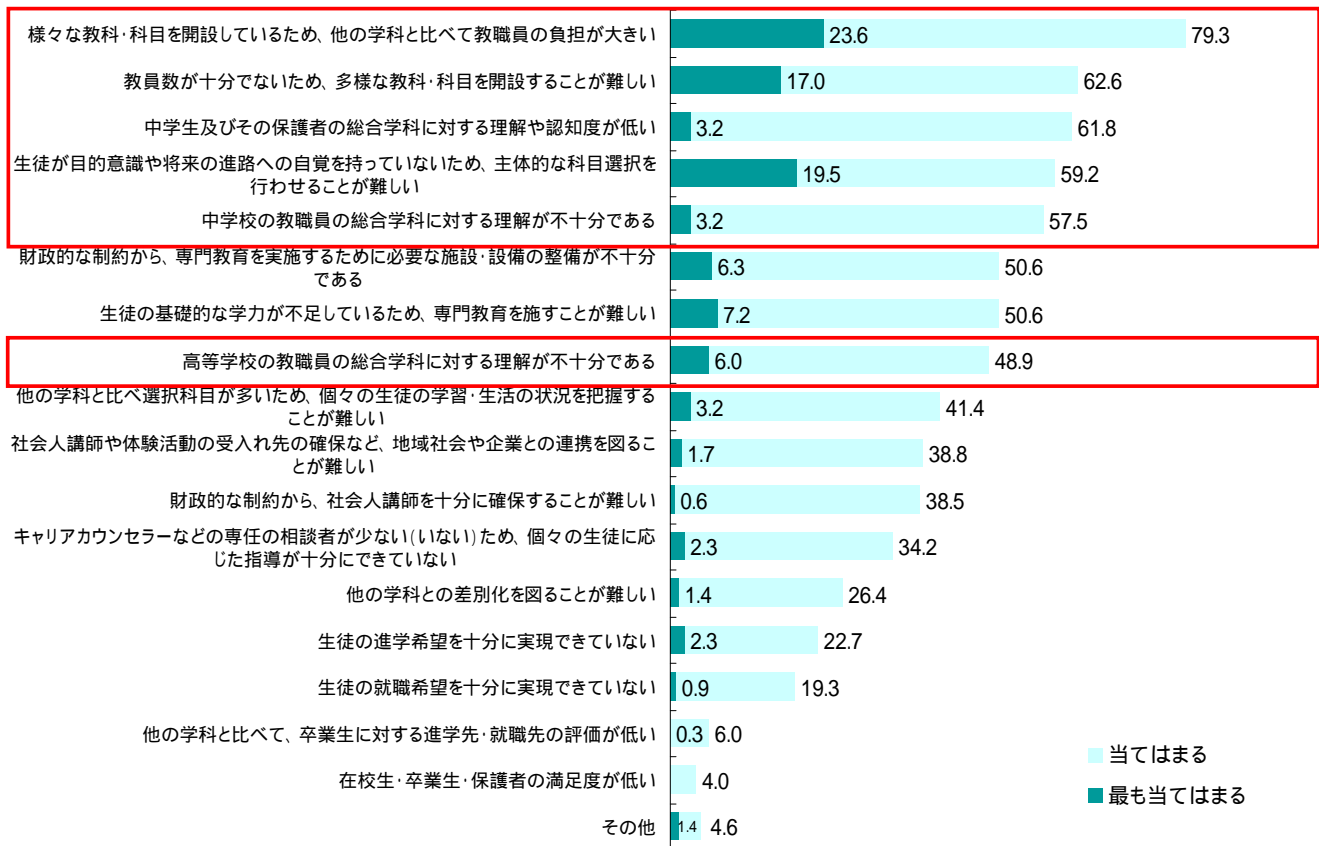
総合学科に在籍する生徒は、総合学科で学ぶことについての満足度が高い



(出典) 国立教育政策研究所 初等中等教育研究部「総合学科に関する調査」(平成20年3月)

# 総合学科の課題 (学校回答)

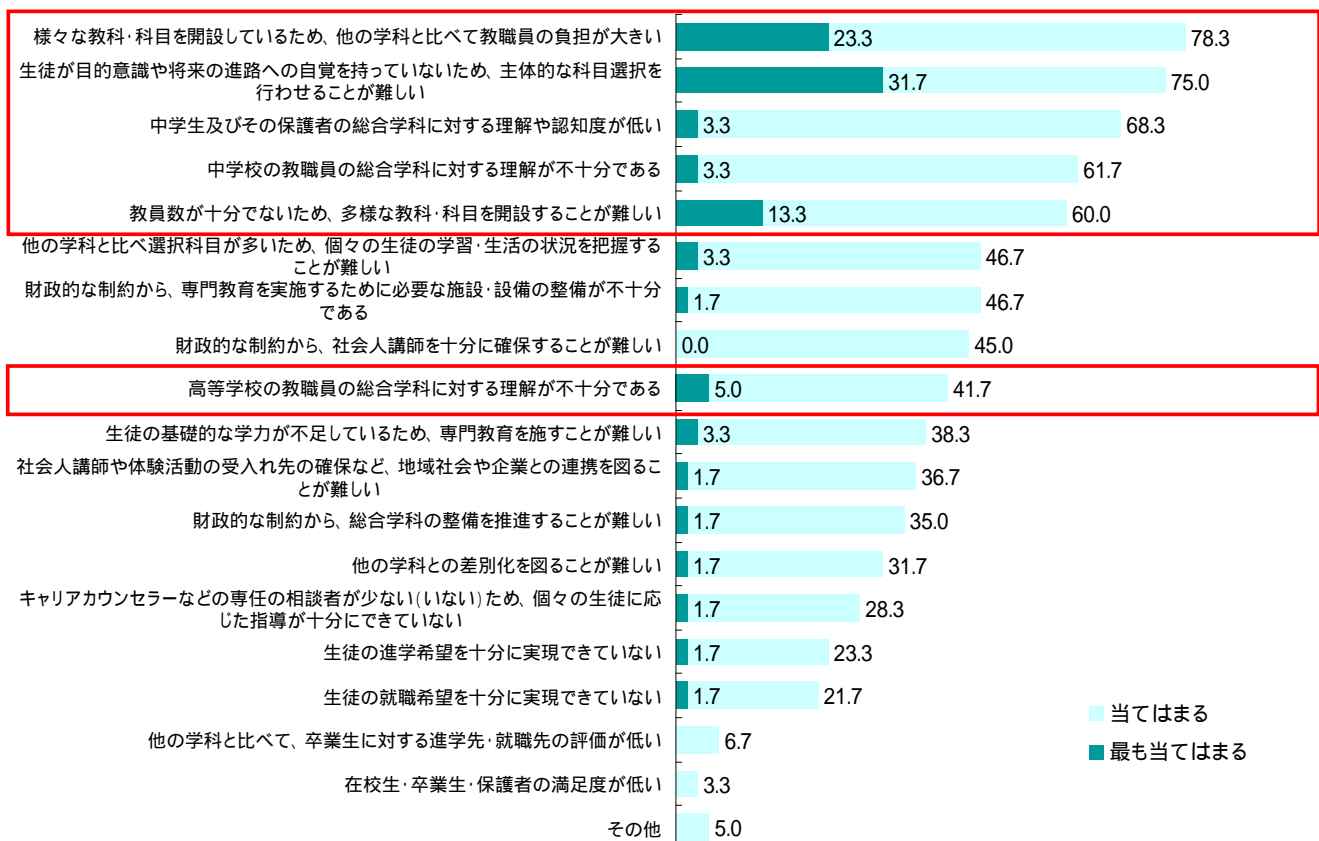
(%)



(出典) 文部科学省「総合学科、学校設定科目『産業社会と人間』に関する調査」

# 総合学科の課題 (教育委員会回答)

(%)

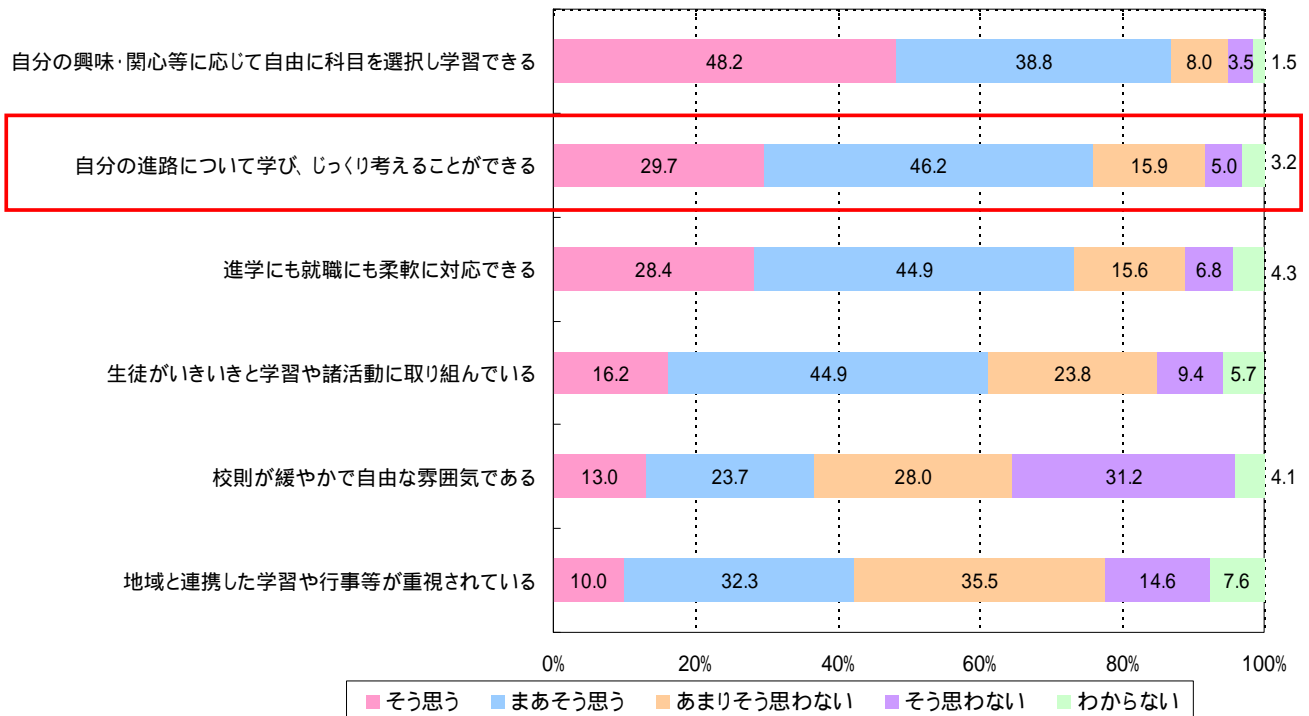


(出典) 文部科学省「総合学科、学校設定科目『産業社会と人間』に関する調査」



## 総合学科の特色についての生徒の認識

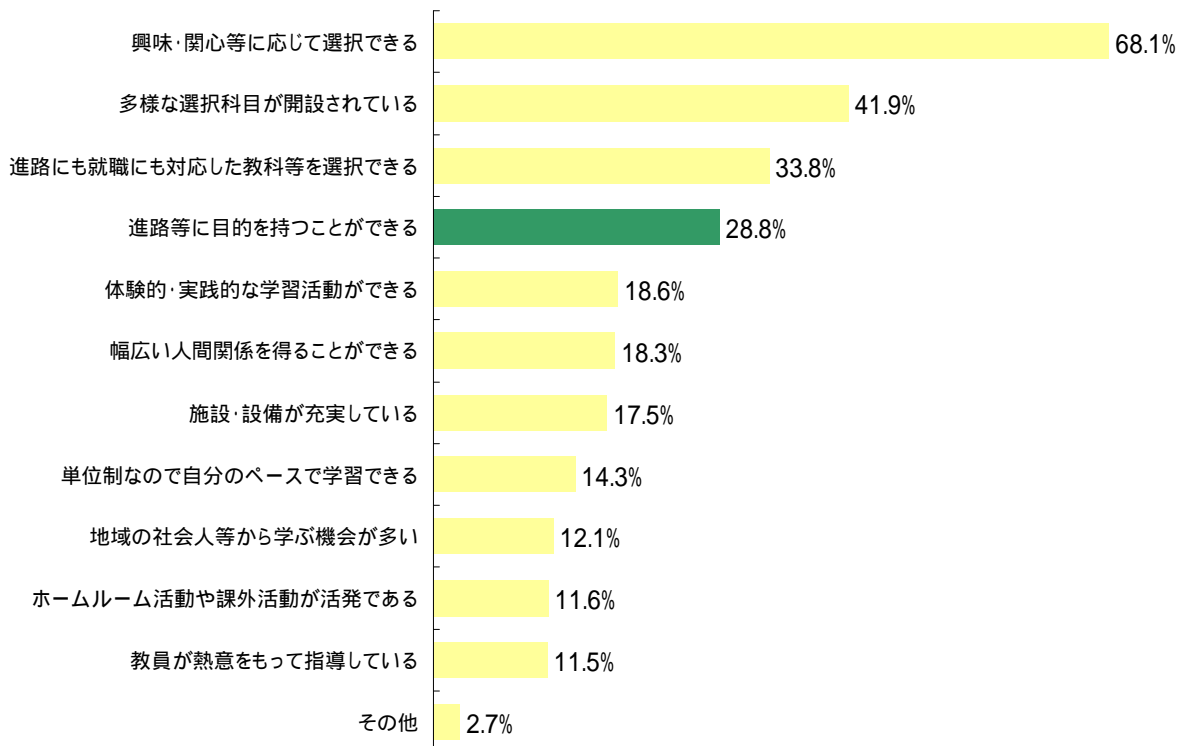
総合学科の生徒は、自分の進路について学び、じっくり考えることができることを総合学科の特色ととらえている割合が比較的高い



(出典) 国立教育政策研究所 初等中等教育研究部「総合学科に関する調査」(平成20年3月)

## 総合学科に満足している点

総合学科で進路等に目的を持つことができることに満足している生徒は約3割



(出典) 国立教育政策研究所 初等中等教育研究部「総合学科に関する調査」(平成20年3月)

# 専修学校高等課程（高等専修学校）の制度の概要

## 目的

学校教育法第124条

第一条に掲げるもの以外の教育施設で、職業若しくは實際生活に必要な能力を育成し、又は教養の向上を図ることを目的として次の各号に該当する組織的な教育を行うもの（当該教育を行うにつき他の法律に特別の規定があるもの及び我が国に居住する外国人を専ら対象とするものを除く。）は、専修学校とする。

- 一 修業年限が一年以上であること。
- 二 授業時数が文部科学大臣の定める授業時数( )以上であること。
- 三 教育を受ける者が常時四十人以上であること。 年間800時間（専修学校設置基準第5条第1項）

学校教育法第125条

専修学校には、高等課程、専門課程又は一般課程を置く。

2 専修学校の高等課程においては、中学校若しくはこれに準ずる学校を卒業した者若しくは中等教育学校の前期課程を修了した者又は文部科学大臣の定めるところによりこれと同等以上の学力があると認められた者に対して、中学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて前条の教育を行うものとする。

学校教育法第126条

高等課程を置く専修学校は、高等専修学校と称することができる。

## 分野

工業分野、 農業分野、 医療分野、 衛生分野、 教育・社会福祉分野、  
商業実務分野、 服飾・家政分野、 文化・教養分野

## 大学入学資格付与

文部科学省告示第137号

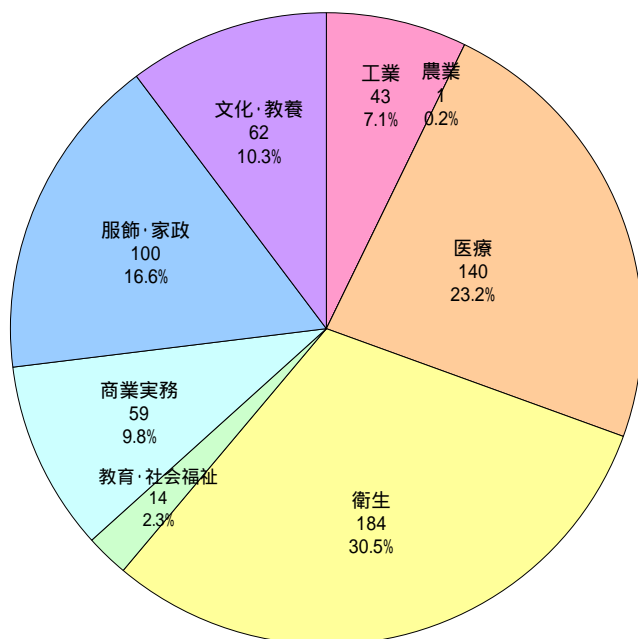
修業年限3年以上

年間授業時数2,590時間

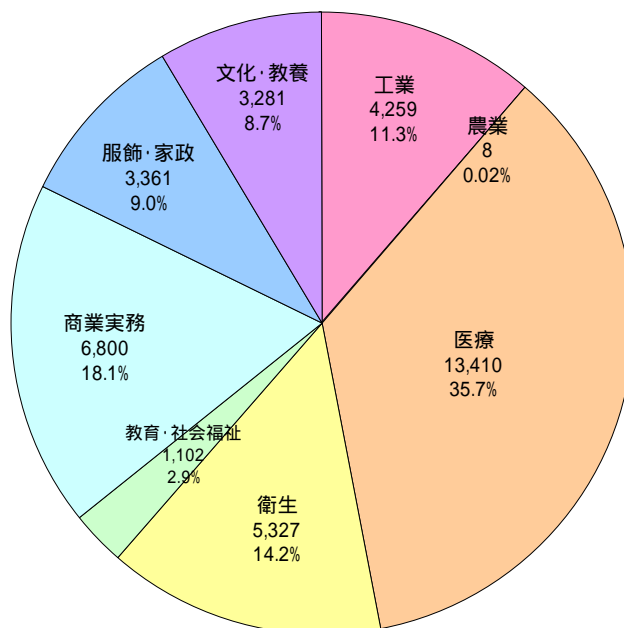
〔なお、卒業に必要な普通科目（国語、地理歴史、公民、数学、理科または外国語）についての総授業時数は420時間以上。ただし、105時間までは教養科目で代替可能。〕

# 専修学校高等課程（高等専修学校）の学科数・生徒数（学科別）

【学科別学科数の割合】



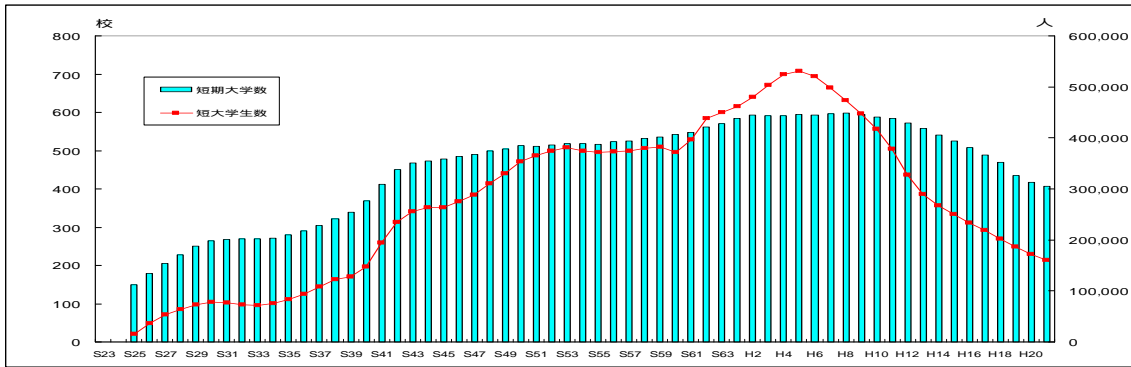
【学科別生徒数の割合】



(出典)文部科学省「平成21年度 学校基本調査」



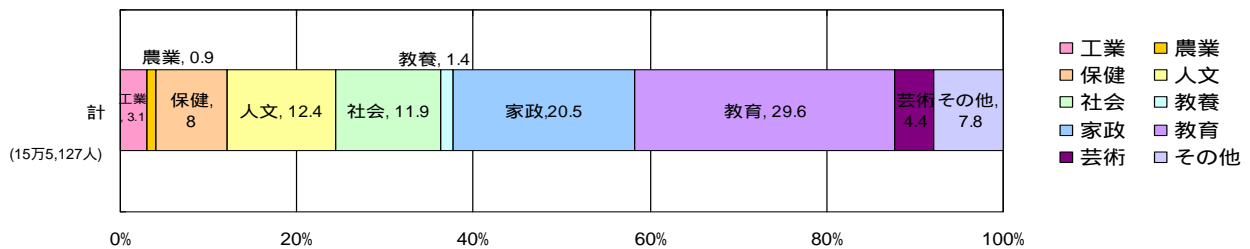
## 短期大学の学校数及び学生数の変遷



短大数には通信教育のみを行う学校を含む  
学生数には専攻科、別科も含む

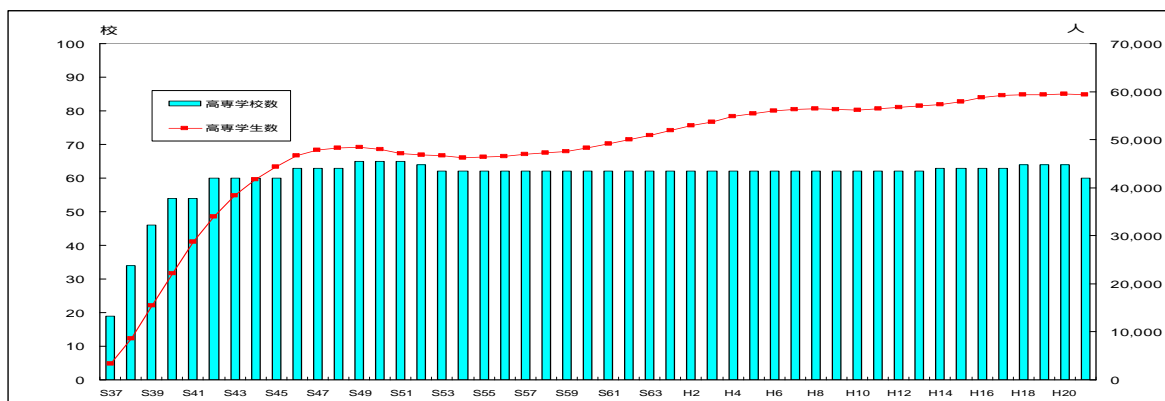
資料:「学校基本調査」、「全国短期大学一覧」

## 短期大学の学科別学生割合 (平成21年3月)



資料: 文部科学省「学校基本調査」

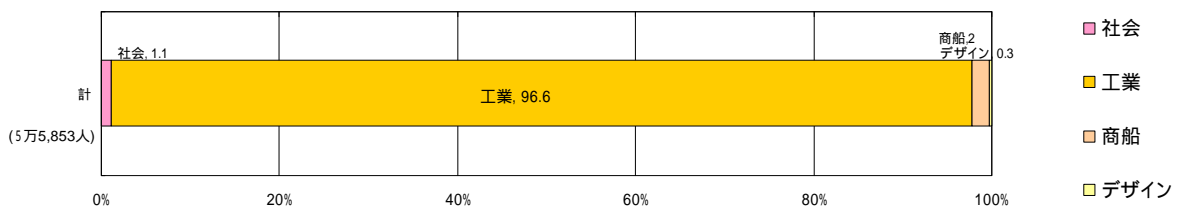
## 高等専門学校(高専)の学校数及び学生数の変遷



学生数には専攻科及び聴講生・研究生も含む

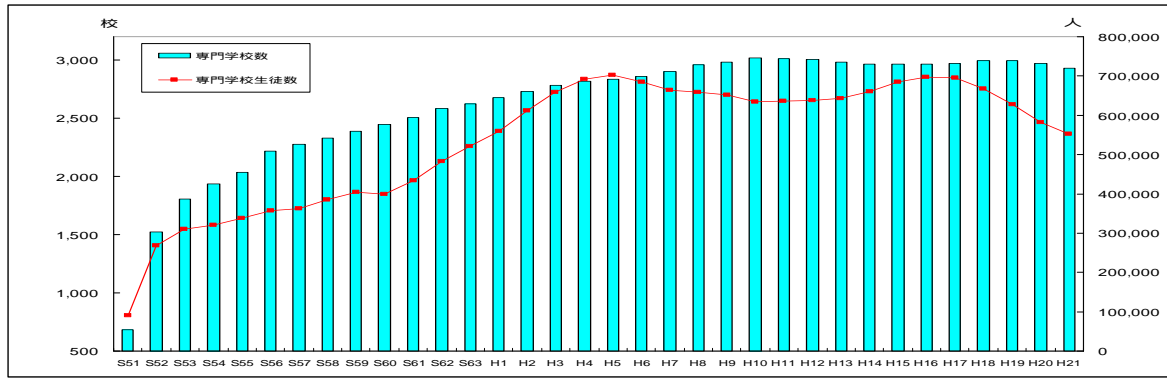
資料: 文部科学省「学校基本調査」及び文部科学省調べ

## 高等専門学校の学科別学生割合 (平成21年3月)



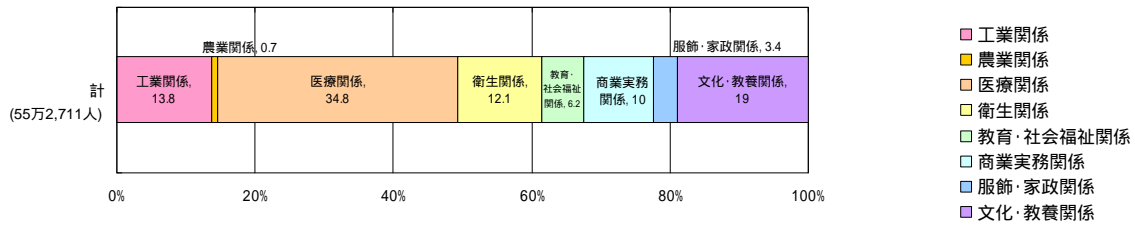
資料: 文部科学省「学校基本調査」

## 専門学校の学校数及び生徒数の変遷



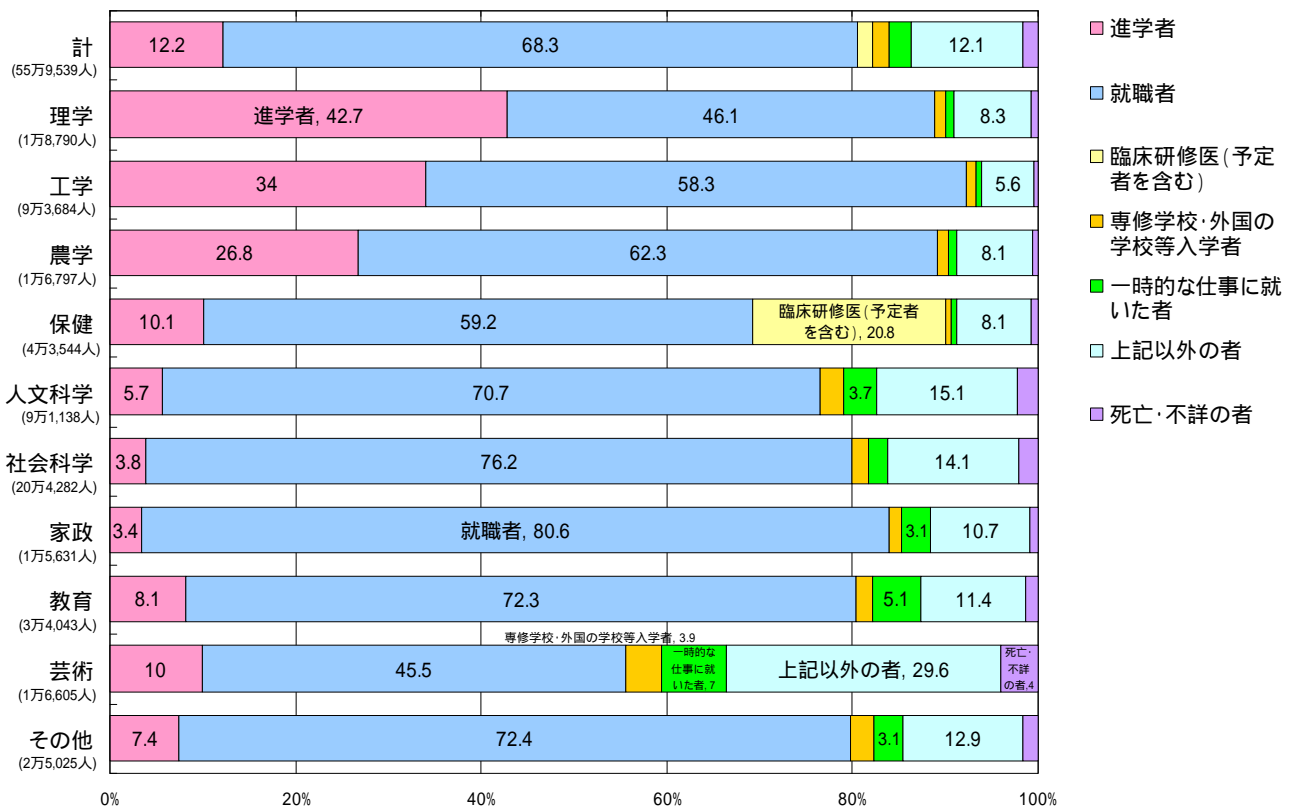
資料:文部科学省「学校基本調査」

## 専門学校の学科別生徒割合 (平成21年3月)



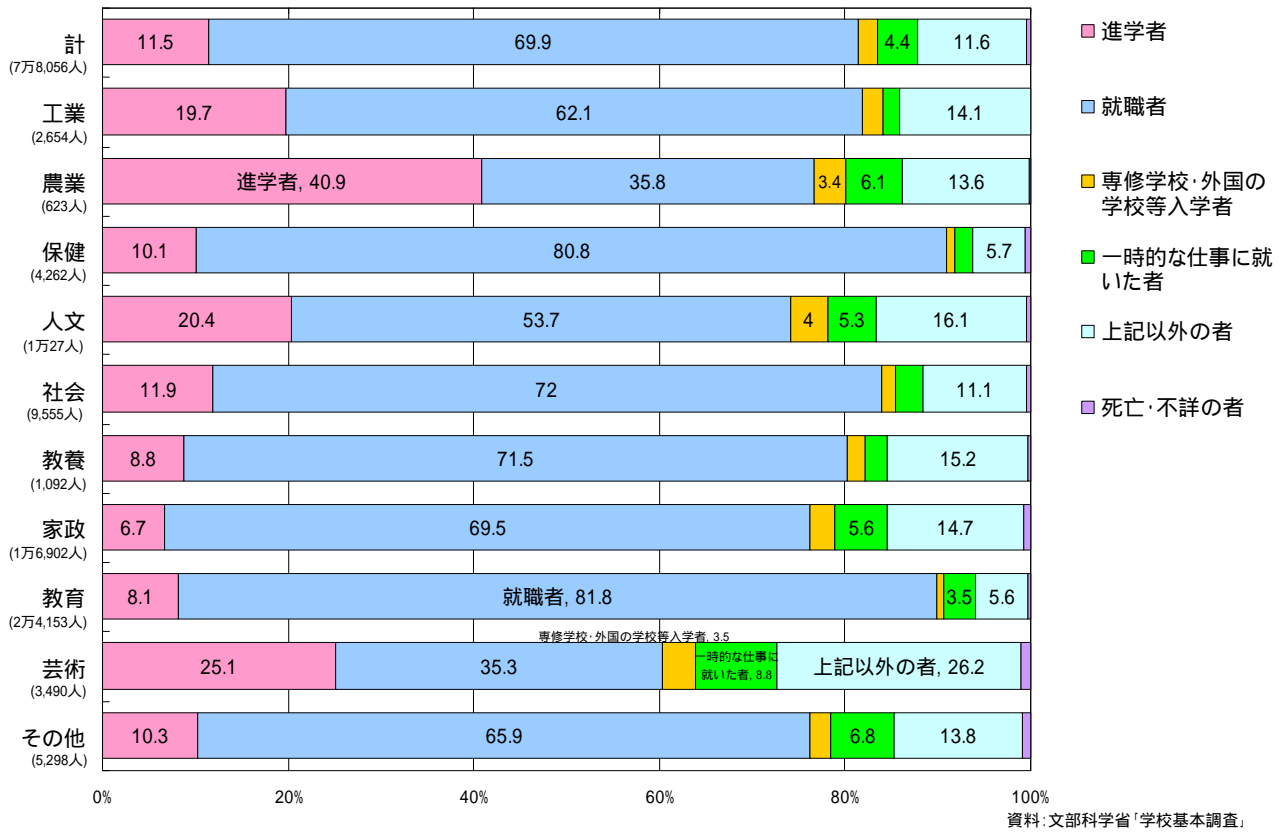
資料:文部科学省「学校基本調査」

## 大学の関係学科別進路別卒業生割合 (平成21年3月)

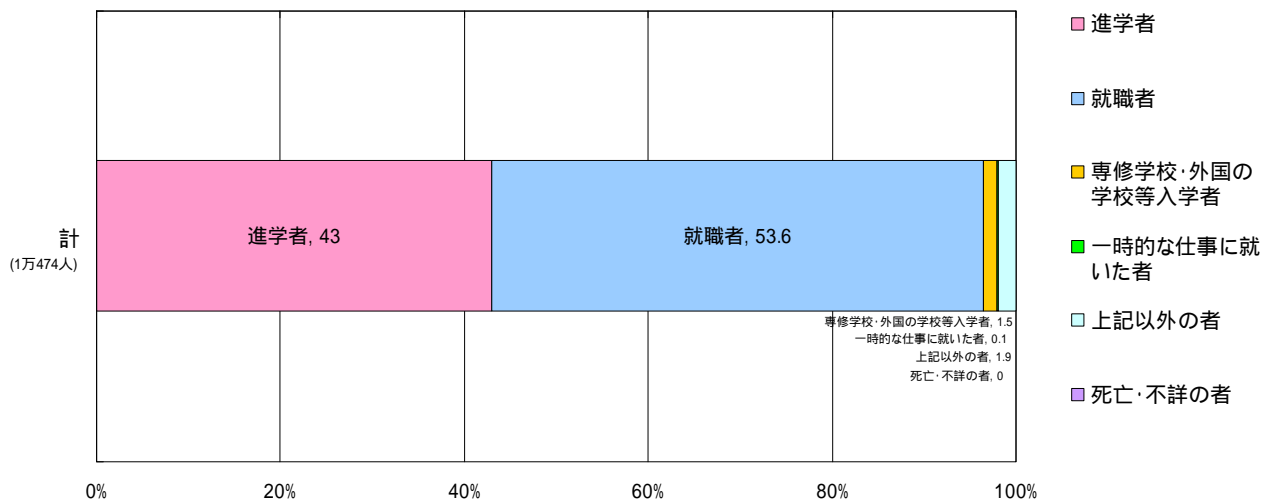


資料:文部科学省「学校基本調査」

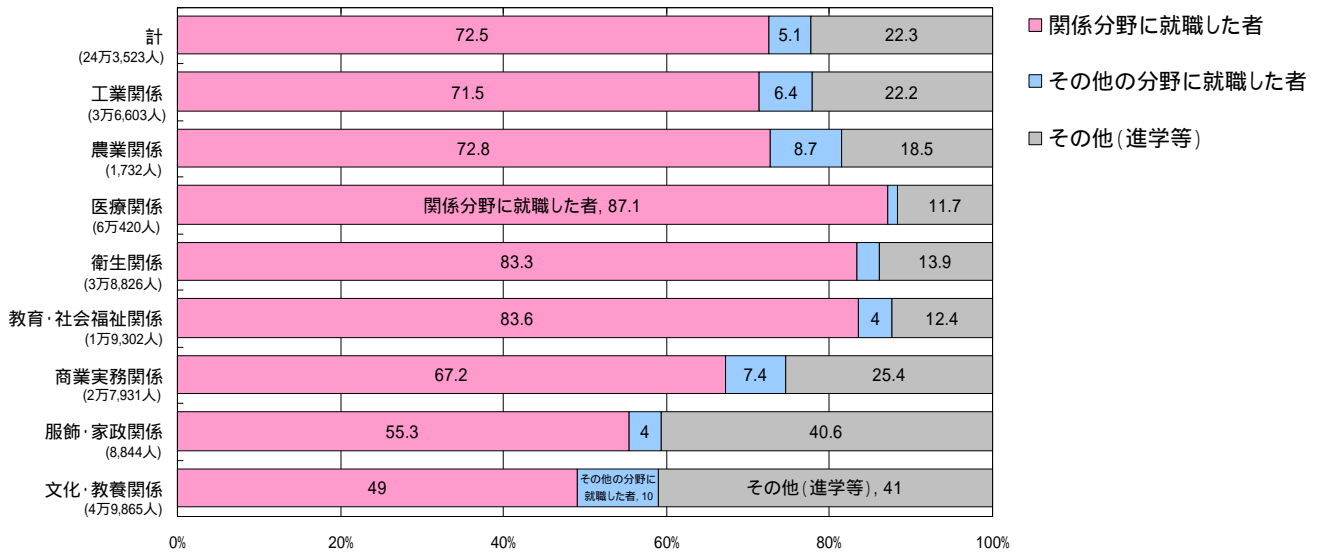
## 短期大学の関係学科別進路別卒業生割合（平成21年3月）



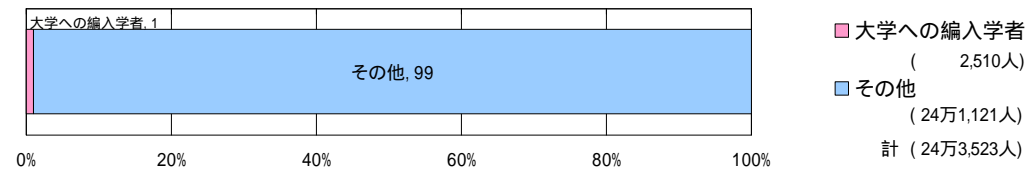
## 高等専門学校に進路別卒業生割合（平成21年3月）



## 専門学校の学科別卒業生割合（平成20年度間）



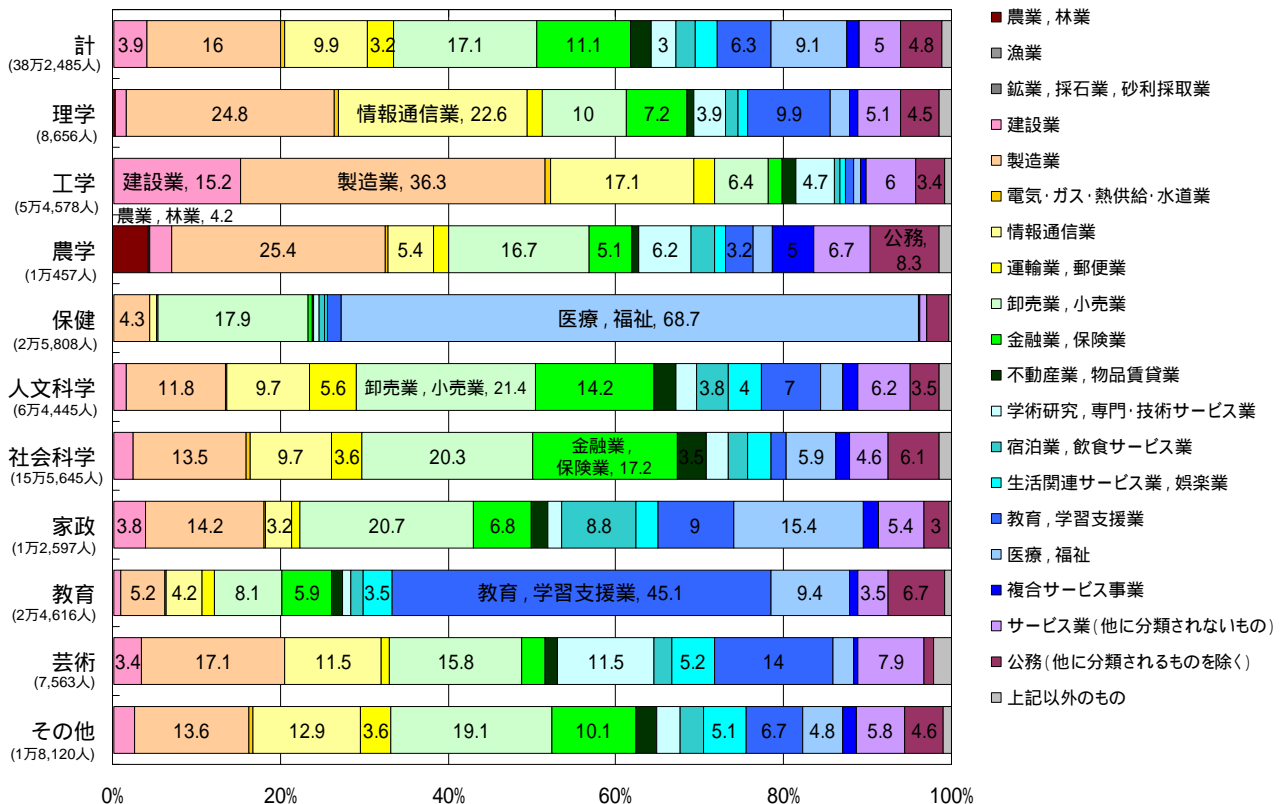
## 専門学校の大学への編入学者割合（平成21年度）



注)「大学への編入学者」は、平成21年度の編入学者数を、平成20年度間の卒業生数で割った割合を示す

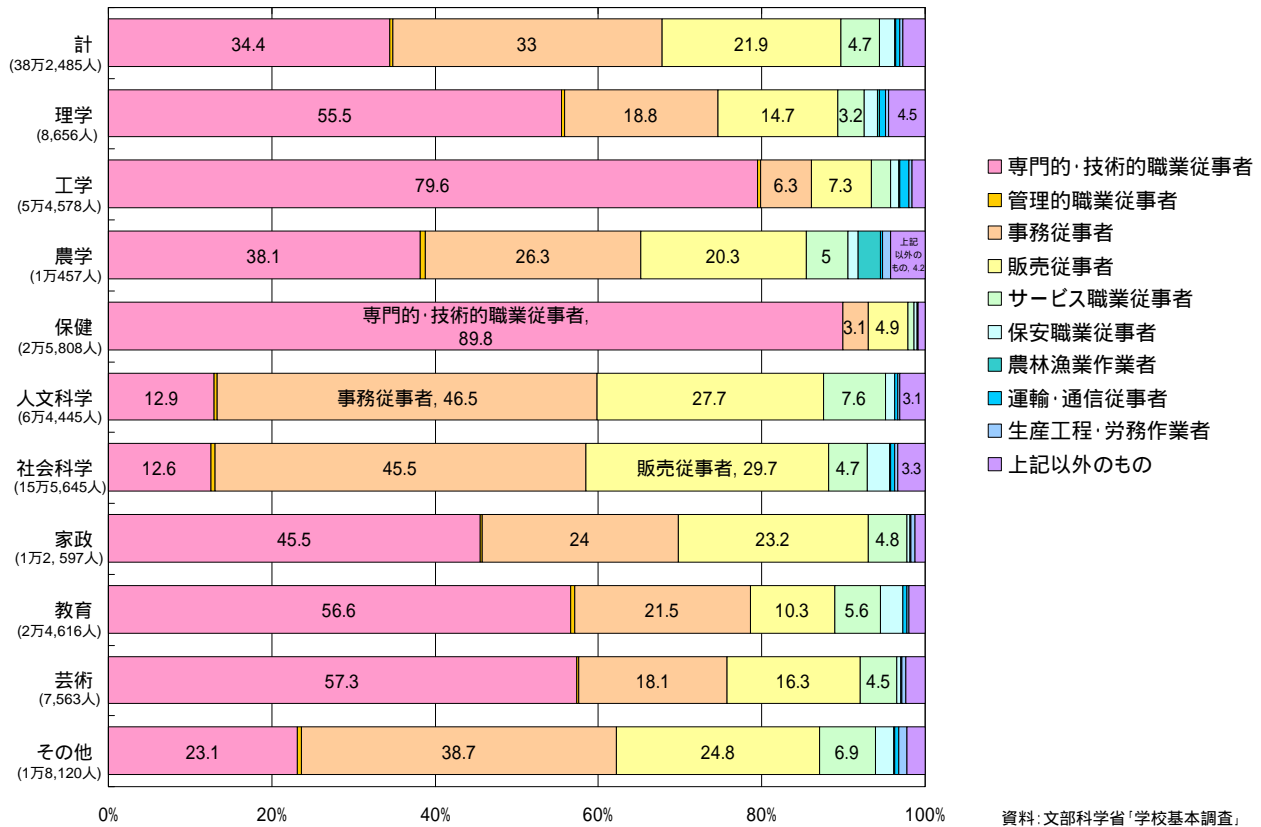
資料: 文部科学省「学校基本調査」

## 大学の関係学科別産業別就職者割合（平成21年3月）

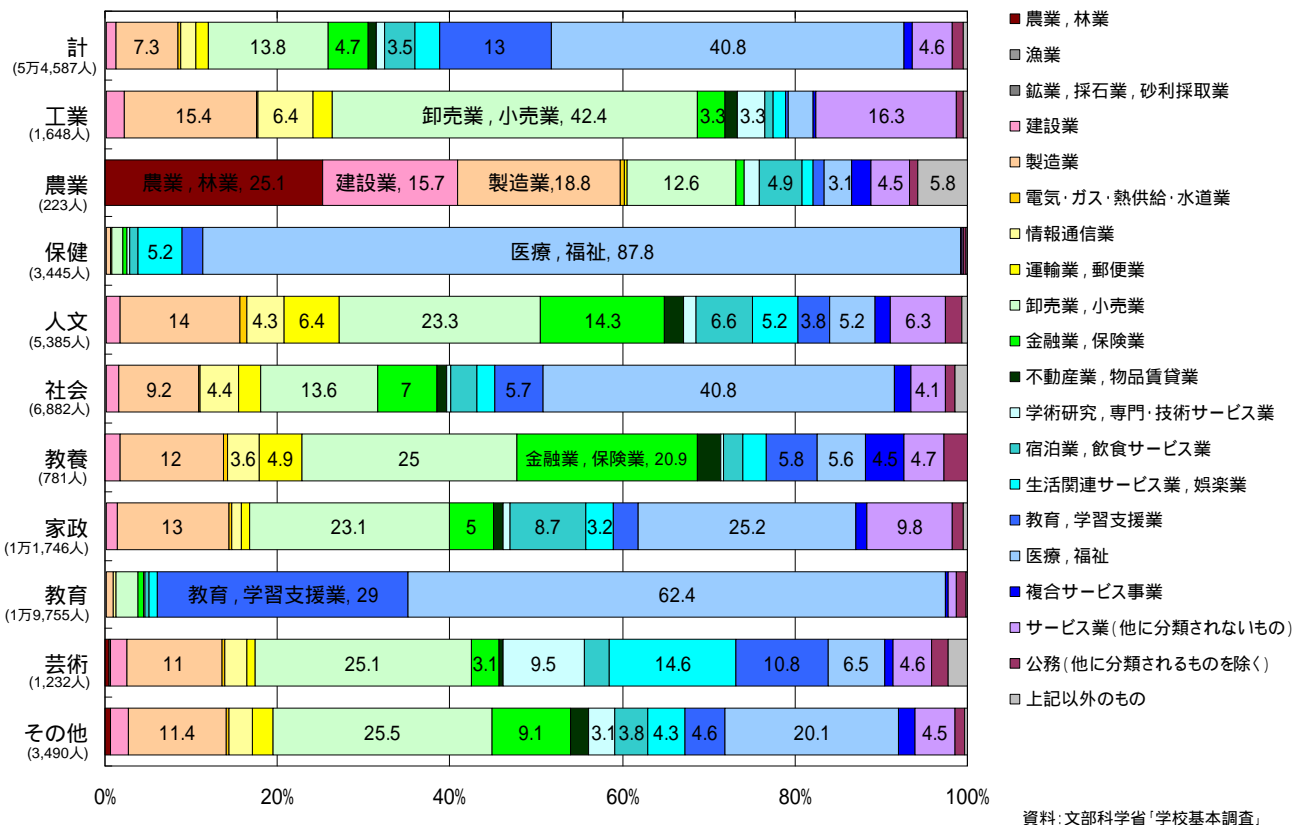


資料: 文部科学省「学校基本調査」

# 大学の関係学科別職業別就職者割合（平成21年3月）

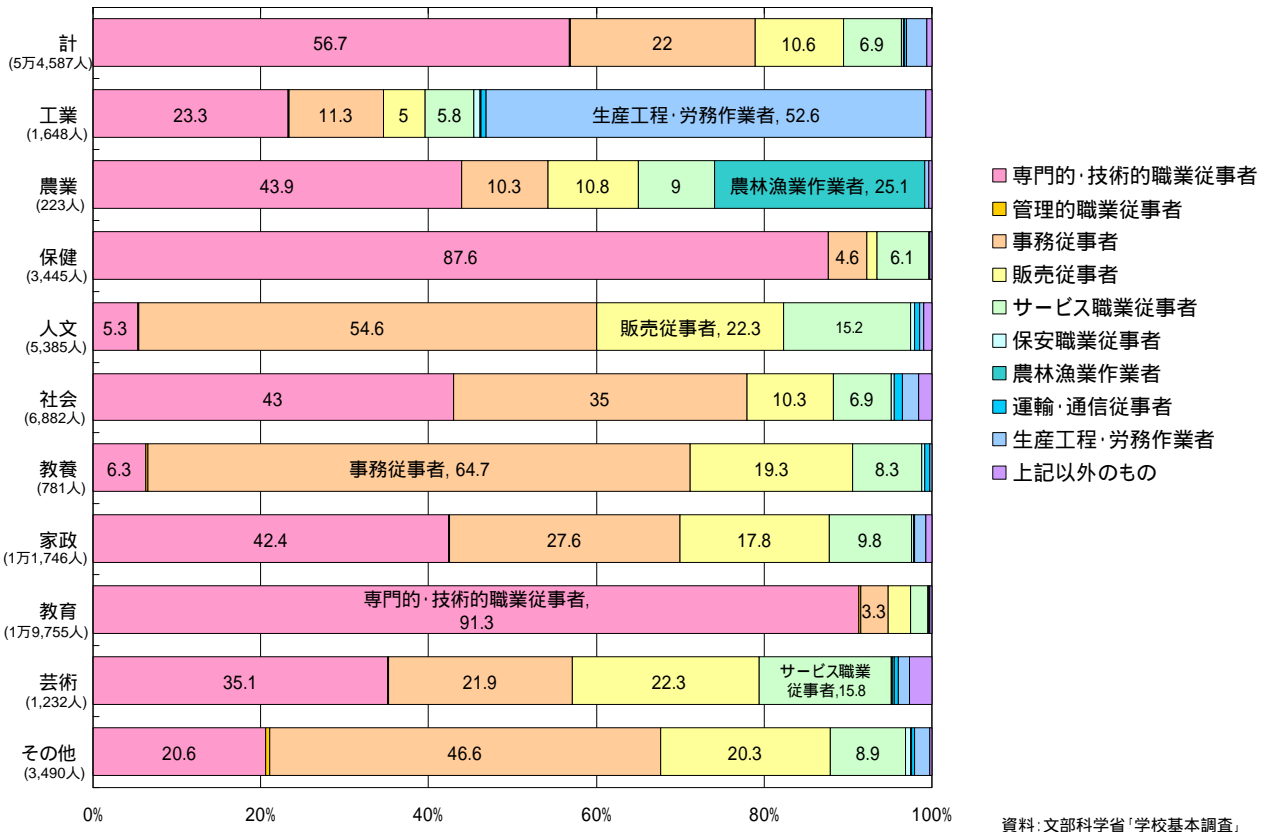


# 短期大学の関係学科別産業別就職者割合（平成21年3月）

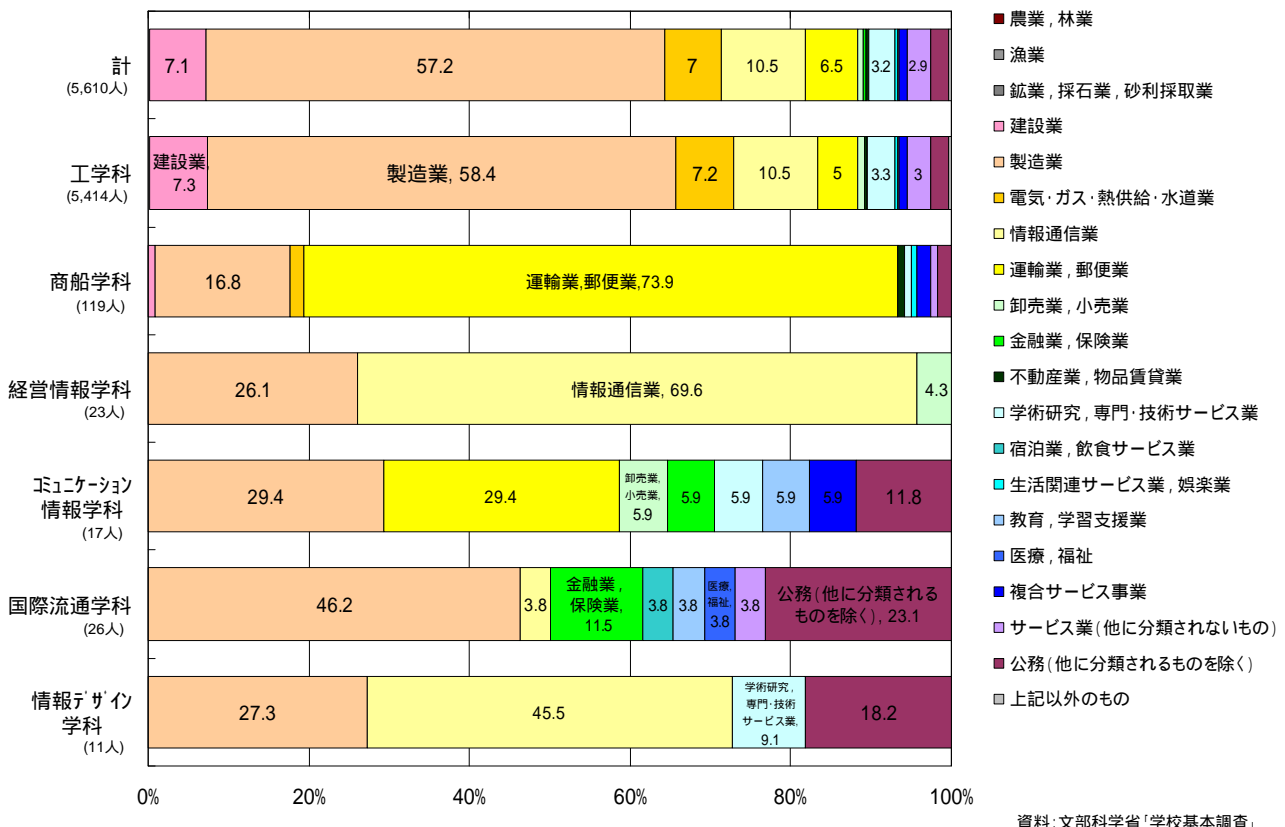




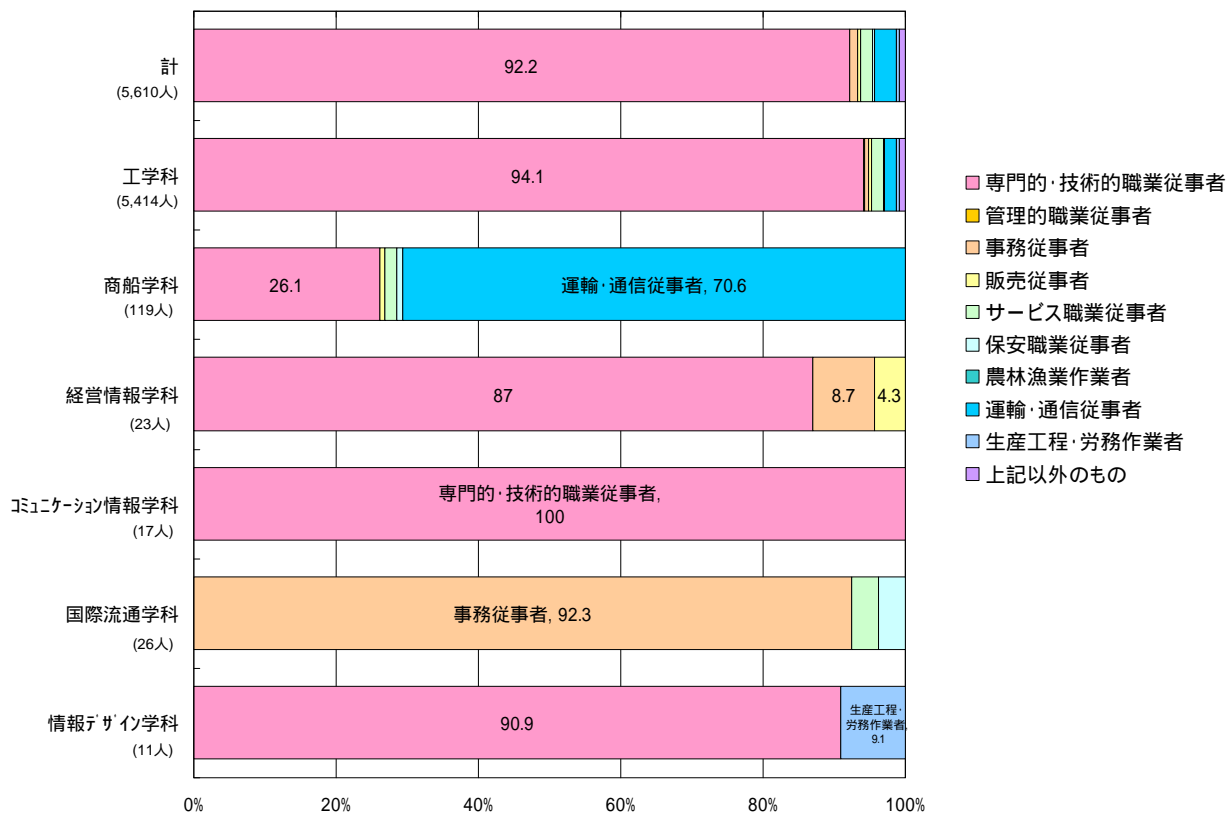
# 短期大学の関係学科別職業別就職者割合（平成21年3月）



# 高等専門学校の関係学科別産業別就職者割合（平成21年3月）

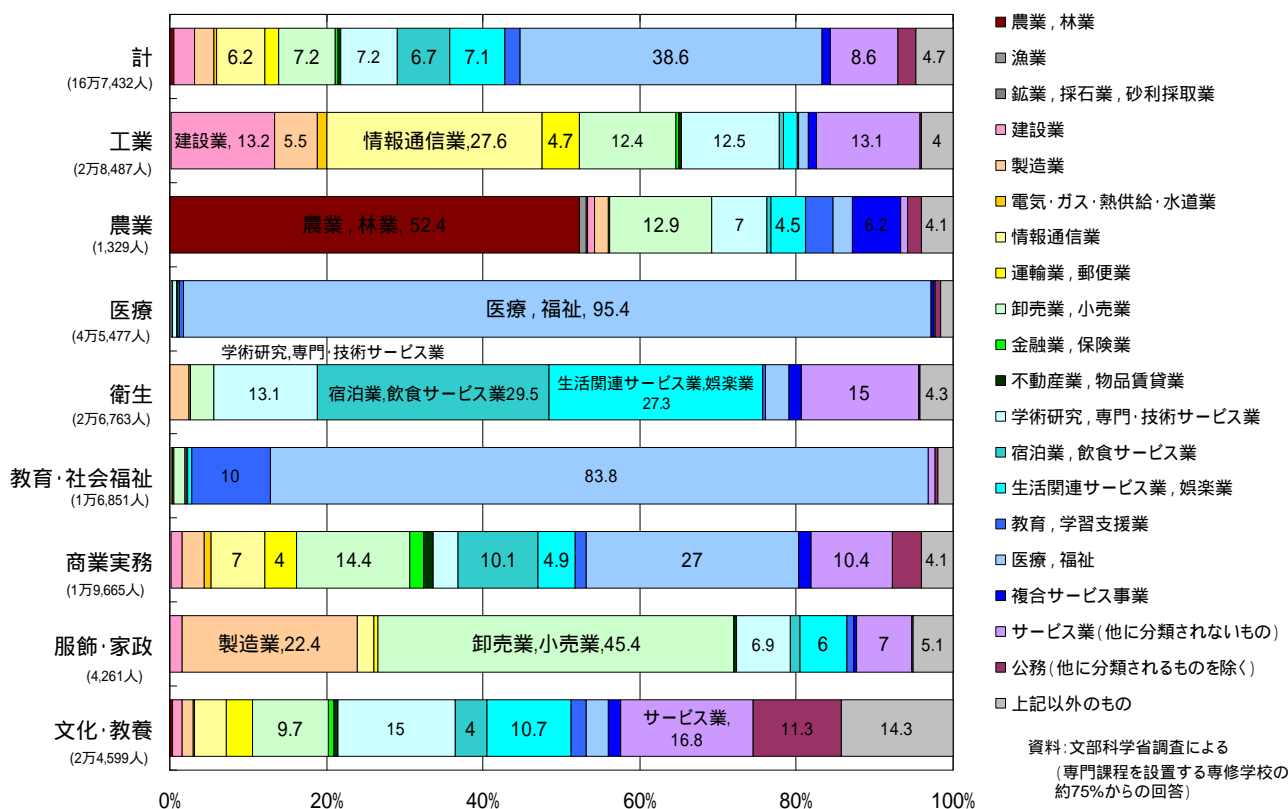


# 高等専門学校の関係学科別職業別就職者割合（平成21年3月）



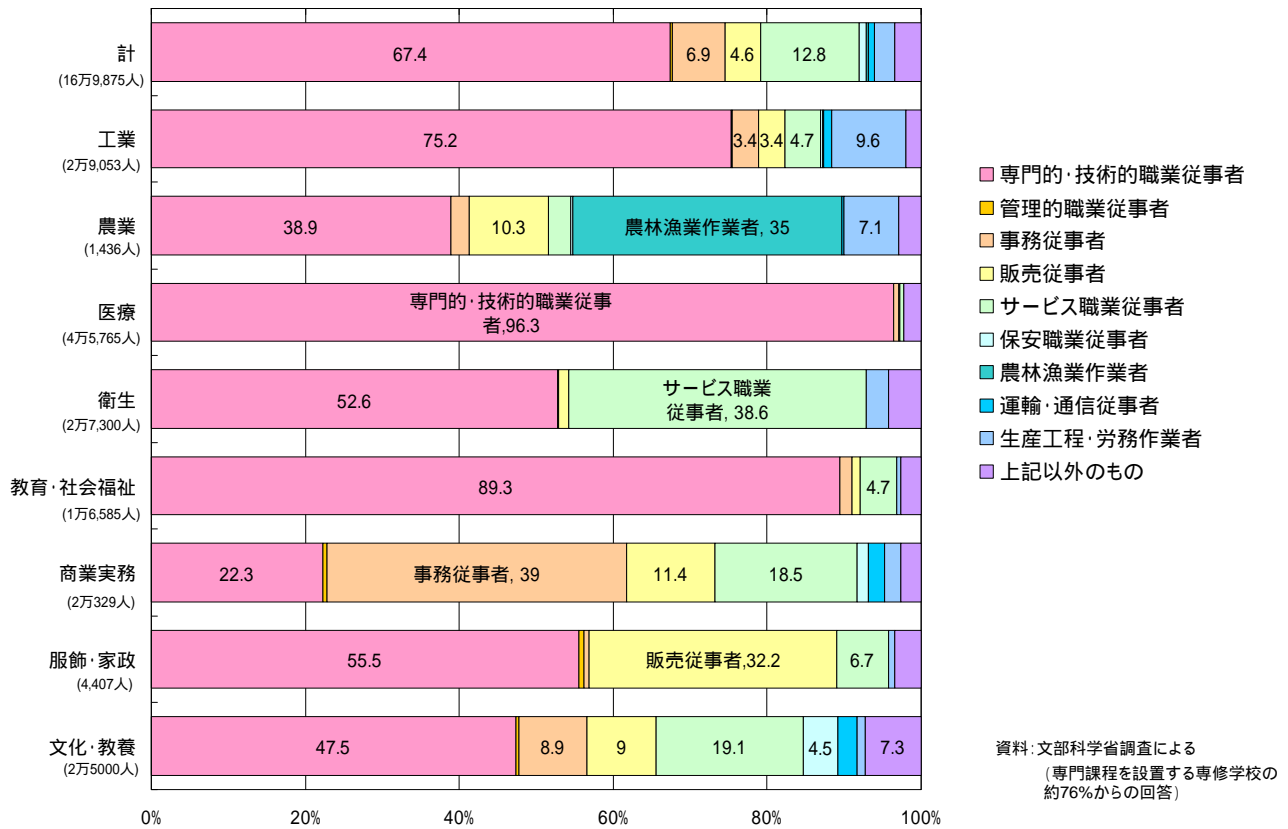
資料：文部科学省「学校基本調査」

# 専門学校の関係学科別産業別就職者割合（平成20年度）



資料：文部科学省調査による  
（専門課程を設置する専修学校の約75%からの回答）

# 専門学校の関係学科別職業別就職者割合（平成20年度）



## 大学・短期大学・高等専門学校・専門学校の各分野の具体例及び関連する資格例

大学		区分	学生数(人)	構成比(%)	業務独占資格(参入資格)	名称独占・必置規制資格	検定の資格
理学			2,527,319				
数	学	数学、応用数学、数理学、情報数理学	81,889	3.2			
物	理	物理学、天文学、物性学、物理科学	18,066	0.7		気象予報士、環境計量士	
化	学	化学、高分子学、基礎化学	13,387	0.5	臨床検査技師	危険物取扱者、毒物劇物取扱責任者	
生	物	生物学、生化学、動物学、植物学	12,981	0.5	臨床検査技師		健康食品管理士
地	学	地質学、地学、地球圏システム科学	7,963	0.3	測量士、測量士補	技術士補	
そ	の	他 理学、自然科学、海洋学、生命科学	3,945	0.2			
工	学		25,547	1.0			
機	械	工学	403,406	16.0			
電	気	通信工学	73,820	2.9	消防設備士	自動車整備士、造園施工管理士	
土	木	建築工学	128,744	5.1	陸上・海上特殊無線技士、電気主任技術者		
応	用	化学	61,857	2.4	測量士、測量士補、消防設備士、発破技士	毒物劇物取扱責任者、技術士補	
応	用	物理	37,684	1.5	水道技術管理者、発破技士		
原	子	力工学	6,876	0.3	臨床工学技師		
鉱	山	学	111	0.0	放射線取扱主任者	エックス線作業主任者	
金	属	工学	2	0.0			
織	維	工学	374	0.0			
航	空	工学	974	0.0			繊維製品品質管理士、衣料管理士
船	舶	工学	374	0.0			
航	空	工学	605	0.0			
工	業	工学	2,857	0.1	航空整備士	航空無線通信士	
経	営	工学	10,378	0.4			基本情報技術者、CGエンジニア検定
工	芸	学	1,856	0.1			カラーコーディネーター検定、色彩検定
そ	の	他	77,268	3.1	食品衛生監視員、消防設備士	食品衛生管理者、安全管理者	
農	学		75,454	3.0			
農	学	学	12,285	0.5	技術士補、造園施工管理技師、土木施工管理技師	ビオトープ計画管理士、ビオトープ施工管理士	
農	学	学	6,504	0.3	食品衛生責任者、飼料製造管理者		
農	学	学	2,837	0.1			
農	学	学	3,318	0.1			
林	学	学	1,899	0.1	測量士、測量士補	造園施工管理技師、土木施工管理技師	樹木医補
獣	医	学	10,651	0.4	獣医師、家畜人工授精師	毒物劇物取扱責任者、労働衛生コンサルタント	
水	産	学	6,412	0.3	潜水士、小型船舶操縦士	食品衛生管理者	
そ	の	他	31,548	1.2	栄養士、管理栄養士、食品衛生管理者	栄養士、管理栄養士、食品衛生管理者	健康運動実践指導者
保	健		235,466	9.3			
医	学	学	48,003	1.9	医師		
歯	学	学	16,126	0.6	歯科医師		
薬	学	学	54,302	2.1	薬剤師		
護	学	学	48,712	1.9	看護師		
そ	の	他	68,323	2.7	診療放射線技師、理学療法士、作業療法士	保健師	診療情報管理士、医療情報技師
人	文	科学	389,598	15.4			
文	学	学	147,168	5.8			司書、学芸員
史	学	学	26,091	1.0			司書、学芸員
哲	学	学	43,257	1.7			臨床心理士
そ	の	他	173,082	6.8			司書、学芸員
社	会	科学	892,864	35.3			
法	学	学	168,190	6.7	司法試験、司法書士、行政書士		
商	学	学	489,990	19.4	公認会計士、税理士		
社	会	学	156,501	6.2		社会福祉士、精神保健福祉士	健康運動実践指導者
そ	の	他	78,183	3.1			
商	船		6	0.0			
商	船	学	6	0.0			

区分	学生数(人)	構成比(%)	業務独占資格(参入資格)	名称独占・必置規制資格	検定の資格
家政	66,650	2.6			
家政学	21,187	0.8		栄養士、管理栄養士	
食物学	32,551	1.3		栄養士、管理栄養士	フードスペシャリスト
被服学	6,809	0.3			衣料管理士、インテリアプランナー インテリアプランナー
住居学	1,319	0.1	建築士		
児童学	4,643	0.2	幼稚園教諭、小学校教諭	保育士	
その他	141	0.0	建築士、宅地建物取引主任者	商品装飾展示技能士	パターンメイキング技術検定
教育	160,050	6.3			
教育学	24,849	1.0	教員免許		
小学校課程	9,883	0.4	教員免許		
中学校課程	1,266	0.1	教員免許		
中等教育学校課程	2,724	0.1	教員免許		
養護学校課程	147	0.0	教員免許		
幼稚園課程	163	0.0	教員免許		
体育学	29,795	1.2	教員免許		
障害児教育課程	413	0.0	教員免許		
特別支援教育課程	910	0.0	教員免許		
その他	89,900	3.6	教員免許		
芸術	72,997	2.9			
美術	10,984	0.4			
デザイン	16,441	0.7			
音楽	18,811	0.7			音楽療法士〔補〕
その他	26,761	1.1			照明技術者技能検定試験
その他	148,939	5.9			
教養学	2,636	0.1			
総合科学	584	0.0			
教養課程(文科)	3,467	0.1			
教養課程(理科)	6,691	0.3			
人文・社会科学	21,978	0.9		保育士、社会福祉士、精神保健福祉士	
国際関係学(国際関係学部)	14,238	0.6			
国際関係科学	10,478	0.4			健康運動指導士、健康運動実践指導者
その他	88,867	3.5	宅地建物取引主任者		

区分、学生数、構成比については文部科学省「学校基本調査」より

短期大学

区分	学生数(人)	構成比(%)	業務独占資格(参入資格)	名称独占・必置規制資格	検定の資格
工業	155,127				
機械工学	4,768	3.1			
電子通信工学	2,860	1.8		自動車整備士	機械設計技術者
土木建築工学	1,170	0.8		電気主任技術者、電気通信主任技術者	基本情報技術者
応用化学	131	0.1	建築士		
その他	82	0.1		毒物劇物取扱責任者	
農業	525	0.3	測量士、測量士補		CAD利用技術者
農学	1,370	0.9			
農芸化学	1,003	0.6		造園技能士、園芸装飾技能士	樹木区植
農業工学	281	0.2	食品衛生監視員	食品衛生管理者	缶詰品質管理主任技術者
獣医学畜産学	1	0.0			
保健	85	0.1	畜産人工授精師	食品衛生責任者	
看護学	12,385	8.0			
その他	6,272	4.0	看護師、助産師	保健師	
人文	6,113	3.9	放射線、栄養、理学療法士、作業療法士、言語聴覚療法	栄養士	
文学	19,248	12.4			
史学	12,326	7.9	中学校教諭、司書教諭		
哲学	237	0.2	中学校教諭、司書教諭		
その他	222	0.1			宗門教師
社会	6,463	4.2	社会教育主事	図書館司書、学芸員	
法学政治学	18,518	11.9			
商学経済学	86	0.1	行政書士、司法書士、公認会計士		
社会学	8,422	5.4			販売士、日本簿記検定、ファイナンシャルプランナー
その他	6,647	4.3		社会福祉士、訪問介護員、精神保健福祉士	
教養	3,363	2.2		国内旅行業務取扱管理者	観光ビジネス実務士
家政	2,241	1.4			ビジネス実務士、情報処理士
家政学	2,241	1.4			
食物学	31,730	20.5			
被服学	20,794	13.4	看護教諭	介護福祉士	インテリアプランナー
教育	9,463	6.1	栄養教諭	栄養士	
初等教育	1,473	0.9	中学校教諭		インテリアコーディネーター、衣料管理士
幼稚園教育	45,946	29.6			
幼児教育	5,392	3.5	幼稚園教諭、小学校教諭	保育士	
体育学	37,680	24.3	幼稚園教諭	保育士	
その他	963	0.6	中学校教諭		健康運動実践者、公認スポーツ指導員
芸術	1,911	1.2	保育士、幼稚園教諭、小学校教諭		
美術	6,834	4.4			
デザイン	3,124	2.0	中学校教諭		カラーコーディネーター
音楽	895	0.6	中学校教諭		衣料管理士、商業施設士
その他	2,131	1.4	中学校教諭		音楽療法士
秘書	2,131	1.4	中学校教諭		美容福祉師
その他	684	0.4	美容師		
秘書	12,087	7.8			
その他	1,561	1.0			秘書士、ビジネス実務士、情報処理士
その他	10,526	6.8	中学校教諭		情報処理士、医療管理秘書士

区分、学生数、構成比については文部科学省「学校基本調査」より

高等専門学校

区分	学生数(人)	構成比(%)	業務独占資格(参入資格)	名称独占・必置規制資格	検定の資格
社会	55,853				全経簿記、日商簿記、初級システムアドミニストレータ
工業	603	1.1	電気工事士、陸上無線技術士、ボイラー技士	電気主任技術者、危険物取扱者	
商船	53,939	96.6	海上特殊無線技士、海技士、小型船舶操縦士免許		
芸術	1,116	2.0			基本情報技術者、初級システムアドミニストレータ、CGエンジニア検定
	195	0.3			

区分、学生数、構成比については文部科学省「学校基本調査」より

専門学校

区分	学生数(人)	構成比(%)	業務独占資格(参入資格)	名称独占・必置規制資格	検定の資格
工業関係	552,711				
測量	76,420	13.8			
土木・建築	473	0.1	測量士、測量士補		
電気・電子	8,708	1.6	建築士	土木施工管理技士、建築設備士	
無線・通信	2,112	0.4	電気工事士	電気主任技術者	
自動車整備	737	0.1	陸上特殊無線技士		
機械	18,672	3.4		自動車整備士	
電子計算機	829	0.1		機械製図CAD作業技能士、危険物取扱者	
情報処理	4,986	0.7			簿記検定、ワープロ検定
その他	3,986	0.7			
航空整備	26,266	4.8		情報処理技術者	
造船	14,637	2.6	航空整備士、航空運航整備士		
農業関係	3,667	0.7			
園芸	2,091	0.4	家畜人工授精師	農業機械士	
その他	625	0.1		造園技能士、造園施工管理技士	
食肉販売技術	951	0.2			食肉販売技術管理技士、バイオ技術認定試験
医療関係	192,616	34.8			
看護	89,106	16.1	看護師		
准看護	459	0.1	准看護師		
歯科衛生	12,882	2.3	歯科衛生士		
歯科技工	2,720	0.5	歯科技工士		
臨床検査	3,938	0.7	臨床検査技師		
診療放射線	2,220	0.4	診療放射線技師		
はり・きゅう・あんま	12,626	2.3	あんまマッサージ指圧師、はり師、きゅう師		
柔道整復	15,946	2.9	柔道整復師		
理学・作業療法	37,013	6.7	理学療法士、作業療法士		
その他	15,706	2.8	言語聴覚士、視能訓練士、助産師	保健師	
衛生関係	66,836	12.1			
栄養	5,292	1.0	栄養教諭	栄養士、管理栄養士	
調理	12,671	2.3		調理師	食品技術管理専門士、介護食士
美容	1,554	0.3	理容師		
製菓・製パン	35,512	6.4	美容師		認定エステティシャン
その他	6,808	1.2		製菓衛生師、菓子製造技能士	
薬学	4,999	0.9		登録販売者	認定エステティシャン、ネイルスペシャリスト
教育・社会福祉関係	34,438	6.2			
保育士養成	9,710	1.8		保育士	
教員養成	3,501	0.6	幼稚園教諭		
介護福祉	12,942	2.3		介護福祉士	
社会福祉	4,314	0.8		社会福祉士、精神保健福祉士、訪問介護員	
その他	3,971	0.7			
商業実務関係	55,009	10.0			
商業	2,343	0.4			計算実務能力検定
経理・簿記	11,016	2.0	公認会計士、税理士		簿記能力検定
秘書	1,889	0.3			秘書技能検定
経営	2,416	0.4	通関士	中小企業診断士	経営学検定、日商販売士検定
旅行	10,736	1.9		旅行業務取扱管理者、レストランサービス技能検定	
情報	6,023	1.1			MCP(マイクロソフト認定技術者)、初級システムアドミニストレータ
ビジネス	10,264	1.9			ビジネス能力検定、医療事務検定、医療秘書技能検定
その他	10,322	1.9			速記技能検定

区分	学生数(人)	構成比(%)	業務独占資格(参入資格)	名称独占・必置規制資格	検定の資格
服飾・家政関係	18,910	3.4			
家政	131	0.0		訪問介護員	和裁・洋裁技術検定
家庭	12	0.0			
和洋裁	14,718	2.7		和裁技能士	和裁技術検定、洋裁技術検定
料理	1,581	0.3		調理師	家庭料理技能検定
編物・手芸	280	0.1			編物技能検定
ファッションビジネス	1,865	0.3			ファッションビジネス能力検定、ファッション販売能力検定
その他	323	0.1		フラワー装飾技能士	フラワーデザイナー検定、CAD利用技術者
文化・教養関係	104,815	19.0			
音楽	13,041	2.4		舞台機構調整技能士	音響技術者能力検定
美術	2,851	0.5			インテリアコーディネーター、インテリアプランナー
デザイン	22,995	4.2			インテリアデザイナー、ジュエリーデザイナー、色彩検定
茶華道	88	0.0			表千家・裏千家許状、いけばな経緯部流資格
外国語	4,997	0.9			TOEIC、TOEFL、実用英語技能検定
演劇・映画	6,762	1.2			映像音響処理技術者
写真	1,281	0.2		写真技能士	
通訳・ガイド	2,678	0.5	通訳案内士		通訳技能検定
動物	10,131	1.8			動物看護士、愛玩動物飼養管理士、トリマー
法律行政	11,136	2.0	司法試験、国家公務員、地方公務員		
スポーツ	7,507	1.4			健康運動実践指導者、アスレチックトレーナー
その他	21,358	3.9		園芸装飾技能士	

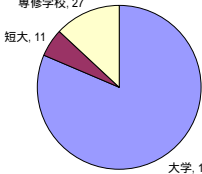
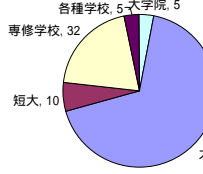
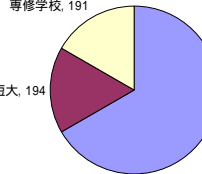
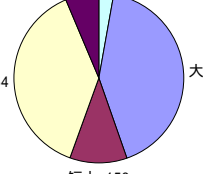
区分、学生数、構成比については文部科学省「学校基本調査」より

## 主な資格の取得要件、学校種別養成施設数等

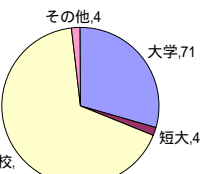
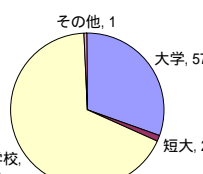
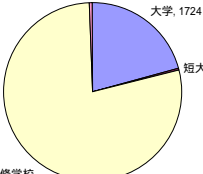
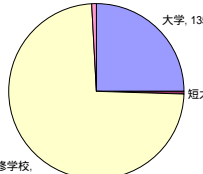
### 1) 看護系

	看護師	准看護師
<b>国家試験受験資格の取得要件</b> (外国の養成校を卒業した場合、外国で相当免許を受けた場合等を除く)	文部科学大臣の指定した学校において3年以上看護師になるのに必要な学科を修めた者 厚生労働大臣の指定した看護師養成所を卒業した者 免許を得た後3年以上業務に従事している准看護師又は高等学校若しくは中等教育学校を卒業している准看護師であって、上記の学校又は養成所において2年以上修業した者	文部科学大臣の指定した学校において2年の看護に関する学科を修めた者 都道府県知事の指定した准看護師養成所を卒業した者 看護師国家試験の受験資格を有する者
<b>養成施設の種別</b>	(3年課程)・高校・専攻科一貫教育校(5年課程)含む 大学 短大 専修学校 高校・専攻科一貫教育校 各種学校 その他の養成施設	(2年課程) 短大 専修学校 高校専攻科 各種学校 その他の養成施設
<b>養成施設数</b>	3年課程の養成施設合計: 776施設 	2年課程の養成施設合計: 249施設 
<b>養成施設ごとの就職者数等</b>	平成20年度に3年課程を卒業・就業した看護師総数: 30,086人 	平成20年度に2年課程を卒業・就業した准看護師総数: 6,522人 

1) 看護系

	保健師	助産師
<b>国家試験受験資格の取得要件</b> (外国の養成校を卒業した場合、外国で相当免許を受けた場合等を除く)	<p>文部科学大臣の指定した学校において六月以上保健師になるのに必要な学科を修めた者</p> <p>厚生労働大臣の指定した保健師養成所を卒業した者</p> <p>保健師免許を受けるには、保健師国家試験と看護師国家試験の双方に合格することが必要。</p>	<p>文部科学大臣の指定した学校において六月以上助産師に関する学科を修めた者</p> <p>厚生労働大臣の指定した助産師養成所を卒業した者</p> <p>助産師免許を受けるには、助産師国家試験と看護師国家試験の双方に合格することが必要。</p>
<b>養成施設の種別</b>	<p>大学</p> <p>短大</p> <p>専修学校</p>	<p>大学院</p> <p>大学</p> <p>短大</p> <p>専修学校</p> <p>各種学校</p>
<b>養成施設数</b>	<p>合計: 205施設</p>  <p>大学, 167 専修学校, 27 短大, 11</p>	<p>合計: 159施設</p>  <p>大学, 107 専修学校, 32 短大, 10 各種学校, 5</p>
<b>養成施設ごとの就業者数等</b>	<p>平成20年度に卒業・就業した保健師総数: 1,155人</p>  <p>大学, 770 短大, 194 専修学校, 191</p>	<p>平成20年度に卒業・就業した助産師総数: 1,454人</p>  <p>大学, 608 専修学校, 554 短大, 158 各種学校, 92</p>

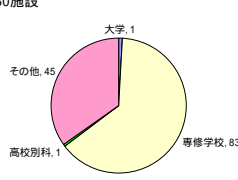
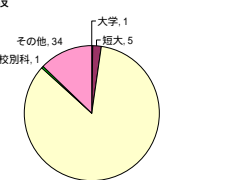
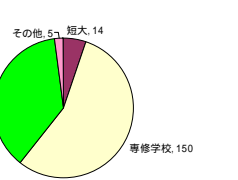
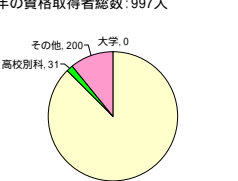
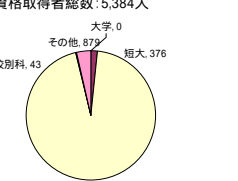
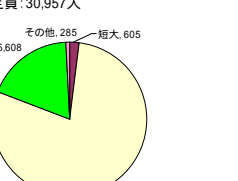
2) リハビリ医療系

	理学療法士	作業療法士
<b>国家試験受験資格の取得要件</b> (外国の養成校を卒業した場合、外国で相当免許を受けた場合等を除く)	<p>大学の入学資格を有する者であって、文部科学大臣が指定した学校又は厚生労働大臣が指定した理学療法士養成施設において、三年以上理学療法士として必要な知識及び技能を修得したもの</p> <p>作業療法士等で、文部科学大臣が指定した学校又は厚生労働大臣が指定した理学療法士養成施設において、二年以上理学療法に関する知識及び技能を修得したものの</p>	<p>大学の入学資格を有する者であって、文部科学大臣が指定した学校又は厚生労働大臣が指定した作業療法士養成施設において、三年以上作業療法士として必要な知識及び技能を修得したもの</p> <p>理学療法士等で、文部科学大臣が指定した学校又は厚生労働大臣が指定した作業療法士養成施設において、二年以上作業療法に関する知識及び技能を修得したものの</p>
<b>養成施設の種別</b>	<p>大学</p> <p>短大</p> <p>専修学校</p> <p>その他の養成施設</p>	<p>大学</p> <p>短大</p> <p>専修学校</p> <p>その他の養成施設</p>
<b>養成施設数</b>	<p>合計: 239施設</p>  <p>大学, 71 専修学校, 160 短大, 4 その他, 4</p>	<p>合計: 186施設</p>  <p>大学, 57 専修学校, 126 短大, 2 その他, 1</p>
<b>養成施設ごとの資格取得者数</b>	<p>平成20年の合格者総数: 8,291人</p>  <p>大学, 1,724 専修学校, 6,483 短大, 30 その他, 54</p>	<p>平成20年の合格者総数: 5,405人</p>  <p>大学, 1,354 専修学校, 3,976 短大, 32 その他, 43</p>

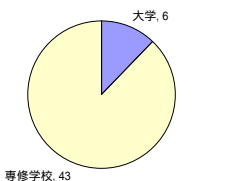
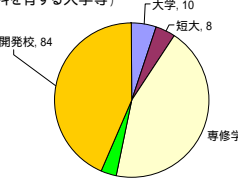
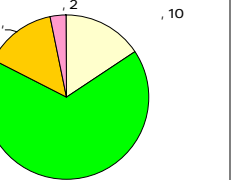
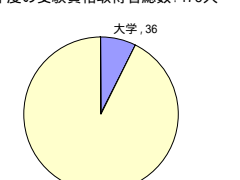
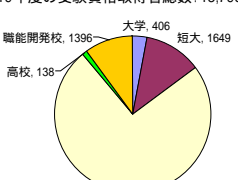
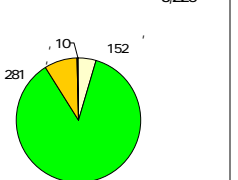




5) 理美容・調理

	理容師	美容師	調理師
資格の取得要件	(理容師国家試験受験資格の取得要件) 高校を卒業した者等であつて、理容師養成施設において2年以上(通信課程の場合は3年以上)理容師になるのに必要な知識及び技能を修得したもの	(美容師国家試験受験資格の取得要件) 高校を卒業した者等であつて、美容師養成施設において2年以上(通信課程の場合は3年以上)美容師になるのに必要な知識及び技能を修得したもの	厚生労働大臣の指定する調理師養成施設において、1年以上、調理、栄養及び衛生に関して調理師たるに必要な知識及び技能を修得したもの  中学校を卒業した者等であつて、多数人に対して飲食物を調理して供する施設又は営業で厚生労働省令の定めるものにおいて2年以上調理の業務に従事した後、調理師試験に合格したもの
養成施設の種別	大学 専修学校 高校別科 その他の養成施設	大学 短大 専修学校 高校別科 その他の養成施設	短大 専修学校 高校 その他の養成施設
養成施設数	合計: 130施設 	合計: 264施設 	合計: 271施設 
養成施設ごとの資格取得者数等	平成20年の資格取得者総数: 997人 	平成20年の資格取得者総数: 5,384人 	平成20年の入学定員: 30,957人 

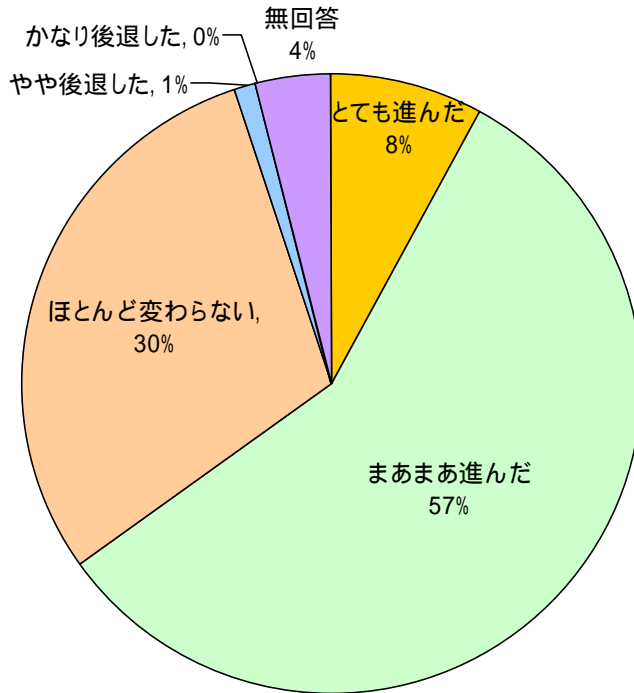
6) 工業系

	自動車整備士(1級)	自動車整備士(2級)	自動車整備士(3級)
技能検定の受験資格の取得要件	2級の技能検定に合格した者であつて、1種養成施設の1級の課程を修了したもの 等 (養成施設の課程を修了した者等については、学科試験又は実技試験の全部又は一部が免除)	1種養成施設の2級の課程を修了した者  自動車に関する学科を有する大学であつて国土交通大臣が定めるものにおいて当該学科の2級の課程を修めて卒業した者 等 (養成施設の課程を修了した者等については、学科試験又は実技試験の全部又は一部が免除)	1種養成施設の3級の課程を修了した者 等 (養成施設の課程を修了した者等については、学科試験又は実技試験の全部又は一部が免除)
養成施設の種別	大学 専修学校	大学 専修学校 高校 職業開発校 その他の養成施設	専修学校 高校 職業開発校 その他の養成施設
養成施設数	合計: 49施設(1種養成施設) 	合計: 193施設(1種養成施設及び国土交通大臣が定める学科を有する大学等) 	合計: 63施設(1種養成施設) 
養成施設ごとの受験資格取得者数	平成19年度の受験資格取得者総数: 475人 	平成19年度の受験資格取得者総数: 13,798人 	平成19年度の受験資格取得者総数: 3,225人 

# 大学におけるキャリア教育の取組状況

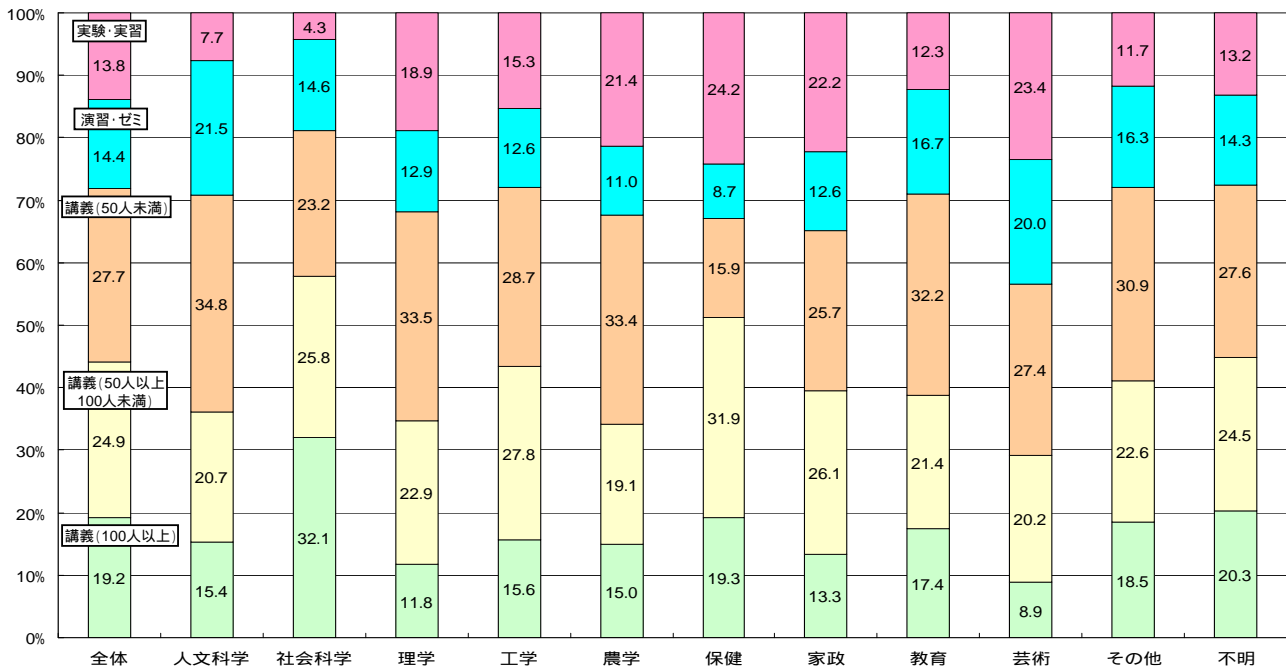
キャリア教育の取組開始時と比べ、学内教職員の理解度、協力度が進んだという回答が65%を占めているが、「ほとんど変わらない」という回答も30%あり、学内での理解、協力を得るために困難を抱える大学も相当数存在

Q.取組開始時に比べキャリア形成支援の現状に変化はありましたか。  
[学内教職員の理解度、協力度]



(出典)ジョブカフェサポートセンター キャリア形成支援/就職支援についての調査結果報告書(経済産業省事業)

## 大学生が受けた授業の形態別割合(4年以上)



【調査概要】  
調査期間:平成19年1月~7月  
調査対象:127大学288学部 回答数 48,233人(うち4年以上は24.1%)

資料:東京大学大学院教育学研究科 大学経営・政策研究センター  
「全国大学生調査」(2007年)のデータをもとに文部科学省において作成

## 大学（学部）における職業意識・能力の形成を目的とした教育の実施状況（平成19年度）

大学（学部）の約87%で、職業意識・能力の形成を目的とした教育（企業関係者等による講演の実施や職業観の育成等を目的とした授業科目の開設など）を実施

実施状況			(学部数)
国立	公立	私立	計
321 (89.7%)	133 (83.1%)	1264 (86.4%)	1718 (86.7%)

具体的な取組内容	(学部数)			
	国立	公立	私立	計
インターンシップを取り入れた授業科目の開設	213 (59.5%)	61 (38.1%)	785 (53.7%)	1059 (53.5%)
今後の将来設計、大学生生活の在り方、勤労観・職業観の育成を目的とした授業科目の開設	245 (68.4%)	58 (36.3%)	869 (59.4%)	1172 (59.2%)
資格取得・就職対策等を目的とした正課の授業科目の開設	99 (27.7%)	43 (26.9%)	529 (36.2%)	671 (33.9%)
資格取得・就職対策等を目的とした対策講座(単位認定を行っていないもの)の開設	99 (27.7%)	78 (48.8%)	783 (53.5%)	960 (48.5%)
企業関係者、OB、OGなどの講演等の実施	236 (65.9%)	97 (60.6%)	955 (65.3%)	1288 (65.0%)
その他	35 (9.8%)	11 (6.9%)	105 (7.2%)	151 (7.6%)

資料：文部科学省調べ

## 短期大学における職業意識・能力の形成を目的とした教育の実施状況（平成19年度）

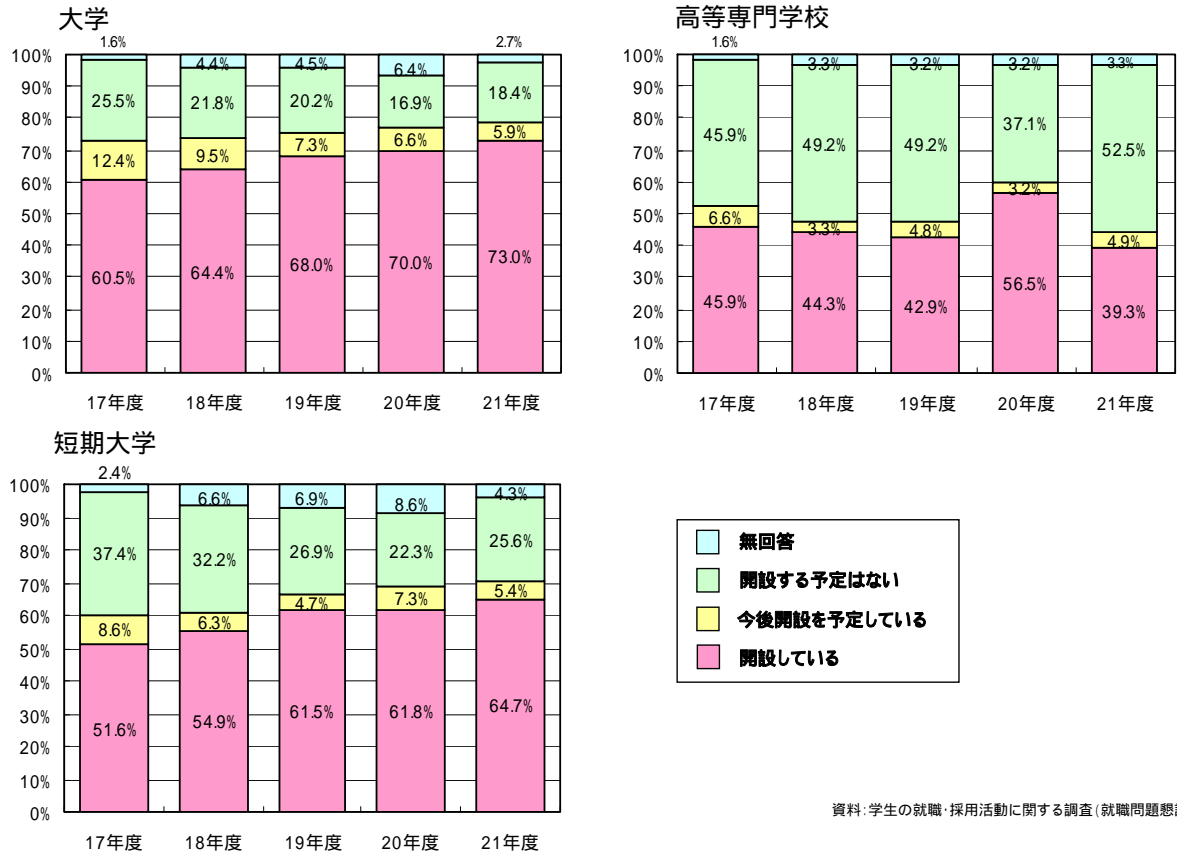
短期大学の約89%で職業意識・能力の形成を目的とした教育（企業関係者等による講演の実施や資格取得・就職対策等を目的とした対策講座の開設など）を実施

実施状況		(学校数)
公立	私立	計
20 (83.3%)	326 (89.1%)	346 (88.7%)

具体的な取組内容	(学校数)		
	公立	私立	計
インターンシップを取り入れた授業科目の開設	4 (16.7%)	164 (44.8%)	168 (43.1%)
今後の将来設計、大学生生活の在り方、勤労観・職業観の育成を目的とした授業科目の開設	10 (41.7%)	158 (43.2%)	168 (43.1%)
資格取得・就職対策等を目的とした正課の授業科目の開設	6 (25.0%)	195 (53.3%)	201 (51.5%)
資格取得・就職対策等を目的とした対策講座(単位認定を行っていないもの)の開設	11 (45.8%)	214 (58.5%)	225 (57.7%)
企業関係者、OB、OGなどの講演等の実施	16 (66.7%)	234 (63.9%)	250 (64.1%)
その他	2 (8.3%)	13 (3.6%)	15 (3.8%)

資料：文部科学省調べ

# 大学等における職業意識の形成に関わる授業科目の開設状況に関する学校数の割合



## 高等専門学校教育の充実について

- ものづくり技術力の継承・発展とイノベーションの創出を目指して -  
中央教育審議会答申の概要

### 1. 高等専門学校教育の現状と社会経済環境の変化

高等専門学校は、中学校卒業後からの5年一貫の本科とそれに続く2年間の専攻科での実践的専門教育により、実践的・創造的な技術者を養成  
卒業生の高い就職率・求人倍率に見られるように、社会から高く評価  
社会経済環境の変化：高等教育のユニバーサル化、技術の高度化、15歳人口の減少、理科への関心の薄れ、進学率の上昇、地域連携強化の必要性の高まり、行財政改革の進展

### 2. 高等専門学校教育の充実の方向性

【基本的考え方】

それぞれの高等専門学校が自主的・自律的改革に不断に取組み、社会経済環境の変化に積極的に対応  
中堅技術者の養成から、幅広い場で活躍する多様な実践的・創造的技術者の養成へ  
多様な高等教育機関のうちの一つとして本科・専攻科の位置付けを明確に  
産業界や地域社会との連携を強化し、ものづくり技術力の継承・発展を担いイノベーション創出に貢献する技術者等の輩出へ

#### 【具体的方策】

##### 教育内容・方法等の充実

- ・地域の産業界等との幅広い連携の促進、「共同教育」の充実
- ・一般教育の充実
- ・技術科学大学との連携の強化
- ・自学自習による教育効果も考慮した単位計算方法の活用
- ・退職技術者を含む企業人材等の活用

##### 入学者の確保及び多様な学生への支援

##### 大学への編入学生増加への対応

##### 教育基盤の強化

- ・教員等の確保、FDの実施等、施設・設備の更新・高度化、事務部門強化、財政支援の充実

##### 教育研究組織の充実

- ・科学技術の高度化等に対応した学科の在り方の見直し
- ・工業・商船以外の新分野への展開
- ・地域のニーズを踏まえた専攻科の整備・充実等
- ・地域と連携しつつ国立高等専門学校の再編・整備について検討

##### 高等専門学校の新たな展開

- ・公立の専門高校や大学校等を基に新たな公立高等専門学校を設置する可能性を含め、潜在的需要を発掘し、需要がある場合には支援方策等について検討

##### 社会との関わり強化

- ・留学生受入れ、教員の海外派遣、海外技術協力など国際的な展開の推進
- ・広報活動強化による認知度向上、共同研究の推進、公開講座等の展開

## 高等専門学校卒業生の資質・能力に対する評価

高等専門学校卒業生について、企業は、専門知識や誠実さ、コンピュータ活用能力などについて高い評価の一方、コミュニケーション能力については期待と比べて低い評価

### 「高専卒業生 = 専門知識がある」という評価

(企業アンケートから)

期待、評価ともに専門知識がもっとも高く、企業の求めに応じた専門性のある人材を供給できていると言える。

責任感についても、評価、期待ともに高い。コンピュータ活用能力や誠実さ、論理的思考力は、期待以上の評価を得ていると見ることができる。

逆に、コミュニケーション力は期待に比べて評価がかなり低いと言わねばならない。

企業規模別では、中小・中堅企業は、高専卒業生に「専門知識」を期待しているが、大企業では「コミュニケーション力」を最も期待している。

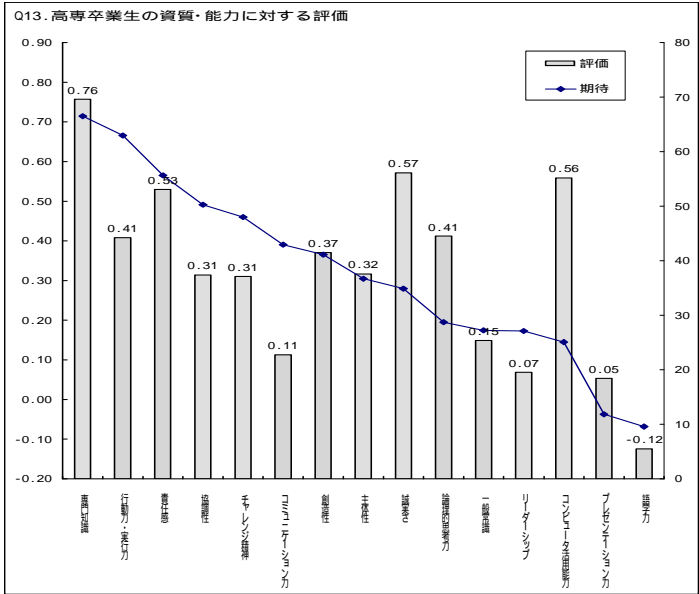
(卒業生アンケートから)

回答者全体では、「理系一般科目」および「専門科目の講義」「専門科目の実験」に関する評価が高い。「大変役立っている」「やや役立っている」を合わせた肯定的な意見は、「理系一般科目」が69.7%、「専門科目の実験」が64.9%、「専門科目の講義」が61.0%となっている。

また、「一般教養・知識」も55.8%、「論理的思考」も54.3%と高く評価されている。

一方、卒業生からの評価が最も低かったのが、「語学力(英語)」であり、肯定的な意見20.7%なのに対して、否定的な意見(「全く役立っていない」と「あまり役立っていない」の合計)が48.5%と、肯定的意見を上回っている。

それ以外にも、「対人交渉力」「プレゼンテーション能力」といったヒューマンスキルの育成に関する項目で評価も低い。



【調査名】『高等専門学校のあり方に関する調査』(平成18年3月独立行政法人国立高等専門学校機構)

【調査実施】みずほ情報総研株式会社 戦略コンサルティング部

【調査概要】

1) 企業人事担当者アンケート調査(郵送調査)

概要: 高専採用状況、高専卒業生評価、高専教育プログラムへの要望等について調査を実施。

回答数: 3,232件(回答率22.1%)

2) 高専卒業生アンケート調査(ネットサーベイ)

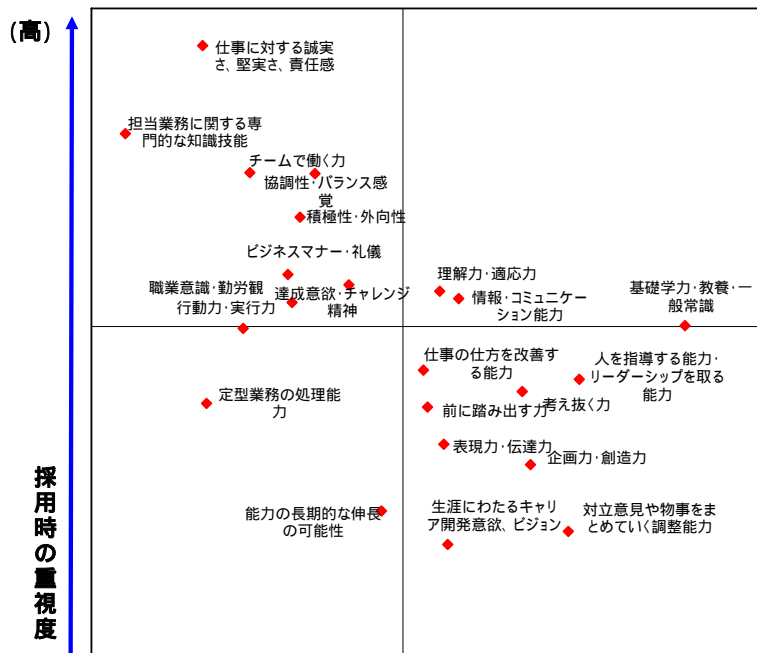
概要: 高専卒業生の勤務状況、高専教育プログラムの有効性、今後の要望等について調査を実施。

回答数: 556件

資料: 中央教育審議会「高等専門学校教育の充実について(答申)」(平成20年12月24日)

## 専門学校卒業生に対する評価

専門学校卒業生の職業能力については、「情報・コミュニケーション能力」、「理解力・適応力」等で大学卒業生との評価差が大きいほか、「仕事に対する誠実さ、堅実さ、責任感」、「担当業務に関する専門的な知識・技能」、「チームで働く力」等が採用時に重視される傾向



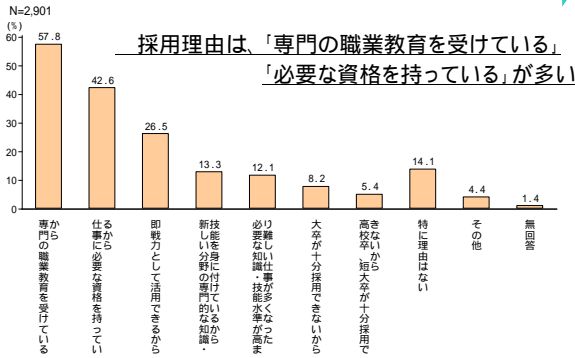
「大卒」と「専門学校卒」の能力評価の差

(大)

資料: 株式会社 インテージ「専門学校教育の評価に関する現状調査報告書」(平成20年3月)

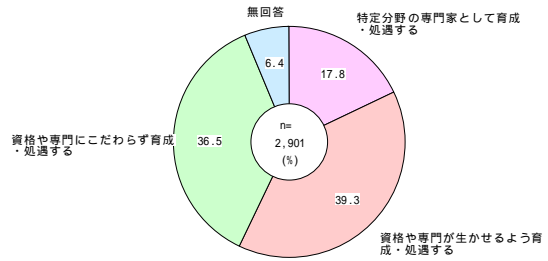
# 専門学校卒業生の採用理由と育成方針

## 採用理由(採用時)



## 育成方針(採用後)

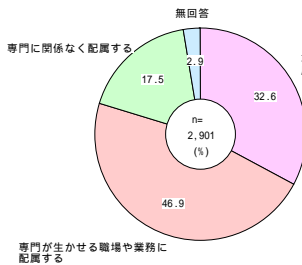
採用後10年間の育成方針としては、「資格や専門にこだわらない」も4割弱



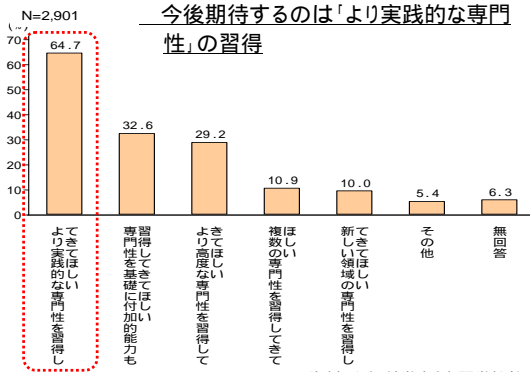
# 専門学校教育に対する期待

## 専門性への評価と期待

専門学校卒はその専門性に配慮した活用が行われている



今後期待するのは「より実践的な専門性」の習得



## 専門学校教育への要望(ヒアリングより)

企業は専門学校卒の専門的職業能力や即戦力性、“職人気質”といったものに魅力を感じつつも、今後の専門学校教育には、より基礎力の強化を求める声が多く寄せられている。「問題解決のような能力が採用時から身につけているといい」「基礎力をしっかりつけて応用力を発揮できるように」「より広い基礎的な教養を身につけて伸びしろを長くしてほしい」など。

資料:文部科学省「専門学校教育の評価に関する現状調査」(平成20年3月)

# 大学等の各分野別の講義、演習、実験・実習の割合 (大学)

大学のカリキュラムに占める実験・実習等の割合は看護系、保育系、福祉系、工学系の分野で高く、約20%弱。また、各分野とも講義が高い割合を占める



大学等のカリキュラムに占める実験・実習や演習等の授業の割合を把握するため、大学、短期大学、高等専門学校のカリキュラムを分野別にサンプリングし、分析を実施  
分析に当たっては、各科目の単位数が卒業に必要な単位数に占める割合を算出

授業の名称に「実験」、「実習」等を含むものを「実験・実習等」、「演習」を含むものを「演習」、それ以外を「講義」とした。

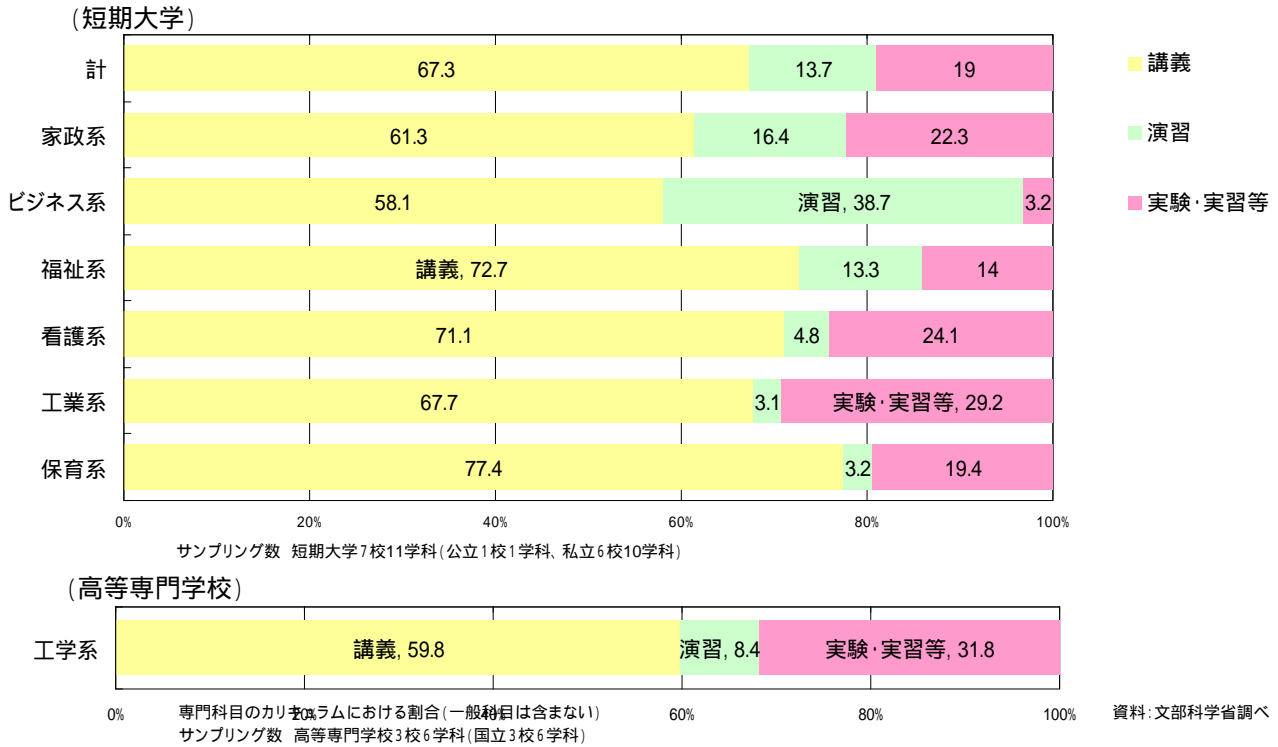
選択科目については、実験・実習、演習を最大限選択した場合の単位数として割合を算出。  
このため、単位数の割合は平均ではなく最大限取得可能な単位の割合

サンプリング数 大学12校21学科(国立2校7学科、公立1校1学科、私立9校13学科)

資料:文部科学省調べ

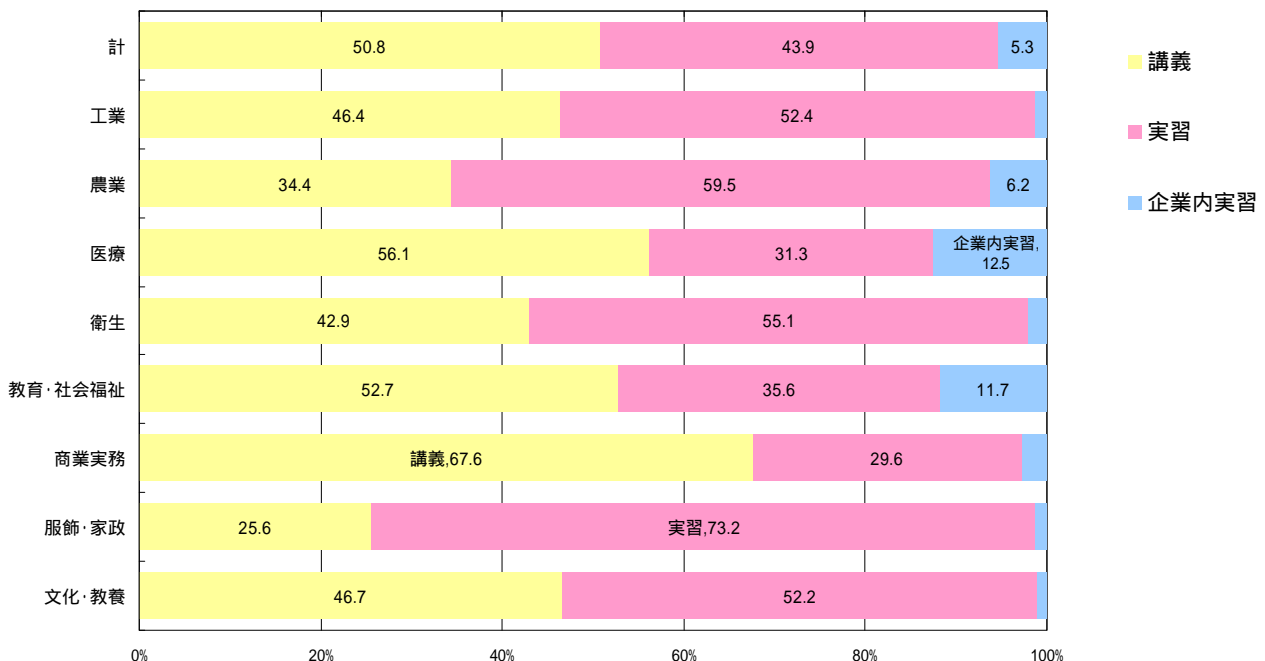
## 大学等の各分野別の講義、演習、実験・実習の割合 (短期大学・高等専門学校)

短期大学のカリキュラムに占める実験・実習等の割合は、工業系で最も高く約29%。またビジネス系は、演習が約39%と高い傾向。高等専門学校の実験・実習等の割合は、約32%



## 専門学校の各分野別の講義、実習、企業内実習の割合

専門学校のカリキュラムに占める実習の割合は、いずれの分野においても高く、約30%を超える傾向



専門課程を設置する専修学校に対し質問紙による調査を実施(約86%の専門学校から回答)  
総開設授業時数に占める各科目の授業時数の割合を算出

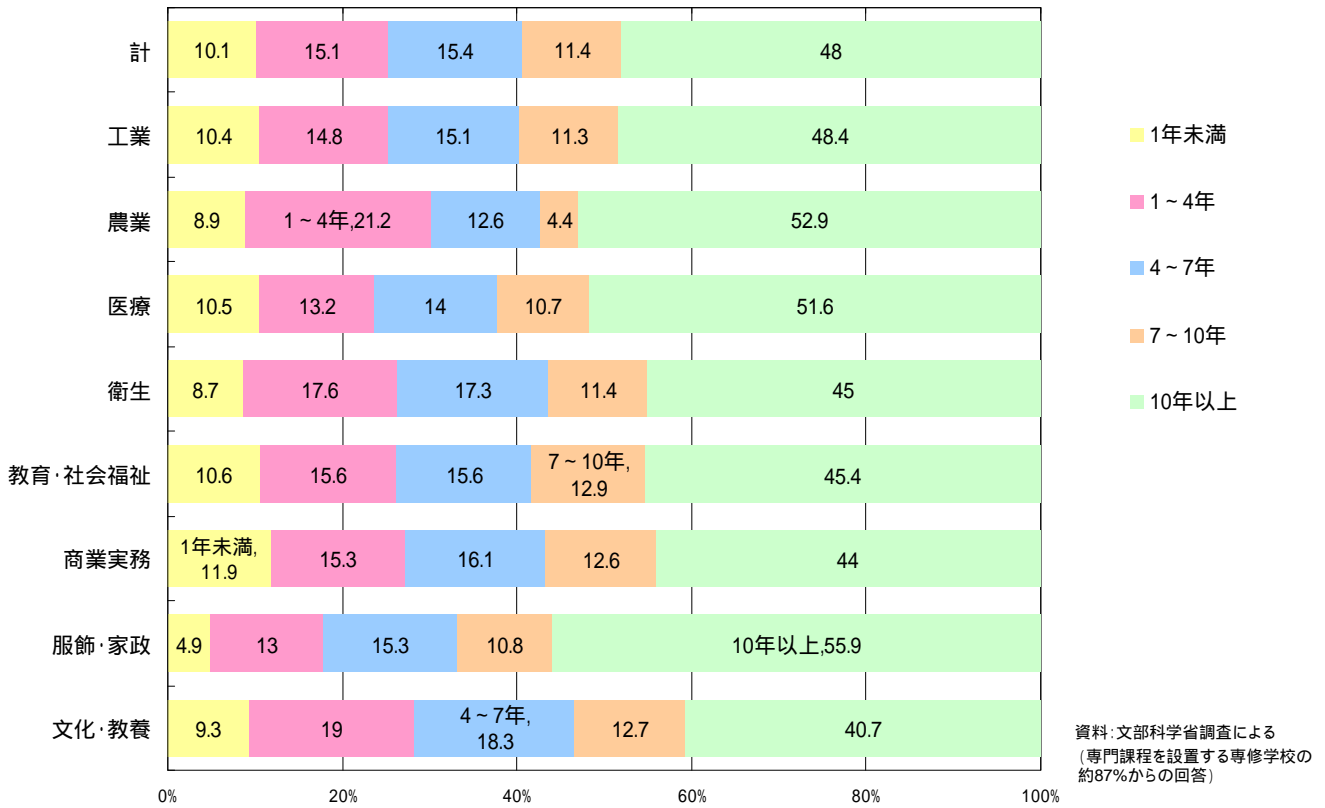
「実習」には演習、実験、実技含む。

「企業内実習」は企業や病院等において行われる実習であり、インターンシップを含む。

資料:文部科学省調べ

# 専門学校の専門分野別教員（本務及び兼務）実務経験年数割合

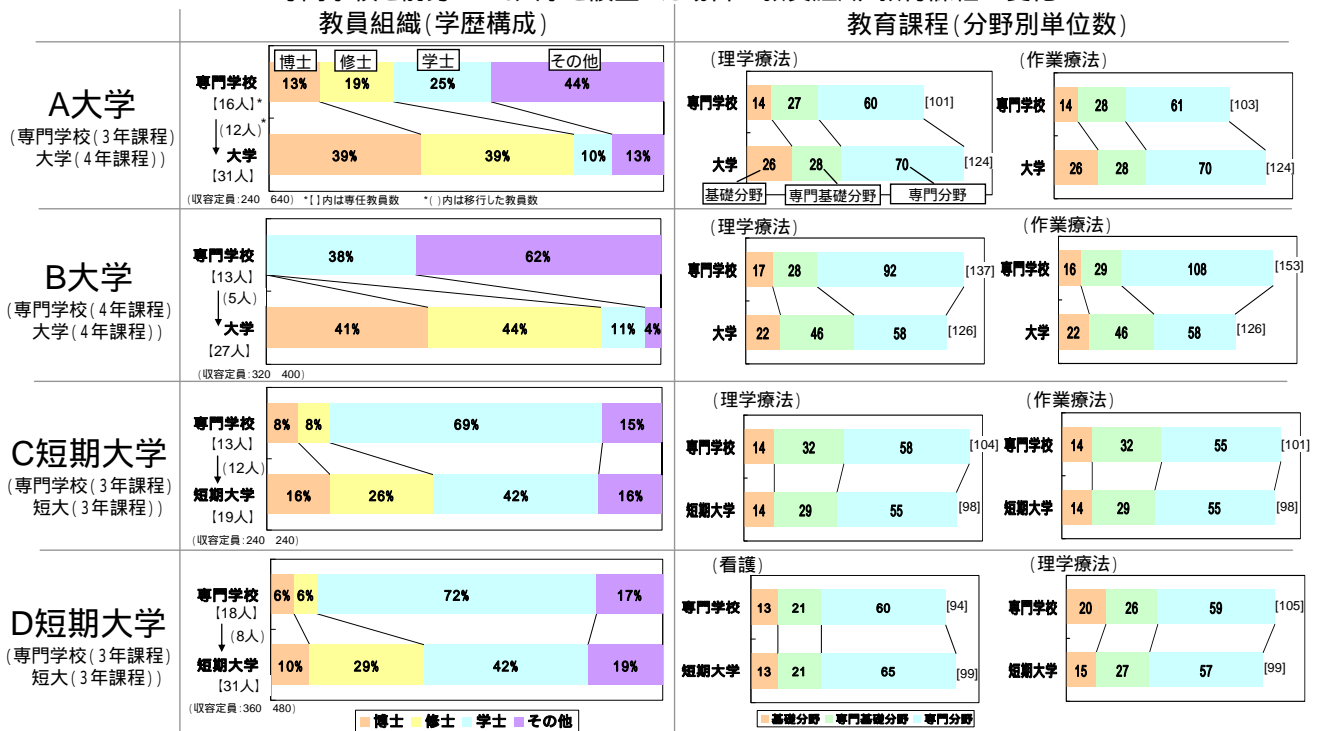
専門学校教員の約半数は、10年以上の実務経験を有するなど実務知識・経験を重視する傾向



## 大学と専門学校の教員組織・教育課程の相違

専門学校を転換させ大学の設置認可を受ける際は、博士・修士号を持つ教員の増員や、基礎分野（教養科目）の単位数の増加が図られる傾向

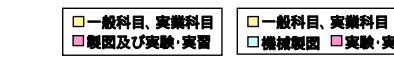
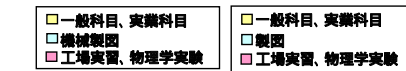
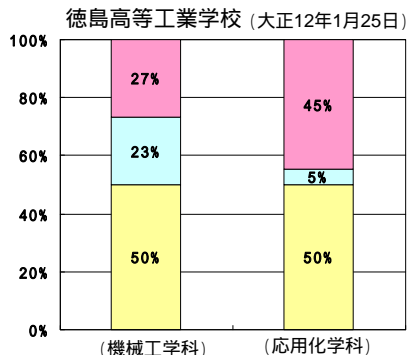
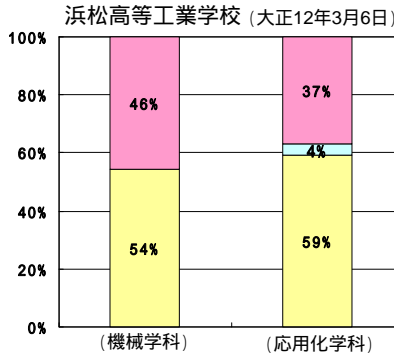
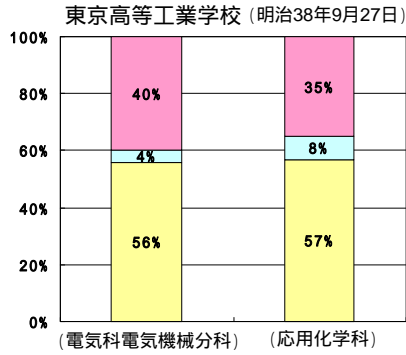
- 専門学校を前身として大学を設置した場合の教員組織・教育課程の変化 -  
教員組織 (学歴構成)      教育課程 (分野別単位数)





# 旧制実業専門学校におけるカリキュラムの例

旧制実業専門学校については、カリキュラムに占める実験・実習等の割合が高い



(旧制実業専門学校)  
 明治36年に制定された「専門学校令」により、実業教育を施した旧制の高等教育機関。高等工業学校、高等商業学校、高等農林学校などが分類される。  
 戦後の学制改革により、多くの学校は国公立の新制大学に改編された。

- ・東京高等工業学校 → 東京工業大学
- ・浜松高等工業学校 → 静岡大学工学部
- ・徳島高等工業学校 → 徳島大学工学部
- ・盛岡高等農林学校 → 岩手大学農学部
- ・山口高等商業学校 → 山口大学経済学部

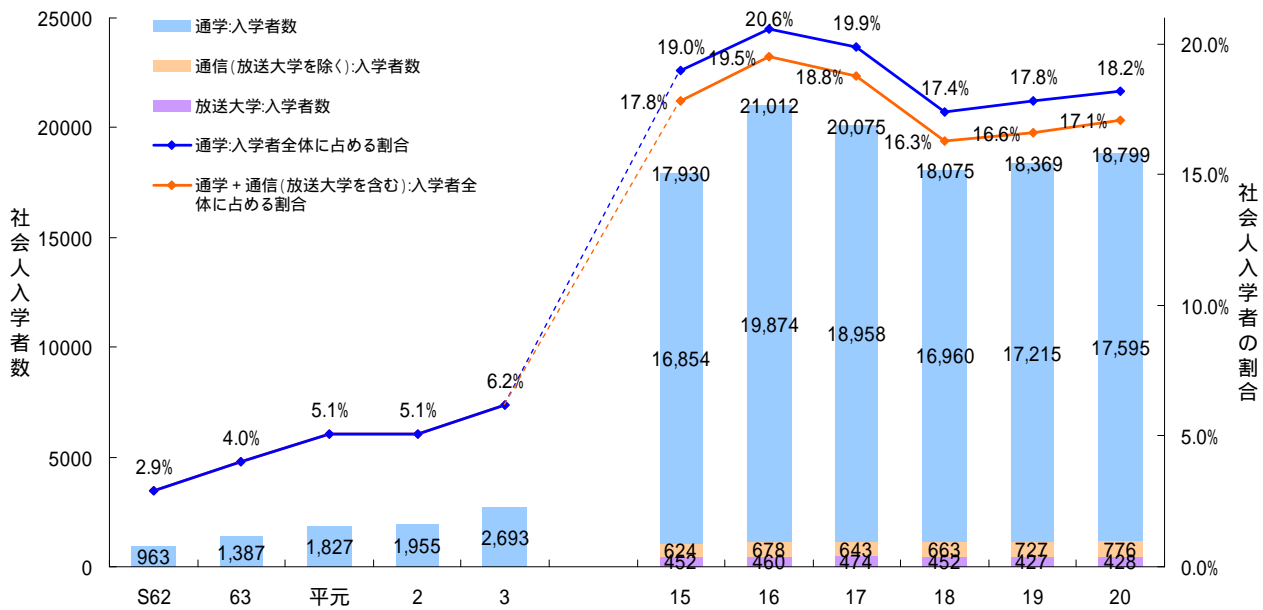
## 諸外国の職業教育に関する高等教育機関

名称	イギリス	ドイツ	アメリカ	中国	韓国	オーストラリア
名称	ポリテクニク <sup>1</sup> (Polytechnic)	高等専門学校 <sup>2</sup> (Fachhochschulen)	コミュニティカレッジ (Community College)	専科学校 職業技術学院	専門大学	専門 <sup>3</sup> 職業教育カレッジ (TAFE)
目的 <sup>4</sup> (原文)	Confidential Draft White Paper, A Plan for Polytechnics and other Colleges (1966年5月17日) The decision to develop and expand higher education within the Further Education system necessitates a review of the existing provision with the object of using the available resources to the maximum advantage in order to build up a strong and distinctive sector of higher education which is complementary to the universities and colleges of education. In particular full-time and sandwich courses of higher education must be concentrated in a substantially smaller number of centres than at present.	【ルフトハグ・リストカール州の例】 NRW, Hochschulfreihaltungsgesetz (vom 31. Oktober 2006) §.3.(2): Die Fachhochschulen bereiten durch anwendungsbezogene Lehre und Studium auf berufliche Tätigkeiten im In- und Ausland vor, die die Anwendung wissenschaftlicher Erkenntnisse und Methoden oder die Fähigkeit zu künstlerischer Gestaltung erfordern. Sie nehmen Forschungs- und Entwicklungsaufgaben, künstlerisch-gestalterische Aufgaben sowie Aufgaben des Wissenstransfers (insbesondere wissenschaftliche Weiterbildung/Technologietransfer) wahr.	【カリフォルニア州の例】 California Education Code sec.66010.4, (a) (3) A primary mission of the California Community Colleges is to advance California's economic growth and global competitiveness through education, training, and services that contribute to continuous work force improvement.	中华人民共和国高等教育法 (1998年8月29日公布) 第十六条 (一) 专科教育应当使学生掌握本专业必备的基础理论、专门知识,具有从事本专业实际工作的基本技能和初步能力 「中共中央关于教育体制改...」教育部关于加快高等职业院校的决定, 1985年5月27日 教育部改革促进高等职业院校... 2009年2月20日 改善高等职业院校比例不合... 理的状况,加快财经、政法、... 管理类等薄弱系科和专业的... 发展,扶持新兴、边缘学科... 的成长,扶专专科,本科比... 结合起来的培养和就业... 高等专科教育的发展。 「全国示范性高职高专院...」 建设方案, 2006年4月25日 和实训实习项目,提高学生... 的就业能力和? 应性。	「高等教育法」(一部改正 2009.1.30法律第9356号) 第3章 第4部 専門大学 第47条 (目的) 3 4 47 ( ) 7	【ニューサウスウェールズ州の例】 Delivering Skills for NSW - Strategic Plan for Vocational Education and Training 2008-2010 Goals 2: To Improve Training Responsiveness and Relevance. 1. Greater engagement with industry by the training sector TAFE NSW Institutes deliver vocational education and training services to meet skill shortage and local training needs which are identified through industry profiles. Institutes leverage training and provide workforce development services to meet enterprise needs and to meet State Plan targets through commercial delivery.
(日本語訳)	(1966年5月公表の白書「A Plan for Polytechnics and other Colleges」のドラフトペーパー) 終極教育計画において高等教育の拡充を図るとして政府の法に基づき、現状の見直しが必要となっている。その際、大学及び教育カレッジを補完できる強力な高等教育部門を確立するために有効な資源を最大限に生かすという観点が必要となる。特に高等教育のフルタイムコース及びサンドイッチコースについては、現状よりも相当程度厚められた機関に集中しなければならぬ。	ルフトハグ・リストカール州高等教育自由法 (2006年10月31日制定) 第3条第2項 高等専門学校は、科学的な知識や方法の応用、又は芸術的創作のための技能が求められる、国内外の職業活動に対する準備を、応用関連の教育やサービスを通じて行う。 高等専門学校は、研究開発の任務、革新的創造性、初等・中等教育の任務 (特に科学的な研究職、科学技術の移転) を負う。	カリフォルニア州教育法 第66010.4条(a)(3) カリフォルニア・コミュニティカレッジの第一の使命は、経済的および雇用の向上に向けた教育、訓練、サービスの提供を通じて、カリフォルニア州の経済成長及び国際競争力を増進させることである。	中華人民共和國高等教育法 (1998年8月29日公布) 第16条第1項 専科学校は学生が専門分野に必須の基礎理論、専門知識を習得し、専門に基いたる基本的業務に専事するのための基本的知識と基礎的能力を身に付けさせることを目的とする。 「中共中央教育体制改...」教育部による高等職業教育法の改訂、1985年5月27日 現在設置されている高等専... 科の目的の不均衡な状況を改... 善し、財政、政治、法律、... 育と経済社会発展の緊密な... とその専門性の発展を加速... させ、新興、边缘の学科の... 成長を助けるため、本科、... 専科教育の発展を加速させ... らし、時に応じて職場が要... 求する人材を調整される専... 定計画」2006年4月25日 門性に基いて、社会に必... サービスを提供し、就業... を方向とし、産学研のさ... を結合させる道筋を作り... ることを通じて学生の就... 業カレッジのモデルとして... 能力と就職への適応性を高... め、 建設、管理、サービス第一... 線需要的、下得去、留得住... 用得上、学能能力、技能... 性、良好な職業道... 徳を持つ高技能人材を養成... する。	「高等教育法」(一部改正 2009.1.30法律第9356号) 第3章 第4部 専門大学 第47条 (目的) 3 4 47 ( ) 7	「ニューサウスウェールズ州の労働力向上に向けて: 2008-2010年職業教育・訓練戦略計画」 目標: 労働需要と職業訓練の関連 1. 訓練提供主体による産業界への一層の対応 ニューサウスウェールズ州の専門職業教育カレッジは、需要に見合った技能を有する労働力の不足や地域の産業ニーズを満たす事を目的として職業教育、訓練を提供する。各カレッジは、企業の一入を満たし、州の計画目標を達成するために、訓練をてて、そのとともに、労働力開発を目的とするサービスを提供する。



## 社会人入学者数の推移（大学院）

社会人入学者数は、増減があるものの近年は増加が停滞傾向にあり、入学者全体に占める割合は18.2%(平成20年度)。通信制(放送大学を含む)への入学者は1,100人程度で、社会人入学者全体の6%程度

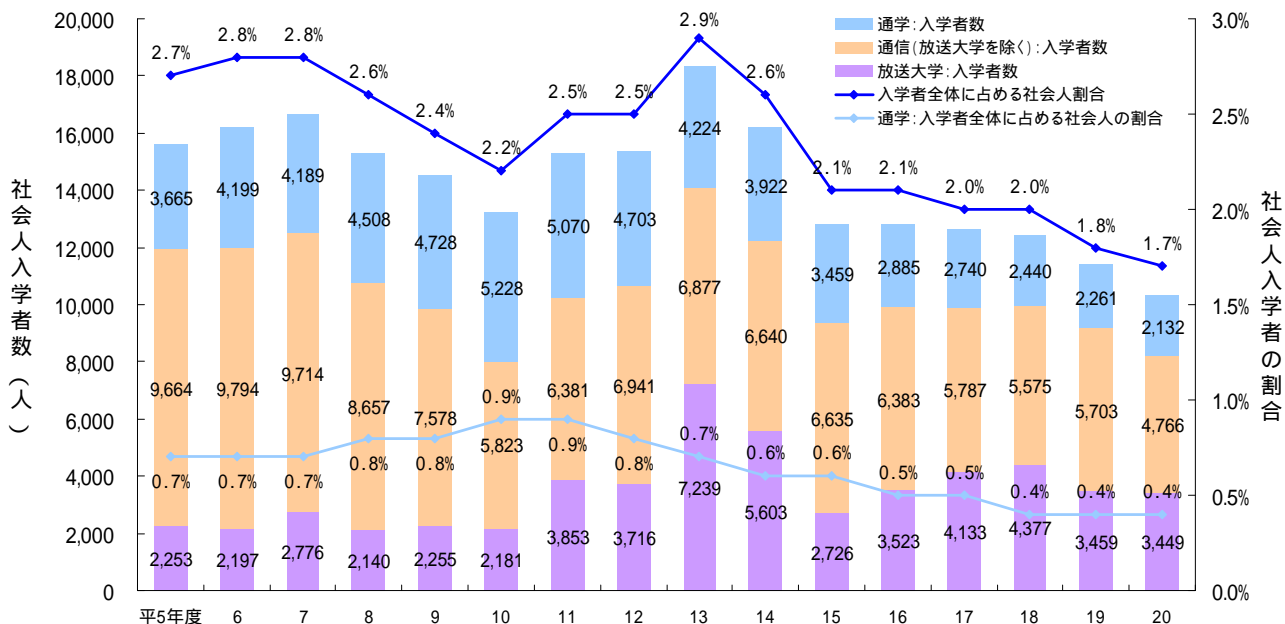


出典:文部科学省調査,学校基本調査報告書

通信及び放送大学の社会人入学者は推計である(「学校基本調査報告書(高等教育機関編)」をもとに,通信制学生のうち職についている学生の割合から按分)。

## 社会人入学者数の推移（大学）

通学による社会人入学者数は平成10年の5,228人をピークに減少。通信制への入学者(放送大学)を含めても平成13年の18,340人(推計)をピークに減少



出典:学校基本調査報告書

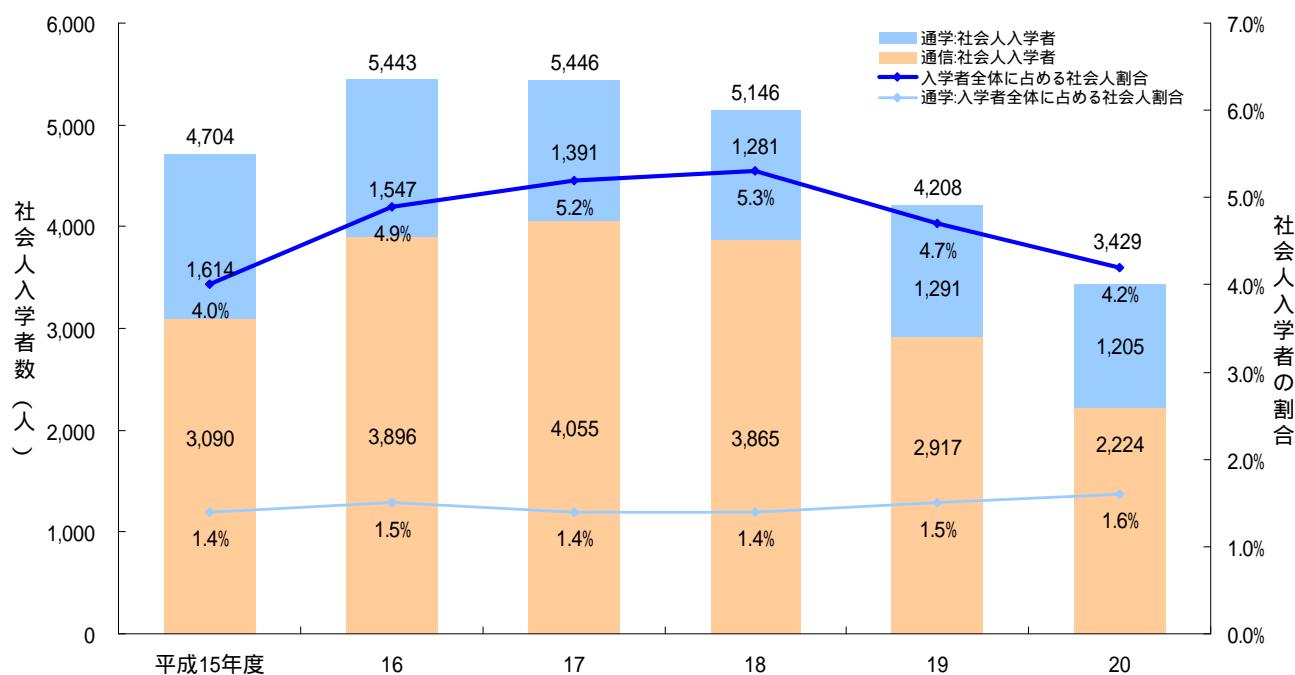
「社会人」とは、当該年度の5月1日において、給与、賃金、報酬、その他の経常的な収入を目的とする仕事についている者(企業等を退職した者、及び主婦などを含む)をいう。

通学の社会人入学者は、「国公立大学入学者選抜実施状況」の「社会人特別入学者選抜による入学者数」を引用

通信及び放送大学の社会人入学者は推計である(「学校基本調査報告書(高等教育機関編)」をもとに,通信制学生のうち職についている学生の割合から按分)。

## 社会人入学者数の推移（短期大学）

社会人入学者数は平成17年の5,446人をピークに減少。入学者全体に占める社会人の割合も、近年は減少傾向



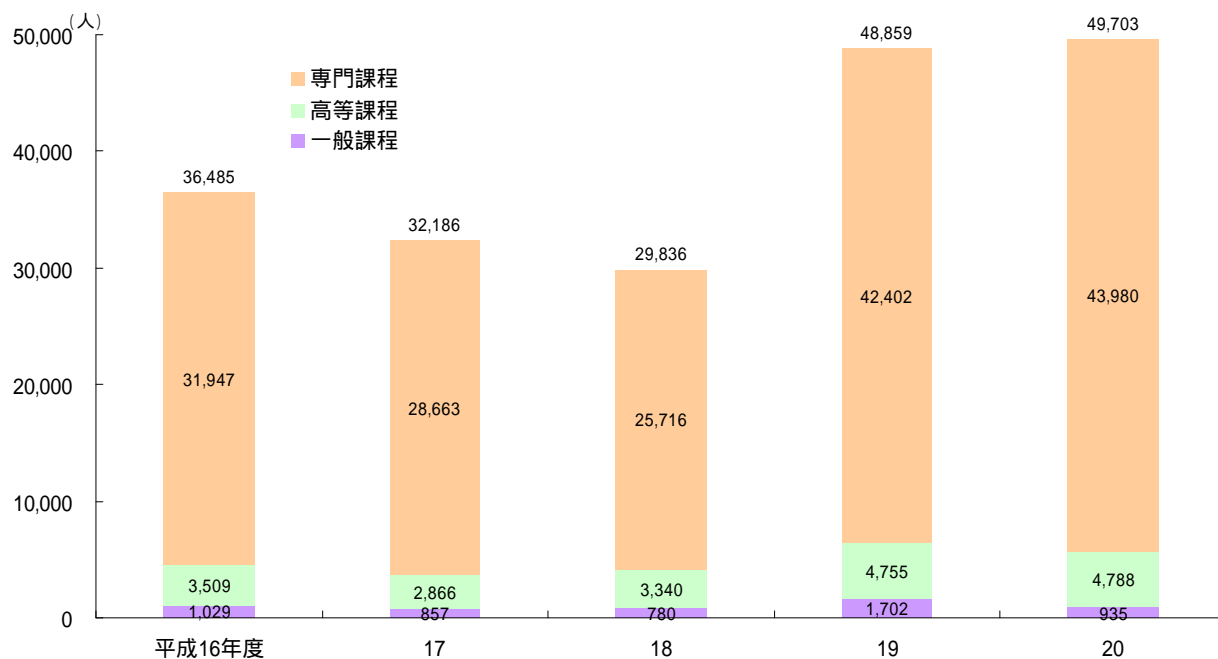
出典:学校基本調査報告書

通学の社会人入学者は、「国公立大学入学者選抜実施状況」の「社会人特別入学者選抜による入学者数」を引用

通信の社会人入学者は推計である（「学校基本調査報告書(高等教育機関編)」をもとに、通信制学生のうち職についている学生の割合から按分）。

## 社会人の受入れ状況の推移（専修学校）

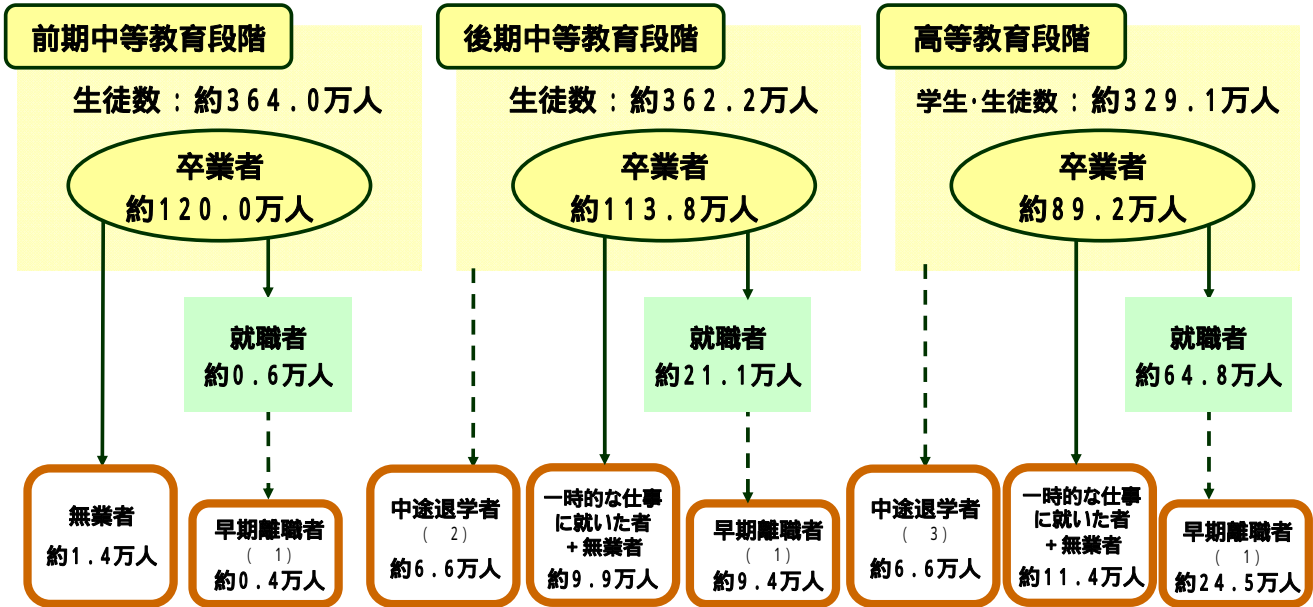
社会人の入学者数は、増減があるものの、平成19年以降は増加。特に専門課程の増加が顕著。平成20年の私立専門学校における社会人受入れ数は、約4万4千人。職業訓練等の附帯事業を含めると、総数で約7万8千人を私立専修学校に受け入れている



出典:文部科学省 専修学校教育振興室調べ（調査対象:私立の専修学校）

「社会人」とは、当該年度の5月1日現在において、職に就いている者、すなわち給料、賃金、報酬、その他の経常的な収入を目的とする仕事に就いている者、又は企業等を退職した者、又は主婦をいう。

# 各学校段階における卒業生・中途退学者の状況（一部推計）



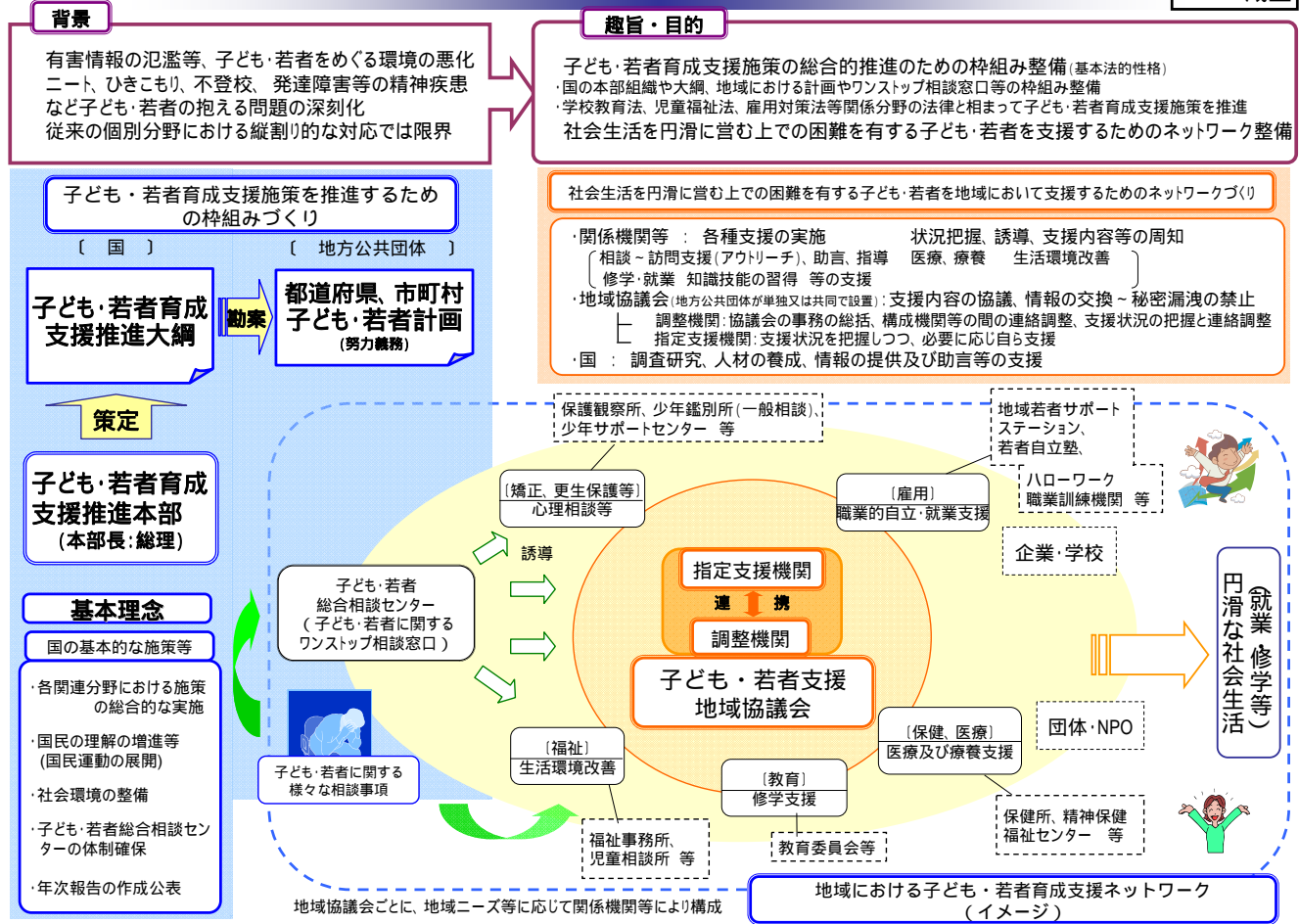
前期中等教育段階 ... 中学校、中等教育学校前期課程、特別支援学校中学部  
 後期中等教育段階 ... 高等学校、中等教育学校後期課程、特別支援学校高等部、専修学校高等課程  
 高等教育段階 ... 大学、短期大学、高等専門学校、専修学校専門課程

上記の人数の中には、当然その後進学や就職をする者も含まれる。

1：厚生労働省「新規学校卒業就職者の就職離職状況調査」における平成18年3月卒業生の3年以内の離職率より推計。  
 2：高等学校のみ。文部科学省「平成20年度 児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」より。  
 3：大学・短期大学・高等専門学校のみ。文部科学省「各大学等の授業料滞納や中退等の状況(平成19年度末)」より推計。  
 ・上記以外は、文部科学省「平成21年度 学校基本調査」より。なお、「無業者」とは、同調査における「左記以外の者」のこと。  
 (ただし、専修学校の進路状況は、文部科学省調査より推計。)

## 子ども・若者育成支援推進法について（内閣府作成資料）

H21.7成立



## 履修証明制度の概要

履修証明制度(平成19年～)

当該大学の学生以外の者で大学入学資格を有する者を対象とした特別の課程を編成し、これを修了した者に対し、学校教育法に基づいて修了の事実を証明する「履修証明書」を交付すること。

この「特別の課程」の要件については、当該大学の開設する講義・授業科目により体系的に編成されていること、総時間数は120時間以上であること、等が学校教育法施行規則において規定されている。

この履修証明制度は、教育機関等における学習成果を職業キャリア形成に活かす観点から、現在政府全体で推進している「ジョブ・カード制度」においても、「職業能力証明書(ジョブ・カード・コア)」として位置付けられている。

### 放送大学における履修証明制度

社会人等の多様な学習ニーズに応じ、関心のある分野の学習を体系的に学ぶための授業科目群を修了した者に対し、履修証明(認証状)を交付する科目群履修認証制度「放送大学エキスパート」を平成18年度から実施。

平成19年より学校教育法上の履修証明制度としても活用。

#### 【「放送大学エキスパート」の概要】

- ・ 授業科目群：23プラン(平成21年度)
- ・ 対象者：高校卒業資格を有する者(科目履修生等として入学)
- ・ 修得単位数：20単位以上(各プランの科目のうち10科目以上)
- ・ 費用：入学料；学生の区分により6,000円～22,000円  
授業料；1科目(2単位)当たり11,000円
- ・ 修得：入学時期は年2回。必要な単位を修得し認証状を申請。



【授業科目群(23プラン)の認証状取得状況】

健康福祉運動指導者	670	( 78 )
福祉コーディネーター	398	( 76 )
社会生活企画	270	( 21 )
食と健康アドバイザー	38	( 16 )
心理学基礎	631	( 101 )
社会探究	107	( 7 )
市民活動支援	171	( 16 )
実践経営学	130	( 14 )
ものづくりMOT	16	( 8 )
次世代育成支援	348	( 40 )
コミュニティ学習支援	4	( 2 )
異文化コミュニケーション支援	98	( 24 )
アジア研究	42	( 5 )
日本の文化・社会探究	42	( 13 )
宇宙・地球科学	49	( 15 )
生命科学	229	( 23 )
環境科学	110	( 16 )
社会数学	40	( 7 )
エネルギー・環境政策論	58	( 5 )
芸術系博物館	181	( 21 )
歴史系博物館	314	( 23 )
自然系博物館	17	( 2 )
工学基礎	0	( 11 )
合計	4,163	( 544 )

平成20年度末時点。( )内は平成21年度間の8月1日までの件数。

【認証状取得者の属性】

年齢別	取得者数
～19歳	1
20歳代	285
30歳代	743
40歳代	1144
50歳代	1238
60歳代	1010
70歳代	275
80歳～	11
合計	4707

職業	取得者数
教員	143
公務員	452
会社(商店)員銀行員等	711
個人営業・自由業	268
農業等	30
他大学の学生等	21
アルバイト・パート	466
看護師等	603
無職(主婦を含む)	1585
その他	428
合計	4707

平成21年度8月1日時点。

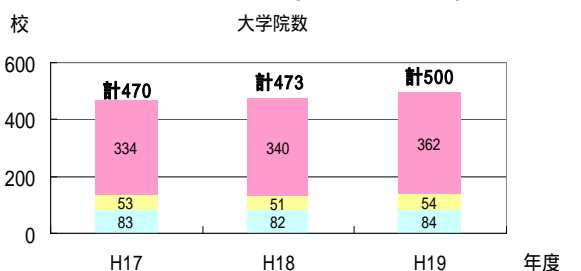
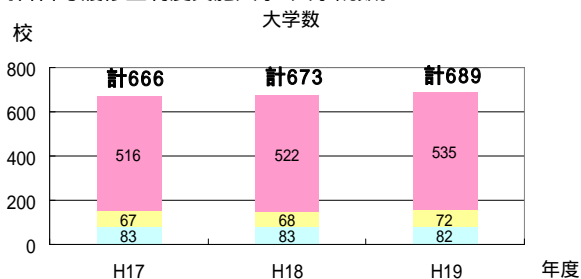
出典：放送大学学園調べ

## 科目等履修制度の概要

社会人等に対し学修機会を提供しその学修の成果に適切な評価を与えるため、大学が自らの定めるところにより、当該学生以外の者で授業科目を履修する者(「科目等履修生」)に対して単位を与える制度。(大学学部・短期大学：平成3年～、修士課程・博士課程：平成5年～)

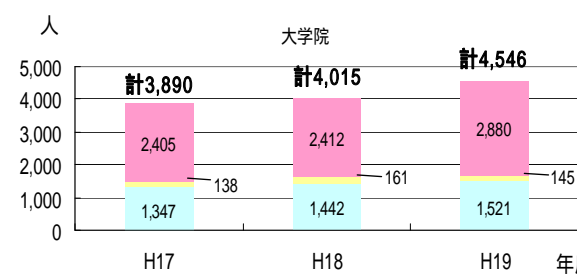
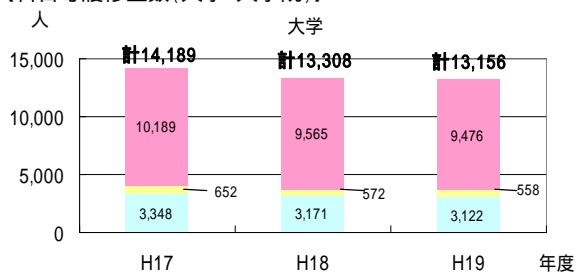
- ・ 科目等履修生制度等により当該又は他の大学等で修得した単位については、大学学部については卒業の要件として習得すべき124単位のうち60単位(短期大学：同62単位のうち30単位(2年制)、同93単位のうち46単位(3年制)、修士課程、博士課程：同30単位のうち10単位)を上限に、当該大学等に入学後の履修により修得したものとみなすことができる。
- ・ 実施大学数は増加しており、大学院における科目等履修生数は増加しているが、大学学部では減少。

【科目等履修生制度実施大学・大学院数】



■ 国立 ■ 公立 ■ 私立

【科目等履修生数(大学・大学院)】



■ 国立 ■ 公立 ■ 私立

出典：文部科学省調べ